

平成 22 年 度

任 務 別 事 業 の 概 要

平成 22 年度の主な取り組み P 1

総括表 P 5

基本目的

1 市民が快適に暮らせるまちになる P 7

2 市民が安全に暮らせるまちになる P 40

3 人権が尊重され、市民が主体となって P 55

取り組む協働社会になる

4 多くの人が働ける場が増える P 71

5 市民が健康に生活できる P 80

6 市民が自立して生活できる P 104

7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ P 116

8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる P 140

9 行政機能が高くなる P 154

平成 22 年度の主な取り組み

本市は、現行の総合計画が平成 22 年度をもって終了することから、現在、新総合計画の策定に取り組んでいます。そのため、平成 19 年度～平成 21 年度を対象とした「第 2 次四日市市行政経営戦略プラン」については、総合計画の終了に併せて 1 年延伸し、引き続き、目的志向・成果重視の行政運営を進めてまいります。

政策プランにおきましては、各組織が担う目的をより明確にするために 9 つの基本目的を定め、体系的な事業の実施を行っています。ここでは基本目的ごとに、平成 22 年度事業のうち新規及び重点的に実施するものを中心にご紹介します。

「市民が快適に暮らせるまちになる」

気軽に自転車を活用できる空間整備事業

過度な自動車依存から脱却し、歩いて暮らせるまちづくりを目指して、環境にやさしく健康的でもある自転車を利用しやすい空間を整備するため、四日市中央線に自転車レーンを設置するとともに、中心市街地でのレンタサイクルを実施します。

新総合ごみ処理施設整備事業

老朽化した北部清掃工場を更新し、安定したごみ処理と資源循環型システム構築のため、平成 27 年度稼働を目標とした新総合ごみ処理施設整備のため、事前調査や用地取得、造成工事実施設計を進めます。



レンタサイクル社会実験

「市民が安全に暮らせるまちになる」

公共下水道雨水対策事業

市内 6 地区での水路整備を進めるとともに、塩浜第 3 ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等を行い、市街化区域の浸水被害の防除を図ります。

住宅・建物耐震化支援事業

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、災害時要援護者が耐震シェルターを設置する際、費用の一部を助成するなど、住宅・建物の耐震化を支援します。



雨池雨水 7 号幹線水路

「人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる」

多文化共生推進事業

日本人市民と外国人市民が同じ地域の生活者として、ともに暮らしていく「多文化共生社会」の実現を推進するため、外国人市民に対する生活情報の提供や日本語学習の支援のほか、地域活動への参加促進や地域の共生を進める人材の発掘・育成などに取り組みます。

各地区人権・同和教育推進事業

人権教育の充実と実践力の向上を図るため、各地区の人権・同和教育推進協議会等における教育・啓発・広報活動など、自主的な人権啓発活動を支援します。



外国人市民も参加する地域の防災訓練

「多くの人が働ける場が増える」

企業立地奨励金・民間研究所立地奨励金交付事業

新規産業の誘致や既存企業の新規設備投資の誘発を図るため、企業の新たな設備投資をより幅広く支援します。また、企業の研究施設整備や研究者の集積に対しても支援を充実させます。

中心市街地活性化促進事業

中心市街地への来街者の増加および回遊性を高めるため、市道西町線の一部を歩行者天国とするとともに、空店舗活用やイベント事業への支援を行います。



市道西町線の歩行者天国

「市民が健康に生活できる」

地域医療推進事業

誰もが安心して、心豊かに生活できるまちを目指して、在宅医療を中心とした地域医療を推進する取り組みとして、市民対象の講演会や医療関係者の知識向上のための研修会を開催します。

病院施設整備事業

平成 25 年 7 月の完成を目指し、病棟増築・既設改修工事に着手し、病棟増築工事、外来改修工事、ER 棟増築工事等を実施します。

PH	機械室	
8 階	病棟	
7 階	病棟	
6 階	病棟	
5 階	病棟	
4 階	(手術室上部天井裏)	機械室 仮眠室
3 階	手術室フロア	
2 階	中央材料室・厨房	
1 階	MRI 室・解剖室・霊安室 機械室	

新病棟配置(案)

「市民が自立して生活できる」

特別養護老人ホーム建設費補助金

特別養護老人ホームの整備を推進するため、施設建設費の一部を補助し、高齢者福祉の増進を図ります。

相談支援事業費

障害のある人が、地域で安心して自立した生活を営めるよう、専門性の高い相談支援事業を実施します。また、相談事業者と関係機関との連携により、地域での障害福祉サービス提供システムの充実を検討します。



高齢者福祉施設でのくつろぎの時間

「確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ」

学びの一体化推進事業

子どもたちの「確かな学力」と「健やかな成長」を図って、幼稚園・小学校・中学校が協働で子どもの教育に携わる体制として、市内3中学校区で小中一貫した教育を実施します。

第3子以降の保育料減免の拡充

子どもを産み、育てやすい環境整備の一環として、小学校6年生までの児童のうち第3子以降の入園児童の保育料を無料化します。



小中一貫教育による学びの一体化

「市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる」

文化の駅事業

音楽やダンス、映像、写真、絵画、創作などの発表・交流ができる場を「文化の駅」として支援し、「文化の駅メインステーション」とそれを補完する「文化の駅サテライトステーション」の相乗効果により、まちに賑わいを創出します。

文化会館関連事業

文化会館の老朽化に対応するため、第1ホールの舞台機構更新など、施設整備を行います。



文化の駅メインステーションでのコンサート

「行政機能が高くなる」

自主納税の更なる推進

口座振替による自主納税を推進するため、ダイレクトメールの実施等により、口座振替加入率の向上を図るとともに、納税者の利便性向上のため、軽自動車税のコンビニ収納を引き続き実施します。

新総合計画策定事業

平成 23 年度からの 10 年間に於いて、本市の目指すべき将来像について、長期的な視野に於いて総合的かつ計画的に定める新総合計画を策定します。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 41,596 百万円
 (前年度 46,384 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 20,039 百万円
 (前年度 22,372 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 21,557 百万円
 (前年度 24,011 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 17,179 百万円
 (前年度 20,135 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 13,550 百万円
 (前年度 16,271 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 3,414 百万円
 (前年度 3,664 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 214 百万円
 (前年度 201 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体
 となって取り組む協働社会になる

予算額 1,950 百万円
 (前年度 2,067 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 586 百万円
 (前年度 602 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,364 百万円
 (前年度 1,465 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 5,375 百万円
 (前年度 6,441 百万円)

行動目標 4 - 1 民間設備投資が進む

予算額 1,008 百万円
 (前年度 1,180 百万円)

行動目標 4 - 2 まちが賑わう

予算額 2,513 百万円
 (前年度 2,561 百万円)

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

予算額 1,854 百万円
 (前年度 2,700 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 57,991 百万円
 (前年度 57,164 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

予算額 2,920 百万円
 (前年度 2,923 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 55,071 百万円
 (前年度 54,241 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額	40,685 百万円
(前年度)	35,504 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額	469 百万円
(前年度)	503 百万円)

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

予算額	17,836 百万円
(前年度)	13,211 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額	18,867 百万円
(前年度)	18,680 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額	3,514 百万円
(前年度)	3,109 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額	12,774 百万円
(前年度)	12,638 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額	6,537 百万円
(前年度)	6,507 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額	6,236 百万円
(前年度)	6,131 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額	2,453 百万円
(前年度)	2,387 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額	1,156 百万円
(前年度)	837 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額	1,297 百万円
(前年度)	1,549 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額	39,137 百万円
(前年度)	40,427 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額	3,787 百万円
(前年度)	3,651 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額	4,901 百万円
(前年度)	4,727 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額	30,449 百万円
(前年度)	32,349 百万円)

総計	予算額	219,140 百万円
	(前年度)	223,447 百万円)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部都市計画課 . 3 5 4 - 8 1 9 4】

任 務		都市計画制度の適切な運用によりまち全体として土地利用の適正化を推進する			
指標	市街化区域内人口 (市街化区域に居住する人口を維持する)	目標	272,000 人 (H22 年度)	平成 21 年度末見込値	271,968 人
				平成 20 年度実績値	271,892 人
				平成 19 年度実績値	270,604 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>適正な土地利用の誘導の下に、本市の持続的な発展を支える産業の立地を促進するため、都市計画マスタープラン全体構想の位置づけに則して市街化調整区域での地区計画を計画決定した。</p> <p>市民による都市計画提案の仕組みやまちづくり構想の位置付け等を定めた「都市計画まちづくり条例」に基づき、都市計画マスタープラン地域地区別構想の策定に向けて、地域のまちづくり構想の策定の支援を行った。</p> <p>景観法の施行により、景観行政団体へ移行し、景観条例及び景観計画により良好な景観形成を推進するため、事前相談を通じて行為の制限など指導を行った。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度は「都市計画まちづくり条例」に基づき、市民の参加を得ながら適正な土地利用の誘導に努めた。また、社会情勢の変化に合わせた都市計画の見直しに向けて、現行の都市計画マスタープラン全体構想の検証作業や都市農地の現況調査を行うとともに、「歩いて暮らせるまちづくり」に向けた取り組みとして市民や公共交通事業者等の関係者を交えた総合交通戦略策定準備会の立ち上げやレンタサイクル社会実験での実績を重ねた。</p> <p>また、景観法に基づき景観整備機構の指定に関する要綱を制定し、景観整備機構の指定を行った。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度は、総合計画の改定に合わせて、都市計画マスタープラン全体構想の必要な見直しを進めるとともに、地域地区別構想の策定に向けて地区のまちづくり構想の取り組みを支援する。また、持続可能な交通体系の構築に向けて、市民や公共交通事業者、行政のそれぞれが取り組む具体的な施策を盛り込んだ都</p>			

	市総合交通戦略の策定や、手軽な移動手段である自転車が活用しやすい環境整備を進める。
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	都市計画マスタープラン策定事業				
平成 22 年度 当初予算額	6,380 千円	平成 21 年度 当初予算額	9,500 千円	差引	3,120 千円
事業概要	都市計画マスタープラン全体構想の必要な見直しを進めるとともに、地区からのまちづくり構想の提案を受けて都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	都市計画マスタープラン全体構想が市民共有の都市の将来像として機能するように、総合計画の改定に合わせて、社会経済情勢や市民ニーズの変化などを的確に反映させるための予算を計上した。				

事業名	まちづくり活動支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	3,700 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,400 千円	差引	700 千円
事業概要	住民が主体となって、地域の将来像を描き、その実現のために必要な事業や地区計画などのルールづくり推進のため、まちづくり相談や専門家、職員の派遣など、必要な支援を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	住民主体のまちづくり構想策定に向け、構想策定作業が行われている大矢知、楠、羽津地区への支援を継続する他、まちづくりに向けた勉強会の開催やまちづくり準備会の設立に向けて、地域と協働した取り組みを進めていくための予算を計上した。				

事業名	既成市街地整備事業（総合交通戦略策定）調査費				
平成 22 年度 当初予算額	8,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	8,000 千円
事業概要	人口減少・高齢社会の中でも持続可能な交通体系の構築に向けて、市民や公共交通事業者、行政のそれぞれが取り組む具体的な施策を盛り込んだ都市総合交通戦略を策定する。				
評価を踏まえた予算への反映	準備会での取り組み方針に基づき、関係者相互の取り組みの調整を図るために、協議会を設置し都市総合交通戦略を策定するための予算を計上した。				

事業名	地方バス路線維持・市民運行バス支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	48,786 千円	平成 21 年度 当初予算額	48,146 千円	差引	640 千円
事業概要	公共交通空白地域の市民の交通手段を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行を継続するとともに、NPO 法人が運行する市民運行バスの支援を引き続き行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民、特に高齢者や学生など交通弱者の移動手段を確保するため、自主運行バス 3 路線（山城富洲原線、神前高角線、磯津高花平線）の運行を継続する予算を計上した。 また、地域住民・企業の支援を受け、公共交通空白地域で住民の移動手段を確保している NPO 法人「生活バスよっかいち」の支援を引き続き行う予算を計上した。				

事業名	気軽に自転車を活用できる空間整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	41,210 千円 うち緊急雇用 創出事業分 13,297 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	41,210 千円
事業概要	手軽な移動手段である自転車が活用しやすい環境や空間の整備により、環境にやさしく健康的なまちづくりを進める。				
評価を踏まえた予算への反映	これまでの社会実験や検討結果を踏まえ、自転車を活用したまちづくりの実現化施策に移行するため、四日市中央線への自転車走行帯の設置及び、緊急雇用創出事業によりレンタサイクルを実施する予算を計上した。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8200】

任 務		公共施設の整備改善を図り、安全で快適な住環境を整備する			
指標	都市計画決定等 区域内における 市街地整備率	目標	平成 22 年度 地区計画決定区域及 び区画整理認可区域 における公共施設整 備率 (9.7ha + 1,078ha) / (47.2ha + 1,078ha) / × 100 96.7%	平成 21 年度末 見込値	96.6%
				平成 20 年度 実績値	96.5%
				平成 19 年度 実績値	96.4%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>末永・本郷土地区画整理事業は、区域内の道路整備がほぼ完了し、仮換地がすべて使用収益できる状況になったことから、換地処分に向けた準備を進めた。組合施行による午起土地区画整理事業については、区画道路整備を進める上で懸案となっていた最後の建物移転が完了し事業終了に向け大きな進展がみられた。</p> <p>地区計画道路整備事業は事業用地の確保が寄附行為を前提としていることから施設整備の促進を図ることが困難な状況である。平成 20 年度は小林町地区で 6 m 道路を延長 130m 整備した。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>末永・本郷地区については、平成 22 年度の換地処分に向けた作業と併せ、区画整理登記、清算金徴収交付等に係る準備作業を進めた。午起地区については、東工区において組合からの受託による公共施設整備の推進を図った。また、地区計画道路整備事業については、小林町地区で 5 m 道路を延長 68m 整備した。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>末永・本郷地区では換地処分公告、嘱託登記申請の後、清算金交付徴収業務を予定している。午起地区では引き続き組合から委託を受けて公共施設整備を進めるとともに、換地計画業務に着手し、事業終結に向け促進を図る。地区計画道路整備については、小林町地区で 6 m 道路を延長 84m 整備する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業				
平成 22 年度 当初予算額	375,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	17,500 千円	差引	357,500 千円
事業概要	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は昭和 52 年に完成した近鉄四日市駅を中心とする連続立体交差事業に引き続き、踏切の除去、一体的なまちづくりを目的として三重県が主体となって実施するもので、総工費約 93 億円で平成 26 年の完成を予定しており、市は負担金の支出と事業実施面の業務について支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業区間 三滝川～海蔵川（除去踏切数：4） ・ 事業延長 約 680 m（平均高さ：約 6.5m） 				
評価を踏まえた予算への反映	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は平成 18 年度に事業認可を受け、平成 19 年 11 月には三重県と鉄道事業者との協定書が締結され、本格的な事業着手となった。平成 20 年度から 21 年度にかけて仮線用地の確保及び仮線の敷設を進めており、平成 22 年度には仮線への切替えを行う予定である。これに対し、負担金を支出するとともに事業支援に努める。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8197】

任 務		市民に親しまれる公園、緑地を整備する				
指標	市民 1 人当たりの公園、緑地の供用面積	目標	平成 22 年度	平成 21 年度末	9.26 m ² /人	
			9.27 m ² /人	見込値	平成 20 年度	9.28 m ² /人
			供用面積	実績値	平成 19 年度	9.25 m ² /人
			2,923,800 m ² / 人口 315,342 人	実績値		
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>南部丘陵公園整備事業においては、南ゾーンのサクラの里が完成し、公園利用者の憩いの場が広がった。また、北ゾーンでは、広場整備に向けた基盤整備を実施した。</p> <p>垂坂公園・羽津山緑地においては、南エリアの用地取得を進め約 21,000 m²を取得した。</p> <p>また、霞ヶ浦緑地において、高齢化社会への対応も視野に利用者のニーズの変化に即したりリニューアルのモデルケースとして、ストレッチ遊具やトリムコース等を整備し、健康増進機能を併せ持つ緑地への転換を進めた。</p> <p>これらの取り組みの結果、開発行為による公園の開設を含め供用面積は 14,300 m²増加したものの、人口の伸びが想定を下回ったことにより市民一人当たりの公園面積は 9.28 m²となった。</p>				
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度は、南部丘陵公園において防災機能の充実を図るべく備蓄倉庫を設置するとともに安全対策強化の一環として大型遊具の更新を行った。垂坂公園・羽津山緑地においては用地確保を継続して推進した。また、四日市東インター南部地区の緑地整備事業に着手し、用地の取得を行った。さらに、霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業として引き続き園路や駐車場のリニューアルを実施し魅力の向上を図った。</p>				
平成 22 年度 予算編成方針		<p>都市部における貴重な緑を活かした健全な住環境を確保するため、平成 22 年度は、引き続き南部丘陵公園、垂坂公園・羽津山緑地の整備を進めるとともに、四日市東インター南部地区における緑地整備を実施する。また、既存の公園施設の長寿命化と安全性の維持向上を図るべく、保守点検の強化についても継続して取り組み、安心して利用できる公園づくりをめざす。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	南部丘陵公園整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	34,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	34,000 千円	差引	0
事業概要	市南部の中核公園として、敷地の大半を占める国有地の無償貸付を受け、昭和 51 年度より事業着手し、総合公園としての施設整備を進めている。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度は、防災公園としての機能確保の一環として南ゾーンに備蓄倉庫を設置するとともに、北ゾーンの芝生広場の園路整備を行った。平成 22 年度は、引き続き北ゾーンの園路整備を進めるとともに、現在飽和状態となっている南ゾーンの駐車場の拡張工事を行う。				

事業名	垂坂公園・羽津山緑地整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	120,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	45,000 千円	差引	75,000 千円
事業概要	市北部の中核公園として、既に平成 11 年度末 18.5ha の供用開始を行った区域に加え、南側に第二期事業として平成 18 年 1 月に 9.4ha の事業認可を受けた。幼児から高齢者まで幅広い層に利用できる公園として整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度から 21 年度の 4 年間で約 75,000 m ² の用地取得を行った。平成 22 年度においても更に用地取得を推進し、約 12,000 m ² の確保を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部道路整備課 . 3 5 4 - 8 2 1 2】

任 務		快適な暮らしと産業活動を支える良好な交通ネットワークを構築する。			
指標	都市計画決定路線の改良率 (改良済延長 / 市が改良すべき都市計画決定路線延長 100km)	目標	65.40%	平成 21 年度末見込値	65.20%
				平成 20 年度実績値	63.80%
				平成 19 年度実績値	63.60%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>環状 1 号線から県道四日市鈴鹿環状線までの赤堀山城線(小杉新町 2 号線)や千歳町小生線(堀木日永線以西)の事業区間の整備を行った。</p> <p>地域のニーズの高い生活道路を整備するため「生活に身近な道路整備事業」に取り組むとともに自主選定組織の結成増に努めた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>赤堀山城線(小杉新町 2 号線)や千歳町小生線は、順調に進捗し、事業区間の全線が整備できた。引き続き山村平津線・環状 1 号線の整備効果の発揮のため、事業進捗に努めている。</p> <p>また、高齢者や障害者にも配慮した歩行空間整備では、金場新正線の諏訪新道から国道 1 6 4 号線までの区間において整備を実施した。</p> <p>企業誘致に伴いハイテク工業団地周辺道路の交通渋滞が予想されることから緩和対策として「産業活動支援道路整備事業」に着手した。</p> <p>橋梁の整備では、鈴鹿川に架かる磯津橋の耐震化工事が完了した。また、大規模地震に備えた主要路線にある橋梁の耐震化に加え、長寿命化計画策定に向けた調査を実施し、「橋梁健全化事業」として取り組みを行った。</p> <p>更に市民のニーズに対応した「生活に身近な道路整備事業」等の取り組みを行った。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		四日市市道路整備計画に基づき、市内幹線道路ネットワークの構築を引き続き推進する。一方で「あんしん歩行空間整備事業」、「産業活動支援道路整備事業」、「橋梁健全化事業」、「生活に身近			

	<p>な道路整備事業」等を継続して推進する。</p> <p>更に「人に優しい道路整備事業」を創設し、歩行者・自転車の視線に立った安全対策等に取り組む。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	幹線道路整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	580,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,000,000 千円	差引	420,000 千円
事業概要	<p>国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワークを四日市市道路整備計画に基づき、整備を行う。</p> <p>全体事業費（単位：千円）事業期間 （内 H22 年度）</p> <p>山村平津線 ・ L=970.0m 3,335,900 H 8 ~ H22 （道路改良工）（ 70,000）</p> <p>上海老 4 号線 ・ L=320.0m 140,000 H22 ~ H24 （調査・用地購入）（ 20,000）</p> <p>四日市関ヶ原線 ・ L=120.0m 400,000 H19 ~ H23 （道路改良工）（ 30,000）</p> <p>下海老寺方線 ・ L=1,500.0m 585,000 H18 ~ H24 （道路改良工・用地購入他）（ 240,000）</p> <p>日永東日野線 ・ L=1,450.0m 140,000 H21 ~ H24 （道路改良工・用地購入他）（ 20,000）</p> <p>塩浜駅東西連絡線 216,000 H21 ~ H22 （昇降機設置工他）（ 200,000）</p>				
評価を踏まえた予算への反映	市内幹線道路ネットワークを構築するため、南北道路、東西道路の強化が必要であり、整備を引き続き推進する。				

事業名	産業活動支援道路整備事業（まちづくり交付金事業）				
平成 22 年度 当初予算額	182,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	200,000 千円	差引	18,000 千円
事業概要	<p>東名阪自動車道、北勢バイパス、県道上海老茂福線の近傍にある中村工業地区への企業の誘致を促し、良好な交通アクセスのさらなる向上と渋滞緩和を図るため、新設道路整備を実施する。</p> <p>全体事業費（単位：千円）事業期間 （内 H22 年度）</p> <p>中村垂坂線 L=800m 293,000 千円 H21 ~ H22 （用地購入）（158,000 千円） （道路改良工）L=480m（ 24,000 千円）</p>				

評価を踏まえた予算への反映	快適な就労・就業の場を提供するため、中村工業団地から東名阪自動車道四日市東ICを結ぶ道路の整備を引き続き推進する。
---------------	---

事業名	主要道路リフレッシュ事業費				
平成 22 年度当初予算額	26,000 千円	平成 21 年度当初予算額	50,000 千円	差引	24,000 千円
事業概要	<p>舗装面の老朽化が著しい幹線道路の再舗装工事を計画的に実施する。</p> <p>・下野保々線 ・三重団地 1 号線 ・南小松采女 3 号線 延べ延長 L=5 2 0 m</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>主要幹線道路は、交通量が非常に多く舗装面の損傷や陥没が頻繁に発生しており、補修範囲が広範囲にわたる路線も多いことから部分的な補修では限界がある。このため、再舗装工事を計画的に実施し、安全で快適な道路の維持管理を行い、舗装耐用年数の長寿命化を図る。</p>				

事業名	生活に身近な道路整備事業				
平成 22 年度当初予算額	492,000 千円	平成 21 年度当初予算額	492,000 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>道路に関する地区土木要望に対応する事業として創設した事業であり、地区内の生活道路の改善を地区住民が主体となり実施できるように全地区の自主選定組織の結成に努める。</p> <p>(自主選定組織数 H20 年度 18 地区、H21 年度 22 地区)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>各事業年度の予算を全地区に配分額として公表し、地域と協働で要望箇所の決定を行い、舗装の新設・改良、側溝の整備及びカーブミラーの新設などを実施する。</p>				

事業名	人に優しい道路整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	30,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	30,000 千円
事業概要	<p>本市では、渋滞箇所の改善を目的とした交差点の改良を進めてきたが、市内にはまだまだ改良を要する交差点や通学児童及び歩行者、自転車利用者への安全対策を要する道路も数多くあることから歩行者・自転車利用者の視線に立った「人に優しい道路整備事業」を創設し、緊急性・効果性・実効性の高い事業箇所から順次整備を図る。</p> <p>・ 鶴の森赤堀 1 号線 ・ 富田金場線 ・ 赤堀日永線 ・ 金場新正線 他</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>道路幅員の狭い道路においては、路肩部分のカラー化、勾配の急なところを緩やかにすることですべての人が利用しやすい空間の整備を行なう。また、右折車両の滞留スペースを現有敷地の中で可能な限り確保することで、渋滞時間の緩和を図るなど道路機能の強化に寄与する。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部建築指導課 . 354 - 8206】

任 務		法律等に基づき建築物の安全を確保し、良好な住環境とする			
指標	完了検査合格率 (建築) (検査済証発行 件数/完了検査申 請件数)	目標	100%	平成21年度末 見込値	99.3% (1,449件/ 1,459件)
				平成20年度実 績値	99.5% (1,728件/ 1,736件)
				平成19年度実 績値	98.9% (1,647件/ 1,665件)
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>完了検査合格率の向上が建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資するとの観点から、建築行政の重要な課題と捉えて周知、啓発に努め、工事監理者や建築主に対して完了検査申請を行うように葉書や電話での通知・督促を行うなどの取り組みを行った。</p> <p>また、指定確認検査機関への申請が増加していることから、指定確認検査機関への協力要請を行い、完了検査合格率向上に努めた。</p> <p>さらに、建築確認の審査期間の短縮に努めた。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成21年度も引き続き、安全な建築物の確保に向け、設計者・施工者等の団体への協力依頼や指定確認検査機関との連携を図り、完了検査合格率の向上に努めている。</p> <p>なお、建築確認の審査状況は、経済不況による建築確認件数全体の落ち込みはあるが、建築審査のより一層の円滑化を図り、審査日数の短縮に努めている。</p> <p>また、木造住宅の耐震対策を促進するために相談会を開催し、建築物の防災・安全対策の周知を図り、建築物の耐震化に努めている。</p> <p>さらに、長期優良住宅認定制度の情報提供を行っている。</p>			
平成22年度 予算編成方針		平成22年度の予算編成に当たっては、建築基準法に基づき、建築物の安全と良好な住環境確保に向け、市民の防災意識向上を			

	<p>目指した広報活動や木造住宅の耐震相談会を開催し、より一層の市民の耐震意識を高め、関係団体と連携し建築物の耐震化を進めていく。</p> <p>また、昨年度に引き続き、長期優良住宅認定制度の促進に努め、住宅版エコポイント制度等の新規住宅施策への情報提供を積極的に行っていく。</p>
--	--

【主要事業】

事業名	指定道路台帳整備事業費（平成 21・22 年度 債務負担事業）				
平成 22 年度 当初予算額	37,201 千円	平成 21 年度 当初予算額	43,000 千円	差引	5,799 千円
事業概要	<p>建築基準法施行規則が改正され、道路に関する情報を適正に管理するため、特定行政庁が指定した路線ごとの道路の位置・種類・幅員を明示した台帳の整備を求められるようになった。</p> <p>建築基準法に規定される道路の情報を迅速に把握できる状況を整えることにより、建築主の利便性を図ることはもとより、道路相談等の日常業務の効率化を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>昨年度の現地調査に基づいた指定道路図及び指定道路調書作成の経費を計上し、平成 23 年度からの本稼働を目指す。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部開発審査課 . 3 5 4 - 8 1 9 6】

任 務		開発許可制度に基づき誘導・指導を行い、良質な宅地を確保する			
指標	市街化区域内における安全で快適な宅地供給の促進 (昭和45年以降の市街化区域内の開発許可累計)	目標	1,069.1ha	平成21年度末見込値	1,058.2ha
				平成20年度実績値	1,047.3ha
				平成19年度実績値	1,020.5ha
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>都市基盤整備がなされた良好な市街地の形成を誘導するため、都市計画法に基づき開発許可を行うことにより、良質な宅地の確保を行った。</p> <p>また、平成20年4月1日から開発許可申請の事前手続に先立ち、周辺住民への事前説明及び一定規模以上の開発に対して予定標識の設置の義務付けなど、開発許可等に関して必要な事項を定めた「開発許可等に関する条例」を施行し、この条例を含めた開発許可制度に基づく指導・情報提供を適切に行った。</p> <p>なお、平成20年度は、経済状況の悪化により市街化区域内の共同住宅の申請が減少した。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成21年度取組としては開発許可制度に基づく指導を適切に行うため、相当期間適正に利用された建築物の用途変更についての取扱い基準を新設する等の提案基準を見直した。</p> <p>また、大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地がどこにあるか調べるため、新規事業として大規模盛土造成地変動予測調査を実施している。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>平成22年度についても、引き続き開発許可制度に基づき指導・情報提供を適切に行う。また、大規模盛土造成地変動予測調査についても、引き続き対象団地の調査を実施する。</p>			

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 都市施設等の用地を効率的に確保する

【担当所属： 都市整備部用地課 . 354 - 8211】

任 務		都市施設等の用地を効率的に確保する			
指標	・道路・河川等事業 用地の取得率 ・官民境界査定処理 日数(申請から立会 いまでに要する日 数)	目標	100%	平成21年度末 見込値	90%
			37日	平成20年度実 績値	99%
				平成19年度実 績値	79%
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		用地取得率は目標に限りなく近づく結果となり、用地は効率的 に取得できている。 官民境界査定については、大企業立地の立会い(東芝、八千代 工業)、大型プロジェクトの立会い(新名神、北勢バイパス)が 実施されたことに伴い、事務量が増加したものの、目標を達成す ることができた。			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		主要事業における対応難航案件に対しては、事業の必要性など を説明し、粘り強く用地交渉を行い、取得に努めている。 20年度に引き続き大型プロジェクトの立会い(新名神、北勢 バイパス)が行なわれたが、申請から立会いまでの処理日数をさら かに短縮できるよう努力した。 また、境界査定管理システムを完成した。			
平成22年度 予算編成方針		任務目的を達成するにあたり、限られた予算を有効に使うた め、事業の優先度を考慮した上、前年度と同様の効果が得られる よう努力する。			

【主要・重点化事業】

事業名	境界査定業務				
平成 22 年度 当初予算額	13,232 千円	平成 21 年度 当初予算額	48,341 千円	差引	35,109 千円
事業概要	<p>市が管理する道路・河川・水路（官地）とこれに隣接する土地（民地）との境界線について現地で立会いのうえ、確認を行う。</p> <p>また、立会い申請者の順番待ち日数（申請から立会いまでに要する日数）を短縮できるよう境界査定管理システムを 22 年度より稼働させるとともに、外部委託（記録作成業務など）の一部試行を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>境界査定業務量がいまだ膨大であるため、その業務について効率的に行うよう、過去の立会い記録が短時間に検索及び閲覧できる境界査定管理システムを構築して来たが、21 年度末で完成し 22 年度から稼働するため、システム構築分を減額した。</p> <p>また、境界確認業務の一部外部委託については、これまでの試行の結果を反映させ、将来の本格的な運用の準備を進めていく。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部道路管理課 . 354 - 8210】

任 務		道路の機能の保全と活用を行う			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間(占有・使用) 放置自転車の障害排除件数 屋外広告物の簡易除却枚数(はり紙等他)	目標	15日以内	平成21年度 未見込値	15日 3,000台 4,900枚
			3,000台以下	平成20年度 実績値	15日 3,235台 4,951枚
			5,000枚以下	平成19年度 実績値	8日 3,612台 10,170枚
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>申請・許認可事務処理日数は、占有・使用許可、加工承認とも目標とする標準処理日数で処理することができた。</p> <p>放置自転車の排除件数は「放置禁止区域内」及び「区域外」(道路、駅自転車駐車場等)の撤去を積極的に実施したため、目標数値を大きく上回った。</p> <p>屋外広告物の除却枚数については、はり紙等を中心にして積極的に撤去活動を展開した結果、目標どおりの成果を得た。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>申請・許認可事務について、各関係機関との協議等を含め、適正な書類審査に取り組んでいる。</p> <p>放置自転車への取り組みについては、条例に規定されている放置禁止区域内の整理等のみでなく、禁止区域外の鉄道駅自転車駐車場や公共の場所においても、放置自転車の移動・巡視等の措置を講じている。また、防犯上の観点からも二重ロックの推奨の看板を設置し盗難防止に努めている。</p> <p>屋外広告物の簡易除却については、ボランティアとの協働による活動を進めている。また、撤去に日数を要する広告旗・立看板に類するものについても、撤去を推進している。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>平成22年度は、道路台帳整備事業、放置自転車対策、道路不法占有防止、道路占有許可等の事務などに重点的に取り組む。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	放置自転車対策事業費				
平成 22 年度 当初予算額	28,150 千円	平成 21 年度 当初予算額	31,368 千円	差引	3,218 千円
事業概要	<p>安全な通行機能の確保及び市民生活の安心を確保するため、道路障害の原因になっている放置自転車等の巡回・指導・撤去を行う。</p> <p>また、禁止区域外に放置されている自転車や鉄道駅の自転車駐車場に放置されている自転車等についても、自転車駐車場への駐車や駐車マナー等の向上・啓発に努める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>環境に優しい自転車利用を促進する為、駐車マナーの向上を図るとともに必要な駐車スペースの確保に努める。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8186】

任 務		利用しやすい斎場、葬祭場、墓地を提供する			
指標	利用者アンケートによる満足度	目標	80%以上	平成 21 年度末見込値	80%
				平成 20 年度実績値	66%
				平成 19 年度実績値	51%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>火葬件数は増加傾向にはあるが、葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、減少傾向となっている。</p> <p>経年劣化に対応する施設修繕に取り組んだ。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>平成 21 年度も、施設の管理・運營業務委託業者と十分に打合せを行い、市民サービス向上に努めた。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>運営コストの削減とあわせて、委託業者との情報交換を密にし、より利用しやすい施設となるよう内容を充実していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	北大谷斎場管理運営事業				
平成 22 年度 当初予算額	189,682 千円	平成 21 年度 当初予算額	194,107 千円	差引	4,425 千円
事業概要	管理運営を委託し、経年劣化による修繕を順次進める。				
評価を踏まえた 予算への反映	利用者アンケート内容も反映した管理運営を行い、より利用しやすい施設となるよう内容を充実していく。経年劣化による施設・設備の修繕を順次進める。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		市民に安全・安価でおいしい水道水を安定して供給する。			
指標	給水原価	目標	184.7 円 / m ³	平成 21 年度末 見込値	193.5 円 / m ³
	営業収支比率		110.9 %		106.9 %
	水道基幹施設 耐震化進捗率 (-1 配水池・ 接合井、 -2 幹 線配水管) 鉛給水管布設 替進捗率		-1 68 % -2 46 % 66 %		-1 55 % -2 41 % 51 %
				平成 20 年度 実績値	187.8 円 / m ³ 111.9 % -1 41 % -2 34 % 40 %
				平成 19 年度 実績値	187.4 円 / m ³ 115.1 % -1 27 % -2 26 % 31 %
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・大口需要者における地下水利用への転換などによる給水収益の落ち込みのある中で、安全な水の安定供給を維持するとともに、効率的な事業運営に努めた。 ・施設の耐震化及び鉛給水管の早期の解消に向けて、計画的な事業に努めること。 				
(平成 21 年度 取組状況及び現 状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 期水道施設整備計画の最終年度として事業進捗を図っている。また、四日市市水道ビジョンを策定するとともに、新たに H22 ~ H30 を計画期間とした第 2 期水道施設整備計画を策定した。 				
平成 22 年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益の落ち込みが見込まれる中で、引き続き、職員数の削減や経費節減などに取り組み、健全経営を維持しつつ、鉛給水管の取替えや経年管や施設の更新、基幹施設の耐震化など、重要課題の解消に向けて、計画的・重点的な予算配分を行う。 				

【主要・重点化事業】

事業名	第2期水道施設整備事業				
平成22年度 当初予算額	1,273,650千円	平成21年度 当初予算額	1,124,120千円 (第1期)	差引	149,530千円
事業概要	より安心して飲める水道水を供給するため、朝明水源地に高度浄水処理施設を導入する。また安定した給水の確保のため、経年管や施設の更新と基幹施設の耐震化を進める。 (計画期間：平成22年度～平成30年度)				
評価を踏まえた予算への反映	「安定・安全給水」のため、経年施設の更新、基幹施設の耐震化や配水管網の整備などを進める。				

事業名	鉛給水管布設替事業				
平成22年度 当初予算額	469,600千円	平成21年度 当初予算額	500,000千円	差引	30,400千円
事業概要	家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために鉛給水管の取替を推進する。 (計画期間：平成14年度～平成24年度) 平成21年度取替件数2,200件(年度末残存件数見込 9,470件) 平成22年度取替件数2,900件(" 6,570件)				
評価を踏まえた予算への反映	鉛管のみを取り替える手法を積極的に実施するとともに、配水管の布設替による取替工事を行い、事業の進捗を図る。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 政策推進部政策推進課 . 354 - 8112】

任 務		四日市港が市民に親しまれる港になる。			
指標	市政アンケートにおける「親しまれるみなとづくり」の満足度（「非常に満足している」と「満足している」市民の割合）	目標	15%	平成21年度末見込値	11.1%
				平成20年度実績値	14.1%
				平成19年度実績値	33.3%
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>四日市港のコンテナ取り扱い機能を高めるため、港湾整備や霞4号幹線の整備など、四日市港の整備を負担金により促進した。</p> <p>海上アクセス事業については、運行事業者の経営内容の悪化により4月に事業者が交代し、さらに急激な燃料費の高騰などがあったことから、平成20年10月1日に運行が終了した。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成21年度は、引き続き伊勢湾スーパー中枢港湾としての物流機能を強化するため、港湾整備並びに霞4号幹線の整備等を促進した。</p> <p>一方、中部国際空港への海上アクセスについては、事業再開について市民意見を把握するため、アンケートを実施した。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>平成22年度においては、本市の産業発展を支えとともに、市民に親しまれる港湾空間も提供している四日市港の更なる整備・充実を図るため、「四日市港長期構想」に基づく「港湾計画」の実効性のある改定に向け、積極的な取り組みを行うとともに、臨港道路霞4号幹線などの重要事業の整備促進や、ポートセールスなどの集荷対策をより一層強化していく。</p> <p>また、中部国際空港への海上アクセス運航事業については、経済情勢を見極め、事業者公募に向けた前提条件の整理などに取り組み、今後の方向を明確にしていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	四日市港管理組合負担金				
平成 22 年度 当初予算額	1,691,382 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,597,873 千円	差引	93,509 千円
事業概要	伊勢湾スーパー中枢港湾として物流機能を強化するため、臨港道路霞 4 号幹線の整備促進、航路・泊地の維持浚渫など、港湾の整備・運営にかかる経費として、四日市港管理組合への負担金を支出する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度より、三重県との新たな役割分担に基づき負担金の見直しを図っており、22 年度も 44.4% の負担を行う。				

事業名	海上アクセスターミナル関連施設経費				
平成 22 年度 当初予算額	42,630 千円	平成 21 年度 当初予算額	40,608 千円	差引	2,022 千円
事業概要	景気低迷により空港利用者が減少していることから、21 年度に実施したアンケート結果を踏まえつつ、採算性、事業再開に要する市の負担など事業者公募に向けた前提条件の整理などに取り組み、議会との協議を重ねながら、今後の方向を明確にしていく。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 22 年度当初予算は旅客ターミナルの維持管理経費を計上している。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8188】

任 務		四日市の生活環境がよくなる			
指標	大気、水質の主要項目環境基準達成地点率 (大気：二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、水質：BOD、COD)	目標	89%以上	平成 21 年度末見込値	84%
				平成 20 年度実績値	84%
				平成 19 年度実績値	79%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 20 年度における環境基準達成地点率は、19 年度と比較し上昇したが、これは、浮遊粒子状物質の改善によるものである。浮遊粒子状物質は、主に、自動車排出ガス及び大陸からの影響の可能性が大きいと考えられており、全国的にも同じような傾向で推移していることから、本市としても環境省の調査結果を踏まえ、対策や評価を行う必要がある。</p> <p>大気、水質、地球温暖化等いずれの面においても、実態に即した対策が必要である。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>大気汚染、水質汚濁防止対策として、工場、事業所への立入りを実施し、監視業務に努めた。しかしながら、一部の事業所において規制値超過といった不適切な事案があった。</p> <p>地球温暖化対策として、家庭及び中小事業者向け太陽光発電設備設置に対して補助を行い、新エネルギーの導入促進を図った。また、次世代環境人材育成や市内の取組み事例の発掘・支援を行い、市民や事業所との協働を進めた。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度は、事業者への立入りを強化し、大気汚染、水質汚濁等の環境監視に努めるとともに、現在見直しを進めている公害防止協定に基づき、事業者の環境保全活動の向上を図る。なお、平成 21 年 9 月に PM2.5 の環境基準が設定されたことに伴い、環境省が本市、自動車排出ガス測定局に測定機器を設置し、平成 22 年 4 月より測定を開始する。</p> <p>また、快適環境の実現に向けては、第 3 期環境計画(平成 23 ~</p>			

	32年度)を策定するほか、地球温暖化対策をはじめ複合的な課題の解決のため市民・事業者との連携・協働による取組みを推進する。新エネルギー導入については、補助総額を拡充し支援に努める。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	環境計画推進事業				
平成22年度当初予算額	2,000千円	平成21年度当初予算額	150千円	差引	1,850千円
事業概要	快適環境都市の実現を目指し、「第3期環境計画(四日市市エコ計画)」計画を策定する。				
評価を踏まえた予算への反映	温室効果ガスの排出や自然調査等の結果を踏まえ、低炭素や3R、自然との共生、快適環境などを柱とした計画を策定する。				

事業名	地球温暖化対策推進事業				
平成22年度当初予算額	6,910千円	平成21年度当初予算額	4,760千円	差引	2,150千円
事業概要	家庭や中小事業者が設置する新エネルギー導入にかかる補助件数を増やすほか、市域の取組み支援、家庭の取組みと環境教育の連携・充実等を行い、市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	CO2の排出量の増加が著しい民生家庭部門・民生業務部門・運輸部門を中心に削減対策を講じる。				

事業名	大気汚染監視測定事業				
平成22年度当初予算額	30,323千円	平成21年度当初予算額	35,131千円	差引	4,808千円
事業概要	事業活動等に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内10地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、排ガス量の多い事業所へ立入りし、排ガス測定を行うほか、有害大気汚染物質のベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング事業を行い、現状把握に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き、市内10局にて大気汚染状況の常時監視を行うとともに、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。また、事業所への立入りを強化し、適切な指導を行う。				

事業名	水質汚濁監視測定事業				
平成 22 年度 当初予算額	7,484 千円	平成 21 年度 当初予算額	10,007 千円	差引	2,523 千円
事業概要	市内を流れる主要河川及び中小河川 12 河川で BOD などの水質調査を行うとともに、最終処分場周辺の水質調査を行い、現状把握に努める。また、排水量が多い事業所及び有害物質を使用している事業所を中心に立入り調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き、市内の主要河川及び中小河川において、水質調査を実施するとともに、水質汚濁防止法に基づく立入りを強化し、適切な指導を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8192】

任 務		廃棄物による環境への影響を軽減する			
指標	南部埋立処分場 処分量	目標	9,100 トン以下	平成 21 年度未 見込値	9,112 トン
				平成 20 年度実 績値	10,282 トン
				平成 19 年度実 績値	11,077 トン
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「ごみ減量」啓発を目的として自治会等に「ごみ説明会」(年間 59 回約 3,662 人)を実施した。</p> <p>埋立ごみについては、処分場の延命化を図るため、一部転送(約 8,000 t)を(財)三重県環境保全事業団へ処理委託した。</p> <p>また、適正な埋立処分を行うため汚水処理施設の保守管理を継続して実施したほか、焼却灰(約 10,800 t)の溶融処理を事業団に委託して資源化を行った。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度は、ごみ減量化については、自治会や小学校等でのごみ説明会、広報等での啓発を行うとともに、生ごみ処理機購入費の補助を行う。資源化の推進については、資源物処理事業や、資源集団回収奨励費補助事業等を行った。また、南部埋立処分場の延命化を図るため、平成 21 年度は埋立ごみのうち 9,000 トンについて、(財)三重県環境保全事業団へ処理委託を予定している。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度は、平成 20 年度に改定した「ごみ処理基本計画」に基づき、資源循環型社会の構築に向けての取り組みを進めていく。また、平成 27 年度稼働を目標に新総合ごみ処理施設の建設を進めていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	448,818 千円	平成 21 年度 当初予算額	498,072 千円	差引	49,254 千円
事業概要	資源循環型社会の実現を目指すため、資源物の収集及び処理を行うとともに、3Rの推進について、市民啓発を行い、ごみの減量化・資源化を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	ごみ減量化のため、各自治会や小学校等での説明会、広報等のごみ減量啓発を行うとともに、ごみ減量リサイクル推進店制度をスタートさせ、レジ袋の削減等に取り組みます。また資源化のため、資源物処理事業や資源拠点回収補助事業等を行うとともに、市民啓発としても重要な意味を持つ、自治会や子供会等が行う資源集団回収活動に対して奨励費補助を行う。				

事業名	新総合ごみ処理施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	397,241 千円	平成 21 年度 当初予算額	11,164 千円	差引	386,077 千円
事業概要	北部清掃工場の老朽化に伴い、新総合ごみ処理施設の整備を、平成 27 年度の稼働を目標に進める。				
評価を踏まえた予算への反映	生活環境影響調査の実施を始め、21年度に策定した新総合ごみ処理施設整備基本計画を基に建設に向けた手続きを進めていく。				

事業名	埋立処分場延命対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	394,588 千円	平成 21 年度 当初予算額	597,837 千円	差引	203,249 千円
事業概要	南部埋立処分場の残余容量は少なくなっているが、新処分場の建設は費用と立地の面から困難であることから、ごみの減量対策を進め、埋立ごみの一部及び焼却灰を外部処理委託することで、現処分場の延命化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	埋立ごみは 8,000 トン、焼却灰は約 6,000 トンを引き続き（財）三重県環境保全事業団へ処理委託する。また、廃プラスチック類や廃畳の再資源化委託を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		汚水排水による環境への負荷を減らす			
指標	汚水衛生処理率	目標	83.7%	平成 21 年度末 見込値	82.6%
				平成 20 年度 実績値	80.9%
				平成 19 年度 実績値	78.0%
平成 20 年度任務に 対する評価及び 決算等に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業では、効率的な整備を進め、普及率は前年比 1.1 ポイント上昇し、68.8%となった。また、水洗化率は、普及促進に努力した結果、前年比 2.7 ポイント上昇し 90.0%となった。 ・農業集落排水事業については小西地区で平成 20 年 6 月に供用を開始し、水沢東部地区で事業着手した。さらに和無田地区について年度末に事業採択を受けた。 ・合併処理浄化槽設置整備事業については、平成 20 年度実績として 322 基の設置に対し補助金を交付した。 ・これらの結果により、平成 20 年度末汚水衛生処理率は 80.9%となり、目標値を 1.1 ポイント上回った。 			
(平成 21 年度取組状況 及び現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業における管渠整備を推進し、平成 21 年度末普及率 70.4%を目指す。 ・農業集落排水事業では水沢東部地区で整備を進め、和無田地区についても事業着手した。 ・合併処理浄化槽設置整備事業については、予算計上値を下回る見込み。 			
平成 22 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業においては、引き続き管渠及び処理場の整備を推進し、普及率の向上を目指す。(平成 22 年度末見込み 71.2%) また、未水洗化対策を進める。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業では水沢東部地区及び和無田地区の整備を推進する。 ・合併処理浄化槽設置整備事業により、公共下水道等が整備されていない地域の生活排水対策を進める。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	日永浄化センター第4系統建設工事				
平成22年度 当初予算額	2,504,000千円	平成21年度 当初予算額	3,116,300千円	差引	612,300千円
事業概要	日永処理区の整備拡大に伴う汚水量の増大に対処するため、日永浄化センター第4系統を建設する。				
評価を踏まえた予算への反映	汚水衛生処理率向上に向けた施設整備であり、日永処理区の普及促進のために早期完成を目指す。				

事業名	川島汚水2号幹線築造工事				
平成22年度 当初予算額	361,800千円	平成21年度 当初予算額	200,000千円	差引	161,800千円
事業概要	1000mm シールド工事。延長 1,130m				
評価を踏まえた予算への反映	川島地区の普及促進。平成22年度未完成予定。				

事業名	納屋・阿瀬知ポンプ場合流改善除塵機設備工事				
平成22年度 当初予算額	106,400千円	平成21年度 当初予算額	250,000千円	差引	143,600千円
事業概要	合流式下水道緊急改善計画に基づき、納屋及び阿瀬知ポンプ場の除塵機を合流改善対策として改良する。				
評価を踏まえた予算への反映	合流式区域の4ポンプ場を年次計画に従い改良する。(H20.21にて橋北・常磐ポンプ場で実施。)				

事業名	農業集落排水事業				
平成 22 年度 当初予算額	188,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	209,400 千円	差引	21,400 千円
事業概要	管路実施設計及び整備工事。				
評価を踏まえた予算への反映	水沢東部地区及び和無田地区の整備継続。				

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	136,655 千円	平成 21 年度 当初予算額	135,875 千円	差引	780 千円
事業概要	合併処理浄化槽の設置補助。(設置基数 376 基)				
評価を踏まえた予算への反映	公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部河川排水課 . 3 5 4 - 8 3 5 7】

任 務		市民の生命、財産を守る治水事業を行う			
指標	河川整備率 (計画改修率) 〔計画改修延長/ 全河川延長〕	目標	2 5 . 3 % (30,322 / 119,653)	平成 2 1 年度 未見込値	2 5 . 2 % 9 2 . 6 %
	護岸整備率 〔護岸整備延長/ 全河川延長〕		9 2 . 6 % (110,826 / 119,653)	平成 2 0 年度 実績値	2 4 . 7 % 9 2 . 5 %
				平成 1 9 年度 実績値	2 3 . 1 % 9 2 . 4 %
平成 2 0 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>準用河川は国庫補助事業で米洗川、朝明新川、萱生川の 3 河川について河川断面の拡大等の事業を実施し、また、普通河川の三鈴川、半谷川においては、堤防の護岸整備や河川断面の拡大の事業を行った。</p> <p>その他の普通河川や排水路の整備については、地元要望を勘案して優先度を定めて実施することにより、護岸整備率の向上に努めた。</p> <p>十四川雨水調整池においては、建設事業が完了したことから、引き続き適正な機能管理を図っていく。</p>			
(平成 2 1 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>任務に基づき、準用河川を継続実施し、普通河川・排水路についてはその重要度と地元の要望を十分勘案して事業選定を行い、事業実施している。また、治水度ジャンプアップ事業においては、測量設計及び整備改修に着手した。</p>			
平成 2 2 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度においては、準用河川 3 河川や三鈴川の整備事業を計画的に実施していくことに加え、治水度ジャンプアップ事業で進めてきた溜池・河川の効率的な整備検討に基づき、工事に着手し、治水安全度の向上を図っていく。また、維持管理面では、施設の機能確保に努めるが、特に調整池においては、老朽化した外周の防護柵の取替えを年次的に実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	準用河川改修事業				
平成 22 年度 当初予算額	237,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	237,000 千円	差引	0 千円
事業概要	準用河川米洗川及び朝明新川については、自然環境の保全に配慮した築堤護岸の整備を引き続き行い、準用河川萱生川は、ネック点である三岐鉄道橋及び道路橋の改築工事を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	治水安全度の向上を図るため、平成 22 年度も引き続き 3 河川に事業を集中して、計画改修を実施する。				

事業名	治水度ジャンプアップ事業				
平成 22 年度 当初予算額	44,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	50,000 千円	差引	6,000 千円
事業概要	溜池の調整機能の付加や河川のネック点の解消などについて、優先箇所より実施設計及び工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	近年の局地的な集中豪雨等に対応するため、前年度までの調査・検討結果に基づき、効率的な治水対策の実施に向けた予算を計上した。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う			
指標	雨水整備済面積	目標	2,893ha 以上	平成 20 年度末 見込値	2,891ha
				平成 19 年度 実績値	2,885ha
				平成 18 年度 実績値	2,882ha
平成 19 年度任務に 対する評価及び決算に 対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備面積は目標を達成した。 ・総合治水対策の観点から検討を進めた。 			
(平成 20 年度取組状況 及び現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業はおおむね予定どおり進捗し、雨水排水整備率は前年比 0.1 ポイント上昇し 49.9%となる見込み。 			
平成 21 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き浸水対策として事業を継続するとともに、総合治水対策としての具体的な新規施策について検討を進める。 			

【主要・重点化事業】

事業名	中央通り貯留管建設工事				
平成 21 年度 当初予算額	72,000 千円	平成 20 年度 当初予算額	150,300 千円	差引	78,300 千円
事業概要	中心市街地の雨水排除を目的として幹線管渠能力を超える雨水を集水・貯留する貯留管を中央通りに建設する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度末にはポンプ設備の上屋、電気機械設備工事が完成し、供用を予定している。				

事業名	楠地区雨水排水事業				
平成 21 年度 当初予算額	62,000 千円	平成 20 年度 当初予算額	521,200 千円	差引	459,200 千円
事業概要	楠地区の浸水対策として、新市建設計画に基づき幹線水路築造工事及び新南五味塚ポンプ場の用地買収等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づき事業を進める。				

事業名	雨池雨水 7 号幹線水路築造工事				
平成 21 年度 当初予算額	100,000 千円	平成 20 年度 当初予算額	442,600 千円	差引	342,600 千円
事業概要	日永地区の浸水対策として整備を進めている、雨池雨水 7 号幹線のネック点となっている、JR 横断箇所の水路を改良する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度から 3 カ年かけて JR へ工事委託しており、平成 21 年度末に完成の予定である。				

事業名	塩浜第 3 ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事				
平成 21 年度 当初予算額	94,000 千円	平成 20 年度 当初予算額	99,200 千円	差引	5,200 千円
事業概要	塩浜地区の雨水排除を目的に稼働している塩浜第 3 ポンプ場の機能を維持すべく、昭和 52 年度に設置した 1000mm 電動ポンプを更新する。				
評価を踏まえた予算への反映	耐用年数を超え機能低下の恐れのある設備について、計画的に順次更新し、施設の機能を維持していく。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害を少なくする

【担当所属： 危機管理監 危機管理室 . 3 5 4 - 8 1 1 9】

任 務		自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。			
指標	防災訓練への 住民の参加者数 防災リーダー-養成 成人数（のべ人 数）	目標	25,000 人	平成 21 年度末 見込値	29,000 人 419 人
			499 人	平成 20 年度末 実績値	23,177 人 341 人
				平成 19 年度実 績値	22,717 人 248 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>個々の自主防災組織の連携を図り、地域防災力のさらなる向上を目的として、地区防災組織の活動や自主防災組織への資機材購入などに支援してきた。</p> <p>また、防災出前講座による市民への防災啓発、四日市市防災大学による地域の防災リーダー養成など、地域防災力の向上を図ることができた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>防災出前講座による防災意識の啓発、四日市市防災大学による防災リーダーの養成などに継続して取り組んでいる。</p> <p>また、市内全域に地区防災組織が結成されたことから、各地区で実施される訓練や取組などについて、情報の共有化などの方法を検討していく必要がある。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>大規模地震への対策としてこれまで実施してきた木造住宅等の無料耐震診断、耐震補強補助等を継続して行うと共に、新たに災害時要援護者が耐震シェルターを設置した際の補助事業を実施する。</p> <p>また、防災出前講座や四日市市防災大学(防災リーダーの養成)などによる防災意識の啓発を図るとともに、地区防災組織等の活動を支援するための訓練費用や資機材整備などに対する助成を行い、さらなる地域防災力の向上を図る。</p> <p>さらに、各地区で実施される防災訓練をはじめとした地域の防災活動に、今まで以上の市民の参加や協力が得られるように啓発を進める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	自主防災組織活性化事業				
平成 22 年度 当初予算額	31,305 千円	平成 21 年度 当初予算額	33,750 千円	差引	2,445 千円
事業概要	地区防災組織が実施する防災訓練などに要する経費の助成や自主防災組織が実施する防災資機材の整備費用について助成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地区防災組織への活動支援や自主防災組織への防災資機材の整備などの支援を継続して行い、さらなる地域の防災力の向上を図る。				

事業名	耐震化促進事業				
平成 22 年度 当初予算額	72,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	70,100 千円	差引	1,900 千円
事業概要	木造住宅等の耐震化を促進するため、国土交通省「住宅・建築物安全ストック形成事業制度」や三重県「三重県木造住宅耐震診断費等事業費補助事業」などを活用し、木造住宅等の耐震診断、耐震補強計画の策定、耐震補強等を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	木造住宅等の耐震化を促進するために、無料耐震診断、耐震補強計画策定費補助、耐震補強工事費補助等を継続して行うとともに、新たに災害時要援護者の耐震シェルター設置費用に対する補助事業を実施する。				

事業名	防災倉庫整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	9,351 千円	平成 21 年度 当初予算額	12,039 千円	差引	2,688 千円
事業概要	大規模な災害に備えて指定避難所である中学校などにコンテナ型防災倉庫を 1 基設置する。				
評価を踏まえた予算への反映	コンテナ型防災倉庫を増設し、防災資機材の整備及び食糧の備蓄を行い、災害時の援助体制の充実を進める。				

事業名	防災大学事業費				
平成 22 年度 当初予算額	295 千円	平成 21 年度 当初予算額	435 千円	差引	140 千円
事業概要	地域防災力の向上を図るため、地域防災リーダー養成講座である「四日市市防災大学」を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市防災大学」を引き続き開催し、地域の防災リーダーを養成することによって、地域の防災力の向上を図る。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 356 - 2002】

任 務		火災その他災害による被害が少なくなる			
指標	延焼率	目標	過去5年平均	平成21年度末 見込値	16.1%
	救助活動時間		を下回る		11.3分
	救急時の心肺		過去5年平均	平成20年度 実績値	17.2%
	停止患者の救		を短縮する		14.5%
命率	過去5年平均	平成19年度 実績値	3.5		
応急手当普及	を上回る		11.9%		
率	毎年1%以上		9.6分		
出火率	の普及率向上	を図る	12.3%		
		過去5年平均	を下回る		12.8%
					3.3
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>延焼率は、類焼件数8件 / 建物火災件数67件で11.9%となり、目標値である15.8%を下回り目標を達成した。</p> <p>救助活動時間は、1件あたりの救助活動時間は9.6分となり、目標値である10.7分を下回り迅速な救助活動を実施できた。</p> <p>救急時の心肺停止患者の救命率は、平成20年度に国の統計方法の変更を受け「心肺停止を目撃された心疾患傷病者の1ヶ月生存数」に見直した。</p> <p>応急手当の普及率は、4,268人の市民が普通救命講習以上の講習を受講し、目標値である毎年1%以上の向上を達成した。その他、6,336名の市民が一般の救急講習を受講した。</p> <p>出火率は、人口1万人あたりの火災件数が3.3件となり、目標値である3.7件を下回り目標を達成した。</p>			

<p>(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)</p>	<p>中消防署のはしご付消防自動車を 50m まで伸梯可能な車両へ、また、北消防署の救助工作車、南消防署の救急車(2 台)をそれぞれ更新し充実を図る。</p> <p>経験豊富な団塊世代の退職者対策として、若年層の知識・技術の向上を図る必要があるため、積極的な訓練や研修派遣を行うとともに、消防プリセプターシッププログラムを策定し、ソフト面の充実強化を図っている。</p> <p>また、全ての救急車に常に救急救命士が 1 名以上乗車できる体制を早期に実現させるため、20 年度に引き続き 5 名の職員を救急救命士養成所へ派遣し資格取得を図っている。</p>
<p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の確保を図る。</p> <p>「8 分消防 5 分救急」の早期実現のため、(仮称)北消防署北西出張所及び(仮称)南消防署西南出張所に消防車を配備するとともに、救急車の利用状況の実態を調査することにより適正な利用をより一層推進し、火災時の延焼拡大を防止し、併せて救命率の向上を図る。</p> <p>また、火災・救助・救急等の災害に迅速かつ的確に対応できるよう年次計画により車両更新を行い、消防車両・装備の近代化を図る。</p> <p>その他、人材育成、救急業務の高度化を推進する。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	消防車両配備・更新事業				
平成 22 年度 当初予算額	135,514 千円	平成 21 年度 当初予算額	291,000 千円	差引	155,486 千円
事業概要	年次計画により、老朽化した消防車、救急車を更新し性能を向上させるとともに装備を近代化し効率的な消防活動を行う。				
評価を踏まえた 予算への反映	・年次計画による更新；化学消防ポンプ自動車(北消防署) 高規格救急車(中・北消防署) 消防ポンプ自動車(桜分団、塩浜分団)				

事業名	人材育成事業				
平成 22 年度 当初予算額	8,309 千円	平成 21 年度 当初予算額	17,249 千円	差引	8,940 千円
事業概要	経験豊富な団塊世代の退職者対策として、若年層の知識・技術の向上を図る必要があるため、積極的な訓練や研修派遣を行うなど、ソフト面の充実強化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	消防大学校、三重県消防学校、有資格者の救急救命士の薬剤投与・気管挿管等の研修派遣を実施する。				

事業名	救急業務の高度化事業				
平成 22 年度 当初予算額	14,963 千円	平成 21 年度 当初予算額	11,113 千円	差引	3,850 千円
事業概要	全ての救急車に常に救急救命士が 1 名以上乗車できる体制と業務管理部門の強化を早期に図るため、救急救命士の派遣養成を引き続き実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	各署への目標配置数；60名、情報指令課への目標配置数；3名 消防救急課（事務局）への目標配置数；2名 計65名				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 3 5 6 - 2 0 0 2】

任 務		大規模災害時の被害が軽減する			
指標	耐震性貯水槽の設置数 (実績数 / 計画数) 大規模災害時 支援要員の数	目標	2 基 (6 / 26) 職員 OB93 人 団員 OB190 人	平成 21 年度末 見込値	4 基 (4 / 26) 職員 OB 90 人 団員 OB184 人
				平成 20 年度実 績値	4 基 職員 OB86 人 団員 OB177 人
				平成 19 年度実 績値	4 基 職員 OB76 人 団員 OB174 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>大規模災害時の消防水利の確保（水利の二重化）を行うため、市街地、準市街地を中心に耐震性貯水槽を 4 基設置した。</p> <p>ソフト事業である大規模災害時の支援要員の確保については、職員 OB・団員 OB の登録はあったが、体調の懸念もあり目標の登録には至らなかった。職員 OB に対しては、消防における大規模災害時の受援体制等について研修会を開催し所期の目標を達成した。</p> <p>また、市民防災隊ポンプの老朽化に伴い更新計画の見直しを行い、6 台を更新配備した。</p>			
平成 21 年度 取組状況及び 現状分析		<p>耐震性貯水槽の設置については、萱生町に 40 トを 1 基、鶉の森二丁目、松寺三丁目、高角町に 60 トを各 1 基、合計 4 基の設置が完了している。</p> <p>大規模災害時の支援要員として消防職員 O B、消防団 O B の支援要員登録に努め、研修を実施している。</p>			

<p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>平成 21 年度に引続き、大規模災害時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を 2 基設置する。</p> <p>60 トン水槽：小古曽五丁目、川島町</p> <p>大規模災害時の支援要員として消防職団員の O B をそれぞれ消防支援隊員、防災支援者として登録し、ソフト面での災害対応能力を強化する。</p>
-----------------------------------	--

【主要・重点化事業】

<p>事業名</p>	<p>耐震性貯水槽整備事業</p>				
<p>平成 22 年度 当初予算額</p>	<p>20,681 千円</p>	<p>平成 21 年度 当初予算額</p>	<p>40,600 千円</p>	<p>差引</p>	<p>19,919 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>災害に強いまちづくりのため、市街地に 60 トン、準市街地には 40 トンの地下式耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消防水利を確保する。</p>				
<p>評価を踏まえた予算への反映</p>	<p>地域防災計画に基づく「災害時支援施設の提供に関する協定」、大規模地震時に緊急水利として使用承諾を得た施設などの状況を踏まえ耐震性貯水槽の配置整備計画を見直した。</p>				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 都市整備部道路管理課 . 354 - 8210】

任 務		交通安全に関する教育・啓発事業を実施する			
指標	交通安全に関する教育・講習会等の実施回数	目標	270回以上	平成21年度 未見込値	270回
				平成20年度 実績値	115回
				平成19年度 実績値	78回
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>交通安全啓発事業については、市が主体となっている四日市市交通安全協議会を中心に、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種市民団体と連携し、交通安全教室や講座、街頭啓発等を実施した。特に、歩行者や自転車に乗ることが多い子ども・高齢者等いわゆる交通弱者の交通安全確保に努めた。</p> <p>また、平成20年度から交通安全教育指導員（8名）を委嘱し市内の各幼稚園・小学校等で交通安全教育を行った。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>交通安全啓発事業については、四日市市交通安全協議会を中心に各種事業を展開している。平成20年度から配置された交通安全教育指導員による交通安全教室を市内各保育園、幼稚園、小・中学校ならびに高等学校等で行っている。また、交通死亡事故における高齢者の割合が高いことから、市内三警察署との連携を密に図り、高齢者交通安全モデル地区を選定し、ステップアップ研修等の参加実践型研修会を10数回実施した。さらに、四季の交通安全運動においては、高齢者の事故防止、飲酒運転の根絶に力点をおいて、交通弱者の交通安全確保に努め、各種啓発活動を行っている。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>平成22年度は、引き続き交通弱者の交通安全確保に努め、交通災害共済事業の残余金を原資に児童・生徒に対する交通安全教育事業の充実を図るとともに、高齢者、障害者に対しても交通安全教育事業を拡充して実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	交通安全教育事業補助金				
平成 22 年度 当初予算額	4,800 千円	平成 21 年度 当初予算額	5,700 千円	差引	900 千円
事業概要	<p>交通事故を防止するために交通弱者である、子ども、高齢者に対する交通安全教育を行うことが重要である。交通安全教育指導員を学校や保育園などに派遣し、児童、生徒に対する交通安全教育を実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>新しい取り組みとして自転車シュミレーター等を利用した交通安全教室を市内の小・中学生、高校生や高齢者を対象に開催し、交通安全教育事業を充実していく。</p> <p>また、民間専門事業者が開発した交通安全教育ソフトを活用して、高齢者や一般市民等を対象にした交通安全教室を開催するとともに、従来からの腹話術・パネルシアターについての指導員のスキルアップを図りながら、交通安全教室の内容を充実・実施していく。</p>				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民文化部市民生活課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		安心して暮らせるまちづくりを支援する			
指標	四日市市地域 防犯協議会参加 団体 防犯外灯 1 灯 当たりの世帯数	目標	2 2 団体以上 4.63 世帯/灯	平成 21 年度末 見込値	1 9 団体 4.65 世帯/灯
				平成 20 年度実 績値	1 9 団体 4.67 世帯/灯
				平成 19 年度実 績値	1 9 団体 4.62 世帯/灯
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「個性あるまちづくり支援事業」の「防犯活動枠」により、自主防犯活動、子ども見守り活動への支援を行った。</p> <p>また、当該事業への応募を契機に、平成 16 年度に設立した「四日市市地域防犯協議会」は、毎月 1 回の会議を継続するとともに、「市制 111 周年事業 市民活動フォーラム～協働のココロ～」に取り組むなど、着実にステップアップを果たした。</p> <p>夜間の犯罪防止のため自治会が設置する防犯外灯に対して引き続き支援を行った。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 22 年度 予算編成方針		<p>「個性あるまちづくり支援事業」の「防犯活動枠」により、自主防犯活動、子ども見守り活動への支援を行った。</p> <p>地域防犯協議会は、情報の共有化等を目的に会議を開催し、さらなる活動の展開を図った。</p> <p>地域のコミュニティづくりという視点から自主防犯活動団体への支援を継続するとともに、住民の防犯意識の高まりを受け、防犯外灯の設置・修繕や電灯料に対する補助を行うなど、安全・安心のまちづくりに努める。</p>			

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 総務部人権・同和政策課 . 354 - 8293】

【 総務部人権センター . 354 - 8609】

任 務		人権尊重の視点に立った施策を総合的かつ計画的に推進する。			
指標	隣保事業への参加者数	目標	29,321 人以上	平成 21 年度末見込値	28,253 人 16,000 人
	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	16,500 人以上	平成 20 年度実績値	26,627 人 15,127 人
				平成 19 年度実績値	26,123 人 13,784 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>各地区の人権・同和教育推進協議会等が行う地域の人権啓発活動の支援をするとともに、「人権フェスタ」を市制 111 周年記念事業に位置付けて、例年を上回る規模で開催するなど、各種の人権教育・啓発事業を実施し、市民の人権意識の高揚に取り組んだ。</p> <p>また、2 年目を迎えた「よっかいち人権大学」からは、39 名の修了生を地域へ送り出し、併せて前年度修了生を対象としたステップアップ講座を開催して、地域の人権啓発リーダーの養成に努めた。</p> <p>また、人権施策推進懇話会、同和行政推進審議会の意見や答申を踏まえながら、人権施策推進プランの進捗や同和問題解決のための一般施策の充実に取り組んだ。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>市民の人権意識向上への取り組みのひとつとして、これからの時代を担う世代が、より学習しやすいよう人権学習に関する支援に取り組んでいる。</p> <p>平成 19 年 8 月に、同和行政推進審議会から出された『「四日市市における今後の同和行政のあり方について（答申）」の具体化を図るための仕組みについて』の答申に基づき、人権・同和政策課（企画部門）と公の施設としての人権センター（実施部門）に再編するなど、人権行政組織の充実・強化を図りながら、効果的な事業展開を目指している。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>各分野の人権問題を解決の方向へ導くためには、市民の人権意識の向上を図り、さらには市民自らが担う各種の人権に関する活動を人権文化的なうねりにまで高めていかなければならない。</p> <p>また、人権・同和问题解決のためには、住民との協働による自主的な取り組みが重要であることから、自主的な地域人権啓発団体の活動に対する支援の更なる充実に努めるとともに、その活動拠点として人権プラザを、施設面からも、より安全で住民が利用し</p>			

	<p>やすい施設とするための整備に努める。</p> <p>また、人権センター・人権プラザを核として、全市的な人権に関する市民の活動を支援し、「人権尊重都市」の実現を目指し、各種事業を推進する。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	人権リーダー養成講座（人権大学）				
平成 22 年度当初予算額	1,693 千円	平成 21 年度当初予算額	2,036 千円	差引	343 千円
事業概要	<p>広く市民を対象に、あらゆる人権についての知識と地域の人権啓発リーダーとしての実践力を養う講座を提供するとともに、前年度までの受講生（修了生）を対象にステップアップ講座も開催する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 19 年度に新規事業として開始した当事業は、さまざまな人権に関する知識を身につけるものであった。平成 20 年度からは、修了生を対象に、より実践的・専門的な知識・活動を身につけるためのステップアップ講座を設けた。今後は、修了生が人権センター・人権プラザを拠点として市民活動ができるよう活動環境の整備を行い、人権啓発リーダーの育成、人材の発掘をさらに進める。</p>				

事業名	各地区人権・同和教育推進事業				
平成 22 年度当初予算額	7,530 千円	平成 21 年度当初予算額	7,200 千円	差引	330 千円
事業概要	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>社会人権教育においては、各地区の人権・同和教育推進協議会等が中心となって各種の活動を市内全域で実施している。現在進めている「人権の視点によるまちづくり」の展開においても、そのさまざまな活動はたいへん有効であり、さらなる人権教育の充実と実践力の向上を市民と共に図れるよう委託業務を拡充する。</p>				

事業名	人権活動拠点施設整備事業（施設改修等）				
平成 22 年度当初予算額	37,344 千円	平成 21 年度当初予算額	32,289 千円	差引	5,055 千円
事業概要	<p>建築後 30 年を経過している人権プラザ及びその関連施設は、全体的に老朽化が進んでいるため、平成 16 年度に行った老朽度調査結果に基づき、平成 17 年度から年次的な施設改修の実施を進めているものである。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 17 年度から年次的な施設改修を実施しており、平成 22 年度も引き続き実施する。</p>				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 . 3 5 4 - 8 2 5 3】

任 務		すべての学校・園で人権教育を進め、子ども・教職員の人権問題解決への行動・意識を高める			
指標	学校生活が楽しいと感じている割合	目標	90%以上	平成21年度末見込値	86%
	いじめは絶対にいけないと考えている割合		80%以上		平成20年度実績値
	(は学校自己評価による)				平成19年度実績値
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)リーダー育成研修を実施し、20年度までの研修会参加者のうち93名を「学校人権教育推進人材バンク」に登録した。</p> <p>各中学校区において、幼・小・中の連携のもと、合同研修会や情報交換会、子ども人権フォーラム等を実施し、各校園における児童生徒及び教職員の人権感覚や実践力の向上を図った。</p> <p>拠点5地域の指導者やボランティアの協力を得ながら、地域の子どもたちへの人権学習・進路相談・言語取得活動や、文化活動・スポーツ・レクリエーション等を通じて子どもたち自身の人権尊重の精神と実践力を育てる活動を推進した。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>(21年度)リーダー育成研修全日程(4回)を終了。12月に昨年度までの研修修了者にフォローアップ研修を実施し、本課人材バンクに登録し活用を図る。また、いじめや差別をなくす人権意識向上事業として、研修用冊子(保護者向け)を用いたPTA研修会等を実施することにより、保護者・教職員自らの人権感覚を振り返る機会となっている。</p> <p>各中学校区で、子どもたちへ人権尊重の精神を養い、差別をなくす実践力を育てるために、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、幼・小・中一貫した人権教育を推進している。また、拠点地域においては「子ども人権文化育成協議会」の地域スタッフによる人権学習会、言語習得活動、キッズ・スクール、児童集会所開放(子どもの居場所作り)等が取り組まれている。</p>			
平成22年度予算編成方針		<p>(22年度)小中学校、幼稚園、地域において、人権を尊重し、差別やいじめをなくす実践力の育成につながる人権教育が推進されるようにこれまでの事業を継続実施する。特に、教職員の人権資質向上のための研修機会の充実を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	学校人権教育リーダー育成事業				
平成 22 年度 当初予算額	591 千円	平成 21 年度 当初予算額	624 千円	差引	33 千円
事業概要	<p>校園内の具体的な実践についての研修や交流を行い人権教育の充実と実践力の向上を図る。また、各校 1 名の人権教育リーダー育成を継続し、育成されたリーダーにフォローアップ研修を実施、人材バンクに登録することにより各校園・中学校区等での活用を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>これまで 186 名のリーダーを育成してきたが、校内における人権教育の更なる充実のために、事業を継続する。フォローアップ研修会により人権課題の確認を行い、各校園・中学校区等での活躍をめざす。また、人材バンク登録者が活動できる場の拡大を図る。</p>				

事業名	学校人権教育推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	1,920 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,100 千円	差引	1,180 千円
事業概要	<p>各中学校区で、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、幼小中一貫した人権教育を推進するため、中学校ブロック人権文化創造事業を実施する。また、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努め、先進的な授業実践を紹介する推進校園を指定する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>各中学校ブロックに、過去の実績と明確な目標及び年間計画に基づいた各ブロックへの予算配当を行い、中学校区における子ども人権フォーラム等の活動の活性化を図る。</p>				

事業名	教職員人権教育研修派遣事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,270 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,196 千円	差引	926 千円
事業概要	<p>各小中学校が直面する人権教育の課題を明らかにし、その課題克服のために必要な人権教育カリキュラムや指導方法・環境づくり等を確立するため、適切な教職員を人権教育各種研究会・研修会または先進校へ派遣して、学校全体の人権教育の改善、充実を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>多様化する人権課題に対する先進地での取り組みや実践に学び、各職場での実践に役立てようとする教職員の研修意欲を支援するため、できる限りの研修機会を提供する。</p>				

事業名	子ども人権文化創造事業				
平成 22 年度 当初予算額	5,175 千円	平成 21 年度 当初予算額	6,101 千円	差引	926 千円
事業概要	<p>学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども一人ひとりが大切にされる地域社会を創るとともに、ボランティア活動等の社会体験や自然体験、高齢者や障害者との交流、インターネットを利用した学習などの豊かな体験を通して、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>委託している市内 5 地域の「子ども人権文化育成協議会」の活動への地域ボランティアの参加が推進されている。活動への参加者を増やすにとどまらず、特に支援の必要な子どもに目を向け、家庭や学校と連携しながら、各地域の教育力を高めることを目指した地域人権教育(学習会)、キッズ・スクール、子どもの居場所作り(児童集会所開放)を推進する。</p>				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会となる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 市民文化部 男女共同参画課 . 3 5 4 - 8 3 3 1】

任 務		男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらずなくその個性と能力を發揮できる社会にする。			
指標	審議会等への女性の登用率	目標	3 5 . 0 % 以上	平成 21 年度末 見込値	3 0 . 7 %
				平成 20 年度 実績値	2 8 . 3 %
				平成 19 年度 実績値	2 7 . 5 %
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「男女共同参画推進条例」に基づき、男女共同参画審議会及び男女共同参画に関する市民さんかく会議にて、「男女共同参画プランよっかいち」策定に向けての審議を重ねたほか、男女共同参画推進員研修を行うなど、全庁的な男女共同参画施策の推進に努めた。</p> <p>審議会等の委員への女性登用を促進するため、関係課へ委員選定の際の事前協議(意見)を徹底し、指導を行った。また、人材の情報を蓄積し活用する制度「人材リスト」について、人事課とも協力しながら活用に努めた。さらには、男女共同参画施策を全庁的に推進するべく、職員(男女共同参画推進員)研修で、男女共同参画アドバイザーと意見交換を行いながら実施した。</p> <p>○地区市民センター等へ出向き、市民、地域団体、事業者への男女共同参画意識の啓発を行った。また、市民の立場で啓発を推進する目的で養成した男女共同参画アドバイザーに対して、ワーク等で相手の意見を引き出し、身近な話題として受け止めてもらえるよう促す「ファシリテート」について研修を実施し、さらなるスキルアップを図った。</p> <p>今後の男女共同参画施策に生かすことを目的に、四日市看護医療大学研究グループに「医療機関における DV 被害者に関する看護実態」、家族社会心理学研究会に「青少年のワーク・ライフ・バランスに関する調査研究」をそれぞれ委託した。</p> <p>○県内3箇所(三重県、鈴鹿市、本市)及び2市(伊賀市・名張市)が連携し、男女共同参画週間に合わせて映画祭を実施し、広く市民啓発に努めたほか、女性のエンパワーメントを高めるための各種講座の開催や市民グループが実施する男女共同参画推進のための学習会等の経費を助成した。</p>			

<p>(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>「男女共同参画プランよっかいち」の策定に向け、男女共同参画審議会及び市民さんかく会議にてご審議いただくとともに、パブリックコメントを実施した。</p> <p>○審議会等の委員への女性登用を促進するため、関係課へ委員選定の際の事前協議(意見)を徹底し、指導を行っているほか、人材の情報を蓄積し活用する制度「人材リスト」について、人事課とも協力しながらより一層の充実を図った。また人材リスト登録者を対象として、研修会を開催した。</p> <p>○地区市民センター等へ出向き、市民、地域団体、事業者への男女共同参画意識の啓発を行うとともに、近年増加傾向にあるDVの防止に努めるため、若年層(高校生)に対し、デートDVに関する出前講座を実施した。</p> <p>平成22年度は、上記の事業に加え、男女共同参画社会実現に向けて、市民グループとの協働事業をより積極的に推進していくとともに、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、事業者に対する情報提供や啓発活動を充実させる。また、男女共同参画プランに掲げている施策を計画的に進めるため、年度目標を定めた実施計画を策定する。</p> <p>相談事業については、婦人相談員を増員し、女性のための相談業務体制の充実を図る。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	男女共同参画推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	1,307 千円	平成 21 年度 当初予算額	2,956 千円	差引	1,649 千円
事業概要	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、そのための施策を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>庁内外において、男女共同参画推進条例、男女共同参画プランに基づき男女共同参画施策を推進する。プランに掲げている施策を計画的に進めるため、年度目標を定めた実施計画を策定し、進捗状況の管理を行う。また、男女共同参画の視点に立った総合行政を推進するため、男女共同参画推進員及び男女共同参画推進リーダー研修を充実させるとともに、それぞれの役割を明確化し、各部局が連携して施策を推進できるよう体制の強化を図る。</p> <p>政策及び方針決定の場への男女の均等な参画を目指し、人事課とも協力しながら審議会等の女性委員の登用率向上に努めるとともに、男女共同参画審議会及び市民さんかく会議での議論も踏まえながら、男女共同参画社会実現のための施策を推進する。</p>				

事業名	男女共同参画センター事業				
平成 22 年度 当初予算額	7,665 千円	平成 21 年度 当初予算額	8,507 千円	差引	842 千円
事業概要	女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現に向けての拠点施設として、情報・学習の機会の提供、団体・グループへの支援、交流の場の提供、相談業務等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>登録グループの主体性を重視しつつ、それぞれの活動に男女共同参画の視点を持っていただくために、登録グループ研修を開催する。市民活動のネットワーク拠点として、登録グループ間の一層の交流を図るため、「はもりあ月間」を開催し、グループ相互交流の場を提供する。市民との協働事業を重視し、積極的に市民グループへ講座の企画・運営を委託する。また女性の再就職等支援事業、男性向け講座、DV防止講座も実施していく。</p> <p>情報提供については、毎月情報紙「はもりあ」を今後も継続して発行していくほか、ホームページ等で随時発信していく。</p> <p>相談事業については、相談件数の増加及びDV等複雑化する相談内容への対応として、婦人相談員を増員して相談業務体制を充実させるとともに、スーパービジョン研修を引き続き実施し、相談員の資質向上に努める。DV防止についても意識啓発に努める。</p> <p>県内の男女共同参画センター（4施設）と連携した市民啓発を引き続き効果的に行う。</p>				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 市民文化部文化国際課 . 3 5 4 - 8 1 1 4】

任 務		市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる。			
指標	国際化ボランティア数	目標	330 人以上	平成 21 年度末 見込値	290 人
				平成 20 年度実 績値	277 人
				平成 19 年度実 績値	209 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>外国人市民も参加した多文化共生市民懇談会を立ち上げるとともに、外国人集住地域での地域づくりや共生施策の参考とするため、笹川在住のブラジル人（18 歳以上）を対象に実態調査アンケートを行った。</p> <p>日本の生活ルールや行政情報などをより正確に伝えるため、ポルトガル語、スペイン語による「生活オリエンテーション」を継続して実施した。</p> <p>また、地域団体や関係機関と連携して外国人市民への防災啓発事業などを実施した。</p> <p>指定管理者制度による国際共生サロンでは、日本語教室、生活・文化サポート教室や地域事業への協力などを通じ、地域における共生の推進に努めた。</p> <p>外国人集住都市会議に参加し、他都市の取り組みの情報交換、研究を行い、法制度改正について国・県・経済界へ提言・要望などの働きかけを行った。</p> <p>外国人市民の日本語学習支援とともに、市民の多文化共生意識の向上と国際理解を深めるため、日本語ボランティア育成支援や国際交流事業への市民の参加促進を図った。</p>			

<p>(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>「生活オリエンテーション」、外国人市民向け防災啓発事業、国際共生サロン事業をはじめとする共生推進事業などを引き続き実施した。特に非正規雇用者が多い外国人市民の雇用情勢の悪化に対し、関係機関との連携により国際共生サロンでの職業相談、日本語教室の拡充を図るとともに、外国人集住都市会議を通じ、国等へ緊急提言をはじめとする要望等の働きかけを行った。</p> <p>多文化共生推進市民懇談会等からの日本人・外国人市民の声、実態調査アンケートをもとに、「四日市市多文化共生推進プラン」の策定に取り組み、パブリックコメントを経て平成 22 年度に公表を行う予定。</p> <p>平成 22 年度は、このプランに基づいて、共生推進庁内課長会議を中心に全庁的な多文化共生の取り組みを推進するほか、特に、外国人集住地域である笹川地区で、国際共生サロン事業、アフタースクール事業などのほか、外国人市民の中から地域の共生を推進する人材を発掘・育成する事業などを新たに実施する。</p> <p>また、友好都市である天津市との提携 30 周年を迎えることから、代表団の相互派遣などの記念事業を実施する。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	多文化共生推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	19,735 千円	平成 21 年度 当初予算額	20,322 千円	差引	587 千円
事業概要	<p>外国人集住都市会議を通じ、国や県、経済界への働きかけを引き続き行う。さらに、地域の共生会議や多文化共生推進市民懇談会等からの市民の声を聴き、庁内組織である関係課長会議へフィードバックしながら見直したプランに基づき施策を推進する。外国人が集住する笹川地区では、指定管理者による国際共生サロンでの事業等を内容の検討を重ねて実施するほか、アフタースクール事業、地域の共生を推進する人材の発掘・育成、防災啓発事業などに地域団体等と連携して取り組む。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「生活オリエンテーション」は、時間帯を見直したうえで引き続き実施するとともに、窓口での通訳や情報の多言語化を進めるなど、外国人市民へのコミュニケーション支援を行う。特に笹川での共生推進のため新規事業を含め拡充した取組を行う。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	天津市との友好都市提携 30 周年記念事業				
平成 22 年度 当初予算額	8,208 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	8,208 千円
事業概要	<p>天津市からの代表団の受入や、公式訪津代表団を派遣して 30 周年の記念式典をはじめとする記念事業を実施するほか、両市友好親善への功績に対し天津市長等に特別名誉市民章を授与する。</p> <p>また、天津市との友好交流にかかわる団体や市民による実行委員会を組織し、市民参加による記念事業や環境交流事業等を実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>公式行事のほか、市民が参加できる記念事業や両国の経済界や産業界の交流につながる派遣事業を行う。これまでの両市友好交流の成果を踏まえた環境保全をテーマとした交流事業も併せて開催する。</p>				

基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3-2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民文化部市民生活課 . 354 - 8179】

任 務		市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する			
指標	個性あるまちづくり支援事業採択団体数（累計） 地域マネージャーによる取り組み活動数	目標	200団体以上 120件以上	平成21年度末見込値	187団体 116件
				平成20年度実績値	161団体 115件
				平成19年度実績値	145団体 106件
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>「個性あるまちづくり支援事業」では事業報告会と併せて分野別懇談会を開催するなど、団体間の交流促進と活動のレベルアップを図った。</p> <p>地域再生計画に基づきNPOが実施した事業に対して、市民団体の育成を行っていく観点から、「地域再生計画推進事業補助金」により市独自の支援を行った。</p> <p>庁内の市民協働推進会議において、部局毎の協働事業の整理などについて検討を進めた。</p> <p>各部局の助成制度を取りまとめた「地域団体への助成制度のしおり」により、地域の各種団体への情報提供を行った。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析) 平成22年度予算編成方針		<p>「個性あるまちづくり支援事業」と「市民活動ファンド」により、今後も市民活動の支援、活性化に努めていく。</p> <p>地域再生計画に基づきNPOが実施した事業に対して、「地域再生計画推進事業補助金」にて、市独自の支援を行った。</p> <p>退職後の団塊の世代など、地域で暮らす多様な技能を持つ人材を有効活用するため、地域再生計画推進事業のうち「人財ポケットよっかいち」については、「まちづくり人材マッチング事業費補助金」により継続的な運営を支援していく。</p> <p>市民協働については、庁内の市民協働推進会議において、市民協働に対する意識の共有化を図るなど、市民協働の推進に努めた。また、「まちづくりパートナー会議」を新たに設置し、市民、市民活動団体、行政が対等な立場で市民活動の促進について議論を行った。今後も、市職員をはじめ市民の市民協働に関する意識のより一層の高揚に努める。</p>			

事業名	地区市民センター住民運営推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	66,292 千円	平成 21 年度 当初予算額	66,363 千円	差引	71 千円
事業概要	地域課題の解決や地域のニーズに合った地区市民センターの運営を目指し、平成 16 年度から配置した地域マネージャーの民間での経験などを活かし、市民主体の地域社会づくりの推進を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	地域マネージャーの能力をより高めていくため、各地域におけるまちづくりの取り組み事例を研修に取り入れるなど研修内容の充実に努めるとともに、年間事業目標にもとづく評価を行っていく。				

事業名	集会所建設費補助金				
平成 22 年度 当初予算額	25,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	32,000 千円	差引	7,000 千円
事業概要	自治会を中心とした地域の活動の拠点でもあり、災害時には緊急避難所としての機能を担う自治会集会所の整備・改修工事に対して支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	各自治会における建て替えや耐震補強工事、あるいは新築、老朽化対策としての修繕等への支援を行うなど、引き続き地域活動の拠点となる集会所の整備促進に努めていく。				

事業名	四日市市なやプラザ管理運営事業				
平成 22 年度 当初予算額	12,900 千円	平成 21 年度 当初予算額	13,400 千円	差引	500 千円
事業概要	市民の自己実現の場であるなや学習センターと市民活動団体を支える市民活動センターは、平成 18 年度の指定管理者制度の導入を機に四日市市なやプラザとして一体的に運用している。平成 21 年度から 5 年間は四日市市なやプラザ運営委員会（3 N P O 団体による共同体代表者：(特)市民社会研究所）の管理運営により、より一層の市民活動の活性化を促進する。				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者と施設の管理、運営について、継続して協議を行い、市民活動がより活性化されるよう努める。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 楠総合支所振興課 . 398 - 3111】

任 務		楠地区において、市民と協働して地域づくりを進める			
指標	楠地区地域活動 参加者数	目標	16,000 人以上	平成 21 年度末 見込値	15,900 人
				平成 20 年度実 績値	15,800 人
				平成 19 年度実 績値	15,292 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>行政主導から住民主体のまちづくりへ移行する為、楠地区のまちづくり組織に対して更なる情報提供等の支援を行った。</p> <p>地域の活性化の為、地域全体で取り組む楠健康ふれあいフェスタ等への支援を行ったほか、自治会活動への補助は、平成 16 年度交付額から 8 割の削減を行った。</p> <p>自主自立のまちづくりに向け、各層の住民を主体とした「楠地区まちづくり構想検討会」が 7 月に設立され、支所内においてもまちづくり部内ワーキングを設置し、支援を行うとともに地域審議会、地区懇談会、アンケートを通じて住民の意識把握に努めた。</p> <p>これら取組の結果、地域活動参加者数は、目標をほぼ達成した。平成 21 年度で経過措置が終了することにもない、楠総合支所の今後のあり方について、新たに部内でプロジェクトチームを立ち上げ検討を更に深めた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度取組状況</p> <p>楠地区住民による自主・自立のまちづくりを進めるため、まちづくり構想検討会への支援を引き続き行うとともに、段階的な補助金の削減を実施し、自立を促進した。</p> <p>また、地域審議会において新市建設計画の進捗状況等の審議を行うとともに、懇談会も併せて実施し、経過措置終了後の支所のあり方について意見交換を行った。</p> <p>さらに、地区懇談会やアンケート等を引き続き実施し、地区住民の意識把握に努め、更なる住民主体のまちづくりを推進した。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度予算編成方針</p> <p>楠総合支所は、平成 21 年度末で経過措置期間が終了し、概ね制度統一が図られることから、部制を廃止し、市民文化部の所属となり、「窓口グループ」で、窓口業務・各種相談を実施し、住民サービスの向上をめざす。「まちづくりグループ」では、楠地区住民による自主・自立のまちづくりを進めるため、地域活動支援等の地域振興業務、地域審議会による新市建設計画の進捗状況の管理、楠公民館を中心とした地域の社会教育業務等を担っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	地域活動支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	2,420 千円	差引	420 千円
事業概要	平成 21 年度に作成したまちづくり計画を基に、地域の特性を活かしたまちづくりの実現に向けた取組に対する支援を行う。 また、合併協議に基づき実施している「楠健康ふれあいフェスタ」に継続して支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地区市民自らが、自分達の住む「地域のまちづくり」を考え行動してもらうことにより、合併によって生じた戸惑いや不安の解消を図るとともに、地域の活性化を促す。				

事業名	地域審議会				
平成 22 年度 当初予算額	241 千円	平成 21 年度 当初予算額	322 千円	差引	81 千円
事業概要	引き続き、地域審議会において新市建設計画の進捗状況等の審議してもらう。				
評価を踏まえた予算への反映	地域審議会の事務局を担う。				

事業名	親水空間整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	25,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	25,000 千円
事業概要	楠地域の川南地区において既存水路の整備を行い伏流水等を自然流下させるとともに、川北地区において取水施設の測量調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づき、せせらぎのあるまちを推進する水路等の基盤整備を行い、生活空間としての魅力を向上する。これにより、年間を通じ水路内に生息するホタルや淡水魚などの環境保全が図られる。				

事業名	楠公民館事業				
平成 22 年度 当初予算額	449 千円	平成 21 年度 当初予算額	652 千円	差引	203 千円
事業概要	地域への関心や愛着を一層深めてもらうとともに、世代や地域を超えた人の交流や時代に適応した社会への参加意欲が高揚するような、文化活動・生活技術の向上・生きがいづくり等の講座を開く。				
評価を踏まえた予算への反映	公民館事業を通して、地区市民の社会参加への意欲向上や他地区との一体性を高め、これからのまちづくり活動に必要な人材育成とネットワーク化を推進するとともに、地区市民が健康で活力のある地域を目指す。				

事業名	楠公民館図書室事業				
平成 22 年度 当初予算額	3,577 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,827 千円	差引	250 千円
事業概要	<p>多様化する市民ニーズや時代に適応した、図書などを購入するとともに、市立図書館、あさけプラザ、楠プラザの 3 館を結ぶ図書館情報システムを活用した貸し出しを行う。</p> <p>また、絵本の読み聞かせやお話会などを定期的を開催する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>利用者に対するサービスの向上と広域利用の充実と円滑化により、図書室の利用拡大と効率的な管理運営や更なる地域の文化力の向上を図る。</p> <p>また、読み聞かせ事業等により、子どもの頃から読書に親しむ機会を提供することで、近年の読書離れを解消する。</p>				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部 工業振興課 . 3 5 4 - 8 1 7 8】

任 務		民間事業者が積極的に投資できる環境が整う。			
指標	法人市民税 + 償却資産税	目標	17,387 百万円	平成 21 年度 未見込値	19,497 百万円 27,044 億円 (H20 年統計)
	製造品出荷額等		26,200 億円	平成 20 年度 実績値	21,231 百万円 26,852 億円 (H19 年統計)
				平成 19 年度 実績値	19,167 百万円 24,837 億円 (H18 年統計)
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>民間の設備投資への奨励金として、企業立地奨励金交付事業、民間研究所立地奨励金交付事業を制度化しており、それぞれの設備投資額は、企業立地奨励金交付事業が 19 件で約 2,736 億円、民間研究所立地奨励金交付事業が 5 件で約 22 億円であった。また、民間研究所立地奨励金の対象に高度部材イノベーションセンター入居者を加えて先端的な研究開発の促進を図るとともに、センターを拠点とした企業人材の育成に取り組んだ。</p> <p>更に、内陸部工業適地への企業立地の実現に向け誘致に努めた結果、2 件の大規模設備投資について企業側から具体的な計画が示されたことから、その実現に向けて必要な支援を行った。</p> <p>指標とする法人市民税 + 償却資産税と製造品出荷額等は、前年度に比べて増加させることができた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>企業立地奨励制度で 11 件 (288 億円の設備投資)、民間研究所立地奨励制度で 4 件 (98 億円の設備投資) に新たに奨励金を交付する見込みである。両奨励制度とも今年度末を時限としているが、今後も本市産業の持続的な発展を促すため、引続き奨励を実施することとし、今後成長が見込まれる産業や研究開発機能の集積の促進、中小製造事業者が活用しやすくするなどの視点から制度改正に取り組んだ。また、高度部材イノベーションセンターを拠点とした先端的な研究開発の促進支援、企業人材の育成に取り組むとともに、新たな研究組織の参画を図るために研究棟の増設など研究開発拠点の整備を行った。</p>			

	<p>さらに、市内製造事業者の活力を高めるため、理科系人材の確保や産学・産産間で行う新製品・新技術の研究開発の促進・支援に取り組んだ。厳しい経済環境の下で予定された設備投資を延期した企業もあるが、臨海部においては外資系企業の新規立地や、高付加価値型製品の製造設備など新たな設備投資を推進することができた。</p>
平成 22 年度 予算編成方針	<p>より競争力の強い産業集積を生み出していくため、企業立地奨励制度や民間研究所立地奨励制度を継続するとともに中小事業者がより活用しやすいよう見直しを行い、既存事業者や新規立地企業の設備投資の促進と研究開発機能の充実を図る。</p> <p>また、市内中小製造事業者の活力を高めるため、理科系人材の確保や産学・産産間で連携して行う新製品・新技術の研究開発の促進を図るとともに、各種産業展への出展や地域の物産 P R など販路拡大への取り組みを支援する。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	企業立地奨励金交付事業				
平成 22 年度 当初予算額	534,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	614,000 千円	差引	80,000 千円
事業概要	既存企業の新規設備投資、新規の企業立地や産業の高度化を図るため、設備の新增設に対して奨励金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映	本制度は平成 21 年度末を時限としているが、今後も本市産業の持続的な発展を促していくために、今後成長が見込まれる産業の集積促進や中小製造事業者が活用しやすくするなどの視点から一部見直しを行い、引き続き設備の新增設を支援する。				

事業名	民間研究所立地奨励金交付事業				
平成 22 年度 当初予算額	100,500 千円	平成 21 年度 当初予算額	144,000 千円	差引	43,500 千円
事業概要	国際競争力の高い先端技術産業の集積や次世代産業への展開を促進するため、市内における企業の研究施設の整備や研究者の集積に対して奨励金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映	本制度は平成 21 年度末を時限としているが、市内事業所の研究開発機能の集積を促進するため、一部見直しを行い、引き続き研究施設の整備や研究者の集積を支援する。				

事業名	ものづくりエキスパート育成事業				
平成 22 年度 当初予算額	11,300 千円	平成 21 年度 当初予算額	35,000 千円	差引	23,700 千円
事業概要	三重県、三重県産業支援センター等との連携のもと、高度部材イノベーションセンターを拠点として、高度部材の研究開発・人材育成・中小企業の課題解決に取り組むことで、高付加価値型、知識集約型産業構造への転換を推進し、産学官連携による国際競争力の強化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	高度部材イノベーションセンターには、現在 10 件の企業及びプロジェクトが入居し、平成 21 年度に増設した新棟へ産学官連携による研究開発プロジェクトを誘致するとともに、技術人材の育成や中小企業の課題解決に取り組む拠点として機能の充実を図る。 また、技術、ノウハウを継承し、急速な産業技術の変化に対応できる製造現場の中核人材の育成を支援していく。				

事業名	産学連携推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	6,300 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,900 千円	差引	2,400 千円
事業概要	市内中小製造業と大学等研究機関との産学及び産業間による連携を促進することにより、中小製造業における新製品・新技術の研究開発や課題解決を支援し、地域産業の競争力強化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	三重大学四日市フロントや三重 TLO 等が持つ大学等研究機関とのネットワークを効果的に活用することによって、中小製造業者が産学又は産業間で連携して行う新技術開発や新規事業展開を支援していく。				

事業名	新規産業創出事業				
平成 22 年度 当初予算額	10,219 千円	平成 21 年度 当初予算額	12,300 千円	差引	2,081 千円
事業概要	中小企業の新製品・新技術開発への取り組みを支援するとともに、ビジネスインキュベータ事業等によりベンチャー企業の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	中小企業が競争力強化のために行う新製品・新技術開発の支援やベンチャー企業支援に取り組む。また、新製品・新技術開発の促進を図るため、企業や大学が有するニーズとシーズのマッチングに取り組む。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 まちが賑わう

【担当所属： 商工農水部商業観光課 . 3 5 4 - 8 1 7 5】

任 務		賑わいの創出と就労環境の改善を進める			
指標	中心市街地 歩行者流量 (8地点計、休日) 有効求人倍 率	目標	57,000 人 1.00 倍	平成 21 年度末 見込値	54,738 人 0.42 倍
				平成 20 年度実 績値	56,906 人 0.98 倍
				平成 19 年度実 績値	56,844 人 1.73 倍
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>近鉄四日市駅西についてはにぎわいの再生が図られてきている。駅東は、すわ公園交流館や交流館と諏訪公園の一体運用による市民主催の各種イベントの開催や、商店街のにぎわい創出のため、イベントや魅力向上に向けた取り組みを支援し、中心市街地への交流人口の増加に努めたが、依然として厳しい状況にある。</p> <p>就労対策については、就労支援講座、障害者雇用奨励金及び障害者トライアル奨励金などに取り組み、障害者雇用率については向上した。また、就労コーディネーターを配置し若年者などの就労困難者への就労相談に取り組んだ。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>中心市街地の歩行者流量は、全体としては増加し賑わいが戻ってきている。特に近鉄四日市駅西については、堅調に推移しているが、駅東については、引き続きすわ公園交流館を拠点としてイベントを開催したが、依然として厳しい状況にある。</p> <p>就労対策としては、障害者雇用奨励金及び障害者トライアル奨励金制度などの普及・啓発、知的障害者を対象とした就労支援講座、就労コーディネーターによる就労困難者への対応などに加え、就業につながりやすい資格取得に対しての助成を行った。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>中心市街地においては、アミューズメント性を持った交流空間の創出や、継続的・安定的な集客が行われるよう意欲的な取り組みを展開している商店街を引き続き支援していく。</p>			

	また、障害のある人の就労支援、就労困難者への就労コーディネーターを配置しての対応などに取り組む。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	近鉄四日市駅西開発整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	59,138 千円	平成 21 年度 当初予算額	65,000 千円	差引	5,862 千円
事業概要	四日市工業高校跡地の高次商業施設の魅力をさらに高めるため、開発事業者に対し、奨励措置を講ずることで中心市街地の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き中心市街地商業施設の核として集客が行なわれるよう支援する。				

事業名	すわ公園交流館事業				
平成 22 年度 当初予算額	14,407 千円	平成 21 年度 当初予算額	14,900 千円	差引	493 千円
事業概要	すわ公園交流館を中心市街地の憩いの場、交流の場として諏訪公園と一体的に活用し、市民主体のイベント等を実施することで中心市街地の交流拠点として活用を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	継続的なイベントの実施、運営協議会の定期的な開催により、交流、憩いの場として中心市街地の活性化に寄与しており、引き続き、所要の予算措置を講ずる。				

事業名	就労対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,900 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,000 千円	差引	900 千円
事業概要	知的障害者の就労支援講座の開催、ジョブサポーターの派遣などにより知的障害者の就労を支援していくとともに、就職につながりやすい資格の取得に要する経費を助成する。				
評価を踏まえた予算への反映	知的障害者の就労支援について、新たにジョブサポーターの派遣を行うなど、所要の予算措置を講じる。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 . 354 - 8180】

任 務		農業の担い手の生産活動を拡大する 農地の保全・有効活用を図る			
指標	認定農業者の 耕作面積	目標	720ha 以上	平成 21 年度末 見込値	715ha 5 人 0.6ha
	新規就農者数		3 人	平成 20 年度 実績値	711ha 3 人 2.18ha
	優良農地復元化 面積		3 ha	平成 19 年度 実績値	708ha 2 人 1.87ha
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成 19 年度から取組んでいる「四日市アグリクリエイター創生事業」において、担い手経営の多角化への取組、農地集積、遊休農地の優良農地化への支援を行った。加えて農水産物の生産振興に努めた。認定農業者の耕作面積は年々増加しており、平成 20 年度の実績で 711ha(対前年 3ha 増)となった。また、新規就農者数についても、3 人確保することができ、いずれも農業センターで実施する新規就農技術支援事業(農業ビギナー研修)の修了者であることから、新しい農家の育成への効果がうかがえる。今年度から開設した定年退職者等の世代を対象とした農業塾「グリーンシニアカレッジ」では、12 組の参加者が野菜栽培や農産加工などを学び、また実習農場の設置により農地の遊休化の防止も図られていることから、地元からも評価されている。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		担い手の生産活動の拡大を促進するため「アグリクリエイター創生事業」において、経営の多角化を支援するアグリビジネス支援事業費補助金の上限金額を引き上げ、比較的規模の大きい施設整備まで対象とした。農業塾「グリーンシニアカレッジ」では新たに 6 組が参加し農作物栽培に取組んでおり、農業への理解を深めるとともに新しい農の担い手としての可能性を探っている。 一方、耕作放棄地の解消について、市内の農用地区域内の耕作放棄地の状況把握がほぼ終わり、その解消に向けての計画を検討している。 また、水田農業経営の安定化に向けて集落営農組織の育成を進			

平成 22 年度 予算編成方針	<p>めており、県や JA の担当者と連携して組織化に取り組んでいる。</p> <p>国の補助事業を積極的に活用し、これまでの支援内容を維持しながら予算の効果的な活用を図る。耕作放棄地の再生利用については重点的に取り組み、農家だけでなく市民や NPO も含めた農地の活用を進めていく。水田農業については、戸別所得保障制度が実施されることからその円滑な実施に努めるとともに、集落営農組織の育成・支援に継続して取り組む。</p>
--------------------	--

【主要・重点化事業】

事業名	四日市アグリクリエイター創生事業				
平成 22 年度 当初予算額	12,365 千円	平成 21 年度 当初予算額	13,051 千円	差引	686 千円
事業概要	<p>農業の振興と農地の保全を図ることを目的とし、以下の 4 本の柱を基本として事業に取り組む。</p> <p>「農のプロフェッショナルづくり」では、農の 6 次産業化を推進し、経営基盤の安定や所得の向上を図る。また、水田農業における地域の担い手としての集落営農組織や認定農業者の育成と支援を行う。</p> <p>「新しい農の担い手づくり」事業では、新規就農希望者への技術支援研修や初期投資支援、企業の農業への参入促進事業を行う。また、農業塾「グリーンシニアカレッジ」では、団塊の世代による農地の有効活用と新たな担い手としての可能性を探る。</p> <p>「農地の守り手づくり」事業では、担い手への農地の集積を進めるほか、農家や NPO 等による市民農園の開設を支援する。また、農地パトロールの実施による新たな遊休化の抑制や、耕作放棄地全体調査に基づく農地の再生利用を進める。</p> <p>「地産地消ふるさとづくり」事業では、市民と農業者との交流を進め、地元農業への理解を深めるための取り組みを行う。また、農家や市民が行う農業体験や食育活動を支援し、地域への定着を進める。</p> <p>本事業は 22 年度を最終年度と位置づけ、次年度に向けて事業の総括と検証を行なっていく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>これまでの施策で対象としていた個々の担い手農家支援だけでなく、集落営農など組織的な農業経営に対する支援措置を講じた。</p> <p>耕作放棄地対策については、その調査の結果に基づき優先順位を付けてその解消に取り組んでいく。また、耕作放棄地状況把握を継続し、農地パトロールと合わせて遊休化の防止を図っていく。</p>				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター・食肉市場 . 353 - 0209】

任 務		市場取扱量を安定させる			
指標	市場取扱率 (上場頭数/ と畜頭数) 牛、豚	目標	牛 24.1% 以上 豚 100%	平成 21 年度末 見込値	牛 21.5% 豚 98.7% 牛 5,565 頭 豚 81,022 頭
	食肉処理(と 畜)頭数 牛、豚		牛 5,400 頭以上 豚 80,000 頭以上	平成 20 年度実 績値	牛 17.7% 豚 97.1% 牛 5,099 頭 豚 79,179 頭
				平成 19 年度実 績値	牛 17.6% 豚 98.2% 牛 4,055 頭 豚 86,643 頭
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>豚処理頭数については、平成 19 年度に引き続き、大口出荷者の出荷抑制による減少が続ぎ、79,179 頭(対前年 91.4%)の実績であった。</p> <p>一方、牛処理頭数については、5,099 頭(対前年 125.7%)と増頭したが、市場取扱率は 17.7%であった。</p> <p>以上の結果、当施設での牛の処理頭数は増加したものの、豚の処理頭数の減少が続いており、より効果的な豚の集荷・販売対策に努めていく必要がある。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度は、集出荷対策事業等への取組みにより、12 月末までの食肉処理頭数は、豚で 61,786 頭(対前年 102.3%)、牛で 4,405 頭(対前年 109.1%)と増加している状況である。</p> <p>また、食肉処理ラインの老朽設備等の更新や、施設・設備の的確な維持管理を実施し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な施設稼働に努めている。</p> <p>なお、平成 21 年 3 月に稼働を開始した豚部分肉処理業務については、実施主体である(株)三重県四日市畜産公社が中心となり、処理頭数の確保や運営の健全化への取り組みが継続中である。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度も安定した食肉処理頭数を確保するため、引き続き集出荷対策事業に取組むとともに、安全で安心な食肉供給のため、衛生管理の徹底及び安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くための施設整備及び施設維持管理が実施できるように予算措置を講じる。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市場機能強化対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	77,902 千円	平成 21 年度 当初予算額	78,320 千円	差引	418 千円
事業概要	三重県とともに、卸売会社を通じて、集荷・販売の対策事業を実施して市場取引の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度の入荷（と畜）頭数は、12 月末現在、豚で対前年 102.3%、牛で 109.1% の実績となっており、引続き本事業を実施し、入荷頭数を確保する。				

事業名	食肉センター食肉市場施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	33,300 千円	平成 21 年度 当初予算額	30,000 千円	差引	3,300 千円
事業概要	施設の安全性の確保及び環境対策のために、食肉センター・食肉市場の施設整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	施設の安全性確保のための建物の構造補強（15,000 千円）環境対策として遮音フェンス設置（16,800 千円）等の施設整備を実施する。				

事業名	食肉センター食肉市場施設維持管理事業				
平成 22 年度 当初予算額	114,816 千円	平成 21 年度 当初予算額	100,515 千円	差引	14,301 千円
事業概要	施設全体を総合的に管理することにより、管理の的確化及び効率化を図り、設備・機械等の適切な保守点検、修繕等を実施する。 また、安全で安心な食肉供給のため、施設での衛生管理の徹底を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	施設、設備の保守点検、維持修繕の専門業者への業務委託と日々施設を利用している(株)三重県四日市畜産公社への施設管理委託を組み合わせることにより、施設、設備のトラブルを未然に防止するとともに、トラブル発生時には迅速な対応に努める。 また、安全で安心な食肉供給のため、施設での衛生管理の徹底を図るため、引き続き衛生管理責任者を配置する。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8278】

任 務		公害健康被害者が自立・安心して生活できるようにする			
指標	公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な公害保健福祉事業である家庭訪問等による療養指導の実施率	目標	100%	平成 21 年度末 見込値	98.1%
				平成 20 年度 実績値	98.1%
				平成 19 年度 実績値	94.5%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		公害健康被害認定患者の認定更新・等級の認定と、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の補償給付を行うとともに、福祉事業として転地療養、リハビリテーション、家庭訪問等による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業、健康被害予防事業等に取り組んだ。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>基本的には 20 年度と同様の取り組みを行ってきている。 年 4 回の日帰りリハビリテーション事業では、昨年度より取り入れた太極拳が参加者には好評を得ている。 また、患者への家庭訪問においては、過去の呼吸器データ等をもとに、よりきめ細かに療養指導を行うとともに、各福祉事業への参加勧誘等もあわせて行ってきている。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>近年参加者数の減少が見られるリハビリテーション事業や健康被害予防事業について、参加しやすい開催日時・内容にするなど参加者増を図るとともに、よりきめ細かな家庭訪問指導に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	公害健康被害補償給付事業				
平成 22 年度 当初予算額	727,465 千円	平成 21 年度 当初予算額	727,465 千円	差引	0 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、公害健康被害認定患者に対する補償給付を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	認定患者の死亡等による障害補償費は減少するものの、遺族補償費等は支給額の変動が大きいため、21年度予算と同額とした。				

事業名	公害保健福祉事業				
平成 22 年度 当初予算額	3,609 千円	平成 21 年度 当初予算額	2,589 千円	差引	1,020 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	対象者の高齢化等に伴う福祉事業参加者数の減少傾向に対応した事業内容の見直しを行った。また、新型インフルエンザワクチン接種者に対する接種料の助成を新規に盛り込んだ。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 健康総務課

. 3 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		医療の安全管理面並びに救急医療の体制整備とともに、地域医療の充実に向けて関係機関の取り組みの推進と市民への周知を図る。			
指標	医療機関の安全管理面に関する苦情件数	目標	10件	平成21年度末見込値	12件 3回
	安心の地域医療に関する研修・講演会の回数		3回	平成20年度実績値	14件 1回
				平成19年度実績値	-
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成20年度は保健所政令市になったことにより、医療政策の一定の役割を果たすべく、四日市市地域医療検討委員会を設置し、本市の地域医療推進について検討を行った。年度末には中間報告書「在宅医療の推進をめざして」を取りまとめ、在宅医療の課題と今後の方向性の提言を行った。</p> <p>また、医療、福祉関係者を対象に「四日市市の在宅医療の推進に向けて」をテーマにシンポジウムを開催した。</p> <p>また、医療安全管理体制の確保に向けて、病院13箇所と医科歯科診療所83箇所及び登録衛生検査所への医療監視を行った。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>保健・福祉・医療の連携による地域医療の推進と医療法関連法令に基づく医療の安全の確保をめざし事業を行っている。</p> <p>地域医療推進については、昨年度に設置した「地域医療検討委員会」に精神及び救急分野のメンバーを加え、より広い分野で検討を行うために新たに「安心の地域医療検討委員会」を設置した。また、昨年度設置した「脳卒中在宅医療推進部会」に加え今年度は新たに「在宅緩和ケア推進部会」を設置し、在宅医療の推進にむけてより深く検討を行っており、平成21年度末にはそれらの検討結果を報告書としてまとめる予定である。</p> <p>また、医療事故対策や、院内感染防止などの医療安全管理体制の確保にむけて、病院・診療所への医療監視を実施している。</p>			

平成 22 年度 予算編成方針	<p>平成 22 年度においては安心の地域医療検討委員会の中でも課題としてあがっている、地域医療に関する市民への周知啓発、医療関係者への知識向上について対応するため、市民向け講演会の開催及び医療関係者への研修会を行う経費を計上する。</p> <p>また、医療体制の安全を確保するため、医療施設の人員構成、構造設備、医療安全管理等の監視指導の実施及び、登録衛生検査所の監視指導、許認可事務などを実施するための経費を計上する。</p>
----------------------------	---

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 健康づくり課 . 3 5 4 - 8 1 8 7

任 務	ところとからだの成長・発達に応じた、健診体制の充実をはかるとともに家庭や地域の養育機能を高め、育児に対する不安の解消、虐待の未然防止を図る。				
指標	1 歳 6 か月児健康診査	目 標	97.3%	平成 21 年度末見込値	97.2% 92.5%
	3 歳児健康診査		92.6%	平成 20 年度実績値	97.1% 92.4%
				平成 19 年度実績値	95.7% 91.5%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	母子保健事業については、引き続き妊産婦乳幼児健康診査事業を実施するとともに出産後早期の支援としてアンケートによる状況把握及び電話、訪問による相談を行う乳児育児支援事業を継続して実施した。また、妊婦健康診査事業においては従来 2 回の健康診査公費助成を 5 回に拡大し、母体や胎児の健康保持、妊娠や出産にかかる経済的負担の軽減を図った。また、育児学級、育児相談、訪問指導等を実施し、乳幼児の健全な発育を支援するとともに未熟児訪問を開始し、一貫した母子保健の支援に努めた。				
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)	母子保健事業では、引き続き疾病、発達遅滞、育児不安、虐待兆候の早期発見や支援を目的として、健康診査・育児学級・育児相談・訪問指導を実施し乳幼児の健全な発育を支援している。 新たに妊婦健康診査事業においては平成 20 年度 5 回の健康診査公費助成を 14 回に拡大するとともに、県外医療機関等で受診の場合にも公費助成を行い母体や胎児の健康保持、妊娠や出産にかかる経済的負担の軽減を図った。また「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を開始した。生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い必要なサービスにつなげることで、育児不安の軽減、虐待の防止を図る取り組みを実施している。 また教育委員会、福祉部と連携を図り、発達につまずきのある子どもとその保護者を対象とした教室（U - 8 事業）へ参画し連携				

	の強化を図っている。
平成 22 年度 予算編成方針	<p>母子保健事業では、引き続き疾病、発達遅滞、育児不安、虐待兆候の早期発見や支援を目的として、健康診査・育児学級・育児相談・訪問指導を実施し乳幼児の健全な発育を支援していく。妊婦健康診査事業においては健康診査の検査項目内容の充実を図り実施していく。</p> <p>また「こんにちは赤ちゃん訪問事業」についても継続実施し育児不安の軽減、虐待の防止を図る取り組みに努め母子保健の向上に努める。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	妊産婦乳幼児健康診査事業				
平成 22 年度 当初予算額	283,571 千円	平成 21 年 度当初予算 額	298,677 千円	差引	15,106 千円
事業概要	妊婦及び 4 か月、10 か月、1 歳半、3 歳児を対象に、疾病、心身障害、親子の心の問題を早期に発見し、適切な支援を行うために健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努める。				
評価を踏まえた 予算への反映	平成 22 年度から、妊婦健康診査の健診検査内容の充実を図り実施することにより母体や胎児の健康保持、妊娠や出産にかかる経済的負担の軽減を図る。				

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 健康づくり課 . 3 5 4 - 8 2 8 2】

任 務	青壮年期から高齢者まで生涯にわたって自主的に健康づくりに取り組める支援を行う。				
指標	メタボリック シンドローム該 当者及び予備群	目標	24.9%	平成 21 年度末 見込値	27.4% 子宮 16.9% 乳 17.1%
	子宮頸がん・ 乳がん検診受診 率		子宮頸がん 21.6% 乳がん 25.4%	平成 20 年度実 績値	29.9% 子宮 15.1% 乳 13.5%
				平成 19 年度実 績値	- 子宮 14.1% 乳 11.7%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>検診事業では、受診対象者の拡大や胃カメラ検査を導入し、がんの発見率を高めるなど検診内容の充実を図った。</p> <p>介護予防事業の取り組みでは、生活機能評価の実施により、早期に介護予防事業への参加が必要な人の把握に努めた。また、地域における介護予防の自主的な集まりへの支援も行った。</p> <p>健康づくり推進事業では、生活習慣病から介護予防を含めた健康づくり教室の充実とともに健康ボランティアの養成に積極的に取り組み、健康ボランティアの活動支援に努めた。</p>				
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)	<p>がん検診の受診率向上のために、集団検診における自己負担金の見直しを行い、その軽減を図った。また、最近若い世代において罹患が急増している乳がん検診について、より適切な検査方法の導入の観点から、40 歳未満及び 40 歳以上のマンモグラフィー検査（2 年に 1 回実施）の補填策として、エコー検査を実施した。さらに、平成 21 年度に実施した「女性特有のがん検診推進事業」により子宮頸がん・乳がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を行った。</p> <p>健康づくり推進事業においては、健康ボランティアの登録者数を増やし、組織の強化に取り組んだ。また、ボランティア間の交流を深め、ボランティア開催による食と運動を組み合わせたコラボレーション事業の開催を支援し市民活動の促進を図った。</p> <p style="text-align: center;">女性特有のがん検診推進事業を継続し、対象者へのがんの早期</p>				

<p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>発見・早期治療の必要性を周知し、がん予防への意識の向上及び検診受診率のアップにつなげていく。さらに身近なところで健康づくりの情報が入手できるよう広報やホームページの工夫や職域との連携や母子保健事業等でも情報提供を充実し、がん予防に取り組める環境づくりを行う。</p> <p>健康づくり推進事業では、地域への健康づくり意識の浸透や、実践活動の拡大を図るためには、市民活動の促進が極めて重要であり、健康ボランティアの安定的な活動支援とともに地域で活躍する関係団体との連携を図りながら、市内全域での健康づくりの推進に努める。</p>
-----------------------------------	--

【主要・重点化事業】

<p>事業名</p>	<p>女性特有のがん検診推進事業</p>				
<p>平成 22 年度 当初予算額</p>	<p>36,241 千円</p>	<p>平成 21 年度 当初予算額</p>	<p>0 千円</p>	<p>差引</p>	<p>36,241 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する検診手帳等を送付し、女性特有のがんにおける受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を実施する。</p>				
<p>評価を踏まえた 予算への反映</p>	<p>女性特有のがん検診推進事業対象者については、今後の検診受診へも繋がるよう検診事業者との連携も含め進めるとともに、事業対象者以外にも、がん予防の意識を高めてもらえるよう情報提供を充実していく。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 保健予防課

. 3 5 2 - 0 5 9 4】

任 務		感染症について、市民に広く普及啓発し、感染症の予防意識を高める。			
指標	健康教育参加者数	目標	1,445 人	平成 21 年度未見込値	1,420 人
				平成 20 年度実績値	1,394 人
				平成 19 年度実績値	-
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		感染症法に基づき感染症発生時での防疫対応を行い、蔓延防止を図るとともに、ホームページや広報掲載、出前講座等を活用し感染予防のための普及啓発活動を行った。また、エイズ検査では前年度（408件）を上回る482件の受診者があった。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		感染症法に基づき、防疫対策、啓発事業を行った。また、世界的に流行した新型インフルエンザ対策については、相談窓口の設置、関係機関との連携強化、ホームページやチラシ、広報掲載により注意喚起を行うとともに、出前講座やマスメディアを活用し感染予防のための普及啓発活動を行った。			
平成 22 年度 予算編成方針		感染症の発生時への対応、感染拡大防止等防疫活動を行うとともに、感染症への予防・正しい知識の普及など感染症予防法に基づく事業を実施する。また、エイズ対策として予防・患者の人権等知識の普及を行うとともに、年々増加傾向にある検査・相談について対応するための経費を計上する。なお、新型インフルエンザ対策については、ホームページや出前講座、マスメディア等の活用により注意喚起を行う。			

【主要・重点化事業】

事業名	感染症予防対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	25,656 千円	平成 21 年度 当初予算額	33,932 千円	差引	8,276 千円
事業概要	<p>感染症法に基づき、発生時での防疫対応や感染予防のための啓発活動を行うとともに、入院患者には医療費の公費負担を行うなど、感染症の予防・蔓延防止に対応する。</p> <p>服薬指導（DOTS）や患者管理を徹底し、再発・蔓延防止を図るとともに、患者家族や接触者等には健診を実施し、早期発見・早期治療に努める。</p> <p>エイズ（性感染症）検査では、希望者に C 型・B 型肝炎検査を実施し、早期治療、二次感染予防を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「感染症法」に基づき、医療費の公費負担や人権に配慮した対応を行い、感染拡大、感染予防など総合的な感染症対策を行う。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 保健予防課

. 3 5 2 - 0 5 9 6】

任 務		こころの病などに対する地域の偏見・誤解を取り除き、こころの病気の進行・再発を防止する。			
指標	こころの相談件数	目標	1,400 件	平成 21 年度末見込値	1,100 件
				平成 20 年度実績値	694 件
				平成 19 年度実績値	-
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		社会復帰の促進、自立と社会参加の促進を図るため、医師による相談を開催し、精神疾患やその治療・対応について相談指導に応じた。また、患者交流の場「金曜会」の実施、病気や正しい知識の普及啓発事業として「精神福祉講座」を開催しリーダー養成（101 名）を行った。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		窓口の集約化を行い、専門的な立場から初期対応の充実を図った。また、患者の自立、社会参加の促進を図るため、訪問指導や専門医等による相談開設回数を増設した。			
平成 22 年度 予算編成方針		「精神保健福祉法」に基づき、緊急に医療及び保護が必要な精神障害に対して対応を図るとともに、患者の自立、社会参加の促進や精神障害への理解を深めるための普及啓発活動を実施する。また、自殺対策については、庁内機関（各部）と連携し、予防対策を行う。			

【主要・重点化事業】

事業名	精神保健事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,196 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,745 千円	差引	1,549 千円
事業概要	<p>窓口の集約化・充実したことにより精神保健対策において、専門的な立場から初期対応の充実を図る。また、患者の自立、社会参加の促進を図るため、精神障害のある在宅の方及びその家族に対して、専門医等による相談・訪問指導を行うとともに、精神保健の向上及び精神障害への理解を深めるための普及啓発活動を行う。</p> <p>社会的な問題となっている自殺対策については、庁内関係各部と連携し多角的に予防対策を行う。</p> <p>精神保健福祉法に基づき、自傷他害のおそれがあり緊急に医療及び保護が必要な精神障害に対して、精神保健指定医の診察による適正な医療及び保護等患者の人権を尊重した措置を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「精神保健福祉法」に基づき適切な対応を図るとともに、患者の自立、社会参加の促進や精神障害への理解を深めるための普及啓発活動を行う。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 衛生指導課

. 3 5 2 - 0 5 9 2】

任 務		食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている。			
指標	Aランク施設監視率	目標	100.0%	平成21年度末見込値	90.0%
				平成20年度実績値	81.9%
				平成19年度実績値	-
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		「四日市市食品衛生監視指導計画」に基づきAランク施設監視を実施したが、事故米等の広域事件の発生や食品関係苦情件数の増加などにより、目標100%に対し81.9%実施にとどまった。			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		「四日市市食品衛生監視指導計画」に基づく食品事業者等への立入検査や食品検査を行うとともに、三重県と連携して菓子以外の製造業に対して重点的に立入検査を行った。			
平成22年度予算編成方針		「四日市市食品衛生監視指導計画」に基づいた食品事業者等への立入検査や食品検査(収去検査)に要する経費を計上する。食品の製造業者や加工業者に対しては、自主的な衛生管理推進のためのHACCP(高度自主衛生管理手法)立ち上げに要する経費を計上する。			

* Aランク施設とは、食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い大量調理施設や前年度に食中毒事故が発生した施設をいい、年2回、監視を行う。

【主要・重点化事業】

事業名	食の安全安心対策事業費				
平成 22 年度 当初予算額	12,736 千円	平成 21 年度 当初予算額	17,354 千円	差引	4,618 千円
事業概要	<p>食品関係事業者に対して監視指導を行い、食品衛生管理を向上させ、食品による健康被害を未然に防止する。</p> <p>市内に流通する食品について食品衛生法に基づく検査を行い、違反・不良食品を排除し、安全な食品の流通を確保する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 20 年度、21 年度は、三重県と連携して菓子製造業及びその他の製造業に対して重点監視を実施したが、平成 22 年度も三重県と連携しカンピロバクター食中毒対策を実施する。また、食品の製造業者や加工業者に対しては、自主的な衛生管理推進のために、H A C C P (高度自主衛生管理手法)の普及を積極的に推進する。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 衛生指導課

. 3 5 2 - 0 5 9 2】

任 務		薬や違法性薬物による健康被害を未然に防止する。			
指標	薬物乱用防止に関する講習会の実施回数	目標	1 2 回	平成 21 年度末見込値	9 回
				平成 20 年度実績値	4 回
				平成 19 年度実績値	-
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成 20 年度では、目標としていた講習会回数を実施することができた。しかし、青少年をはじめ一般市民にも薬物乱用が拡大する傾向にあるため、今後地域に根付いた活動を行っていくことが課題である。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		改正薬事法に伴い、医薬品販売業への監視の強化を行った。また、毒物劇物及び医療機器に係る監視については、現在実施中であり年度末までに監視目標に到達見込みである。			
平成 22 年度 予算編成方針		改正薬事法による一般医薬品販売業者への監視の強化及び平成 21 年度目標のコンビナート地帯における非届出業務上取扱者への監視強化を継続して行い、監視率の維持を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	薬事関係対策事業費				
平成 22 年度 当初予算額	2,100 千円	平成 21 年度 当初予算額	2,896 千円	差引	796 千円
事業概要	<p>薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させ、市民の保健衛生上の危害を未然に防止するため、監視指導を行う。</p> <p>毒物劇物の非届出業務上取扱者への指導を強化する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 22 年度は、毒物劇物に係る非届出業務上取扱者に対しての重点的な監視指導を継続する。</p> <p>薬物乱用防止教室を各小中高校へ普及させる準備として、講師の育成を行う。</p> <p>改正薬事法施行後の一般医薬品販売業者等への監視指導を重点的に行う。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部保健所 衛生指導課

. 3 5 2 - 0 5 9 2】

任 務		犬による咬傷事故を防止し、飼い主のモラルの向上を図る			
指標	飼う前及び接し方教室開催回数	目標	10回	平成21年度末見込値	10回
				平成20年度実績値	5回
				平成19年度実績値	
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		平成20年度の目標回数を達成することはできたが、咬傷事故件数は18件発生しており、教室開催回数を含めた啓発事業をさらに実施していくことが課題である。			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		平成21年度に啓発事業として接し方教室を新たに開始し、2月に2回、3月に1回開催した。飼う前教室は前年より2回多く開催している。			
平成22年度予算編成方針		「狂犬病予防法」や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく犬の捕獲、犬猫の引取や処分の経費を計上するとともに、生活環境課から引き継いだ畜犬登録にかかる経費や犬猫避妊手術等助成補助金を計上する。			

【主要・重点化事業】

事業名	獣疫対策費				
平成 22 年度 当初予算額	33,280 千円	平成 21 年度 当初予算額	28,995 千円	差引	4,285 千円
事業概要	<p>「狂犬病予防法」などに基づく野犬等の捕獲・抑留や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく小動物（犬・猫）の引取りを行う。 捕獲や引取りを行った小動物を回収し、処分する。 動物愛護に関する啓発事業（接し方教室）などを実施する。 生活環境課より引き継いだ畜犬登録事務や犬猫避妊手術費に対する補助金給付事務を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>野犬等の捕獲・抑留業務を迅速に行うとともに、幼稚園、保育園児及び小学生の低学年を対象に犬の接し方教室などの啓発事業を行う。</p>				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 健康部 食品衛生検査所

. 3 5 2 - 0 7 8 5】

任 務		食の安全と暮らしの衛生を確保するための試験検査の推進			
指標	・外部・内部 精度管理の実 施 枝肉生菌数/平 方 cm ² の 100 個以下の割合	目標	外部精度管理 5 回 内部精度管理 2 回 枝肉ふき取り検査 では、1 c m ² 当り 一般細菌数 1 0 0 個未満の成績を牛 では 6 5 % 以上確 保する。	平成 2 1 年 度 未 見 込 値	外部精度管理 5 回 内部精度管理 2 回 牛の拭取り 7 0 %
				平成 2 0 年 度 実 績 値	外部精度管理 4 回 内部精度管理 2 回 牛の拭取り 7 0 %
				平成 1 9 年 度 実 績 値	-
平成 2 0 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		牛の解体作業を行っている畜産公社を指導し、講習会による職員の衛生意識の向上や解体作業工程の見直しをさせたことにより、目標である牛枝肉ふき取り検査で 6 0 % 以上をクリアした。			
(平成 2 1 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 2 2 年度 予算編成方針		目標を達成するため、それぞれの検査を確実に実施している。 又、10 月より保健医療課保健衛生検査室と食肉衛生検査所を統合したので、職員の一元管理により相互の検査の扶助や検査機器の共用で効率的な検査を図っている。 食の安全を確保するための検査や、感染症蔓延防止のための検査を実施するための経費を計上する。			

* 枝肉ふき取り検査とは、食肉センターに搬入された牛がどれだけ衛生的な解体工程で枝肉（食肉）になったか、肉の表面を拭くことで細菌による汚染度を調べる検査である

【主要・重点化事業】

事業名	感染症対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,140 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,110 千円	差引	30 千円
事業概要	感染症の蔓延を防止するための検査を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	迅速かつ正確な検査を実施し、感染症の蔓延防止に努める。				

事業名	食の安全安心対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	23,090 千円	平成 21 年度 当初予算額	7,433 千円	差引	15,657 千円
事業概要	市民に安全な食品・食肉を提供するため、確実な検査を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	安全な食肉・食品を提供するため、と畜検査や、流通している食品の収去検査を実施し、食中毒発生時には迅速かつ正確な検査で被害の拡大を防止している。又、検査機器の整備とともに職員の技術・知識の向上に努める。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立病院事務局総務課 . 3 5 4 - 1 1 1 1】

任 務		健全経営に基づく安心かつ高度な医療を提供する。			
指標	病床利用率 平均在院日数 医業収支比率	目標	87.0%以上 12.5 日以下 100.0%以上	平成 21 年度末 見込値	79.6% 12.2 日 94.8%
				平成 20 年度実 績値	80.5% 12.4 日 96.4%
				平成 19 年度実 績値	85.2% 12.6 日 97.4%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、より良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携強化を図った結果、病床利用率は前年度に比べ 4.7 ポイント減少し目標の 87% を大きく割り込み 80.5%となったものの、平均在院日数は 12.4 日と目標を達成した。</p> <p>また、経営面では、入院収益において、DPC や 7 対 1 看護体制の導入及びがん化学療法の増等により医業収益は前年度に比べ増加したものの、患者数の減少のほか、退職給与引当金や減価償却費等の医業費用が大きく増加し収支を悪化させたことにより、20 年度は前年度に引き続き純損失を生じ、医業収支比率は 96.4%となった。</p> <p>病棟増築・既設改修事業については、先行工事として診療棟便所改修工事などを実施したほか、病棟増築・既設改修工事変更設計業務委託を平成 20～21 年度の 2 カ年継続事業として着手した。</p> <p>また、中期経営計画については、平成 20 年 11 月の市立四日市病院経営評価委員会による提言を踏まえて見直しを行い、公立病院改革プランの内容を併せ持つ計画として、平成 21 年 3 月に中期経営計画の改訂版を策定した。</p>			

<p>(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>21 年度は、医療費包括支払制度の適正運用や 7 対 1 看護体制の維持など、中期経営計画を着実に遂行するとともに、病棟増築・既設改修事業については、設計・申請業務を完了し、発注準備を整え、年度末までに工事発注、契約締結及び工事着工を行う。</p> <p>中期経営計画の目標達成に向けて、看護師の確保はもとより、医療費包括支払制度の適正運用を行い収益効果を高めるとともに、高度医療機器の有効活用、がん化学療法等の外来診療の推進、後発医薬品の推進や診療材料のコストの見直し等を図り、経営改善に一層取り組む。病棟増築・既設改修事業については、平成 25 年 7 月の完成を目指して事業を推進する。また、E R 棟の増築に伴い磁気共鳴断層撮影装置の導入を図るとともに、医療の高度化・専門化に対応するために、デジタル X 線テレビ装置、手術用顕微鏡などの医療機器を購入する。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	病院施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	695,782 千円	平成 21 年度 当初予算額	111,747 千円	差引	584,035 千円
事業概要	平成 22 年度から医療及び療養環境の改善を図るため、病棟増築・既設改修工事に着手し、病棟増築工事、外来改修工事、E R 棟増築工事等を実施する。また、平成 23 年度以降は、病棟・サービス棟の改修工事を順次実施し、平成 25 年 7 月の完成をめざす。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院としての病院施設整備を推進する。				

事業名	医療機器整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	500,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	500,000 千円	差引	0 千円
事業概要	最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院として高度医療を提供していくため、最新の医療機器の導入を図る。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 健康部 保険年金課 . 3 5 4 - 8 1 5 8】

任 務		国民健康保険制度に対する信頼を高め、同制度の財政を健全に保つ			
指標	国保特別会計単年度実質収支率	目標	95.0%以上	平成21年度末見込値	93.8%
				平成20年度実績値	97.9%
				平成19年度実績値	91.3%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>国民健康保険は、高齢者や低所得者で保険料負担の能力の低い世帯の加入割合が高いという構造的な問題を抱えており、また経済情勢の悪化により保険料収入は多く望めないという非常に厳しい財政状況におかれている。一方急速な高齢化や医療の高度化に伴い、年々医療費は増加傾向となっており、国民健康保険特別会計は一般会計からの繰入金に頼らざる状況が続いている。このような中で、医療費の増加を抑制するために、特定健康診査等の保健事業の推進、レセプト点検、退職被保険者の適用適正化に取り組んだ。また、保険料所得割賦課方式を「本文方式」から「旧ただし書き方式」への変更を行ったことにより、保険料の増収があった。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析) 平成22年度予算編成方針		<p>医療費は年々増加の傾向にあるため、被保険者の健康の保持増進のための保健事業の実施など、医療費適正化のための対策を推進する。その中でも、平成20年度の医療制度改革により保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導の実施率向上に、重点的に取り組む。また、平成21年度から保険料の収納率と納付者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納を導入したが、引き続き普及拡大に努めるとともに、平成22年度から介護納付金保険料の限度額の引上げを実施し、中間所得者層の負担軽減を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	保険者特定健康診査等事業費				
平成 22 年度 当初予算額	284,014 千円	平成 21 年度 当初予算額	319,876 千円	差引	35,862 千円
事業概要	平成 20 年度の医療制度改革により保険者に義務づけとなった 40 歳から 74 歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と、その該当者および予備軍の人を対象とした生活習慣病予防のための特定保健指導を実施する。事業開始から 3 年目となる平成 22 年度においては、受診率・利用率の向上に取り組み、疾病予防の推進を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	医療給付費の適正化対策事業また既存の保健事業の実施と併せて、被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のため、平成 22 年度事業経費を計上する。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 福祉部 福祉総務課 . 059 - 354 - 8109】

任 務	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる				
指標	社協ボランティアコーディネーター人数 福祉協力員を選任している地区数	目標	260人以上 18地区	平成21年度末見込値	250人 17地区
				平成20年度実績値	242人 16地区
				平成19年度実績値	277人 15地区
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘	民生委員の支援により災害時要援護者台帳への登録の同意確認や子育て支援などの活動のほか、福祉協力員の活動の活性化により、高齢者の一人暮らしの見守りや、ふれあいいいききサロン活動など、地域での福祉活動の促進に寄与することができた。				
(平成21年度取組状況及び現状分析)	市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の団体への補助を通してその活動を支援し、地域福祉の推進に努めている。また、災害時要援護者支援活動については、新たに65歳以上となった人などの同意確認を行い、要援護者の実情の把握に努めている。				
平成22年度予算編成方針	今後も、引き続き市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の活動の支援を行う。また、地域福祉計画に基づき、増加傾向にある認知症高齢者等に対応するため、成年後見制度の利用促進に努める。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 福祉部 福祉総務課 . 059 - 354 - 8163】

任 務		福祉対象者に各種手当給付、福祉医療費助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる			
指標	子ども手当、児童手当、児童扶養手当等と医療費助成等の受給者数等	目標	91,080 人	平成 21 年度末見込値	60,540 人
				平成 20 年度実績値	60,806 人
				平成 19 年度実績値	59,890 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>各種手当の支給や医療費助成は国や県の制度によるものが大半であり、特に乳幼児医療費助成については、助成対象を年齢の拡大に向けての検討を行っている。</p> <p>また、制度の対象者には個別通知のほか、広報やホームページ等でのPR、関係機関等への周知・協力依頼等により、漏れのないように努めた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>障害者医療費助成については、ここ数年の増加傾向にあり、平成 21 年度においても大幅に増加することが見込まれる。</p> <p>また、福祉医療費助成については、県下市町と協議しながら対象者拡大の検討を行うなかで、様々な機会を捉え、県へ支援の要望を行っている。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度から「子ども手当」が創設されることとなり、中学校修了までの児童に対し一人につき月額 13,000 円を支給することとなった。</p> <p>財源については、その一部として、児童手当を支給する仕組みを残し、法の規定に基づき、国、県、市、事業者が費用を負担し、それ以外の費用については、国が負担することとなっている。</p>			

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 福祉部 保護課 . 3 5 4 - 8 1 6 5】

任 務		適正な保護を実施できる			
指標	セーフティネット支援率 (保護開始件数 + 廃止件数) ÷ 生活保護受給世帯数	目標	1.00	平成21年度末見込値	0.47
				平成20年度実績値	0.35
				平成19年度実績値	0.29
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>生活困窮する市民に、社会保障制度全般に専門知識を持つ生活支援専門相談員が相談対応している。</p> <p>様々な社会制度を紹介して自立生活をするためのアドバイスを行うとともに、自力では生活困難な人々に対して生活保護制度の適用につなげ、その生活の安定を図った。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>生活支援専門相談の実施により、適正な保護を実施するための入口の強化を図っている。併行して、被保護世帯が増加するなか、就労支援業務を通常業務から分離して専門的に実施する体制を整え、『就労支援プログラム』を策定して実施することにより、保護からの自立への取り組みを強化した。</p>			
平成22年度予算編成方針		<p>ケースワーカーと生活支援相談員の増員を行い、急激に増加している保護受給世帯や生活困窮者からの相談に対応し、適正な保護に努め、生活の自立を助長する。</p>			

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 福祉部 児童福祉課 . 354 - 8173】

任 務		母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する			
指標	母子自立支援員による相談件数	目標	1,500件	平成21年度末見込値	1,500件
				平成20年度末実績値	1,355件
				平成19年度末実績値	1,279件
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>母子家庭の生活の安定と自立への支援のため、母子福祉センターで、相談事業や技能習得の講座を開催した。また、地域の母子家庭等の児童に母子生活支援施設「菜の花苑」を活用した保育サービスを提供するなど母子家庭等の就労による自立を支援した。</p> <p>さらに、母子家庭自立支援給付金事業を実施し、就職に必要な技術や資格を取得するため教育訓練講座の受講料の一部を支給するなど、主体的な能力開発の取り組みを支援した。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>増加傾向にある母子家庭の生活実態に応じたきめ細かい相談や支援を行って生活の安定と自立を促し、「菜の花苑」を活用して保育サービスの提供を行い、母親の就労と子育ての両立を支援している。また、母子家庭自立支援給付金事業の支給額の引き上げと支給対象期間の拡大を図った。</p>			
平成22年度予算編成方針		<p>母子家庭自立支援給付金事業を引き続き実施し、公共職業安定所（ハローワーク）と連携して母子自立支援プログラム策定を行い、母子家庭の就労による自立を支援する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
平成22年度当初予算額	45,834千円	平成21年度当初予算額	4,108千円	差引	41,726千円
事業概要	<p>必要な技能や資格を取得する目的で、指定された教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の就労による自立を支援する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>母子家庭の経済的安定と自立を支援するため、引き続き母子家庭自立支援給付金事業を実施する。</p>				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部市営住宅課 . 3 5 4 - 8 2 1 9】

任 務		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する			
指標	高齢者対応型住宅数	目 標	2 5 6 戸	平成 21 年度末見込値	高齢者 250 戸 障害者 41 戸
	身体障害者対応型住宅数			平成 20 年度実績値	高齢者 243 戸 障害者 40 戸
				平成 19 年度実績値	高齢者 236 戸 障害者 39 戸
平成 20 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>社会ニーズに対応した市営住宅は、耐震補強工事、高齢者・障害者向け改良によって、着実に事業を推進してきている。</p> <p>離職退職者向けの緊急避難先として、市営住宅を提供した。</p> <p>地上デジタル放送を受信するための施設調査業務を行った。</p>			
(平成 21 年度取組状況及び現状分析)		<p>耐震対策として、応急耐震工事は一部の団地の工事が予定より遅れ、繰越となったが、4月には完了する予定である。高齢者・障害者向け住戸の改良工事は計画どおり進んでいる。</p> <p>平成 21 年度も引き続き、離職退職者向けに市営住宅を提供した。</p> <p>地上デジタル放送に対応するための改修整備を行った。</p>			
平成 22 年度予算編成方針		<p>既存住宅のバリアフリー化は引き続き進めていく。また、既存住宅の維持管理、空き家の改修及び住宅使用料の滞納整理を含めた入居管理も適正に行っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業				
平成 22 年度 当初予算額	18,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	2,000 千円
事業概要	既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅を主に改良し供給する。				
評価を踏まえた予算への反映	既存の市営住宅のバリアフリー化として、平成 22 年度も、高齢者向けに 6 戸、障害者向けに 1 戸ずつ改良していく。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 福祉部 介護・高齢福祉課 . 354 - 8425】

任 務	高齢者が、自立した生活を送れるように支援する				
指標	介護保険制度の居宅介護サービス利用率(要介護・要支援認定者のうち、居宅介護サービスを利用している人の割合)	目標	60.20%以上	平成21年度末見込値	60.17%
				平成20年度実績値	60.17%
				平成19年度実績値	58.13%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘	<p>介護保険制度の定着とともに介護サービスの利用も増加し、介護者の負担軽減や要援護高齢者の支援に大きな役割を果たしている。</p> <p>介護サービス以外には、日常生活に支障がある高齢者の在宅生活を支援するため、25カ所の在宅介護支援センターにおける相談事業、訪問給食事業などを実施した。また、3カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと連携し、介護予防の取り組みを行った。</p> <p>さらに、在宅生活を支援するため、新たにショートステイ施設の整備を行った。</p>				
(平成21年度取組状況及び現状分析)	<p>高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅介護支援センター相談事業、訪問給食事業、おむつ支援事業等を実施している。また、在宅生活の支援のため、ショートステイ施設の整備等に取り組んでいる。</p>				
平成22年度予算編成方針	<p>今後、虐待や認知症など処遇困難事例がますます増加することが予想される。平成22年度は、地域包括支援センターと在宅介護支援センターの連携を一層強化し、相談・解決機能の向上に努める。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	在宅介護支援センター事業				
平成 22 年度 当初予算額	108,174 千円	平成 21 年度 当初予算額	108,174 千円	差引	0 千円
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をする事ができるよう、25カ所の在宅介護支援センターにおける相談事業などを実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者の身近な相談窓口として一層の定着を図るとともに、地域包括支援センターとの連携を強化していく。				

事業名	地域包括支援センター事業				
平成 22 年度 当初予算額	156,487 千円	平成 21 年度 当初予算額	155,932 千円	差引	555 千円
事業概要	社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等の専門職が、地域のケアマネジャーや在宅介護支援センターを後方から支援し、虐待や認知症など専門性が求められる事例の対応にあたりるとともに、高齢者の権利擁護に関する事業（高齢者虐待、成年後見制度利用支援）などに取り組む。				
評価を踏まえた予算への反映	在宅介護支援センターとの連携を強化し、虐待や認知症など増加傾向にある処遇困難事例に対応する。また、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築するため、その担い手となる生活・介護支援サポーターを養成する。				

事業名	高齢者虐待防止事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,741 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,219 千円	差引	1,522 千円
事業概要	特に高齢者虐待については、地域や関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を構築することにより、未然の防止、早期発見・早期対応を行うとともに、高齢者の養護者に対する支援等を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を進めるため、相談機能やネットワーク体制の充実を図る。また、新たに専門職を配置し、認知症への取り組みを支援する。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 福祉部 介護・高齢福祉課 . 354 - 8425】

任 務		元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する			
指標	要介護認定率 (65歳以上認定者数 / 65歳以上人口)	目標	15.20% 以下	平成21年度末見込値	15.21%
				平成20年度実績値	15.21%
				平成19年度実績値	15.48%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		高齢者の活動の場が多様化している中で、老人クラブの会員は固定化が進んでいるものの、地域でのボランティア活動を積極的に行うなど、依然として高齢者の社会参加に大きな役割を果たしている。			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		老人クラブの事業費の一部を補助し、高齢者の生きがいある社会参加やボランティア活動を支援するとともに、活発な活動を行うクラブには補助金を重点的に配分することにより、地域に貢献する事業への取り組みを推進している。			
平成22年度予算編成方針		平成22年度についても、老人クラブが地域の実情に応じた活動を展開することを通じて、地域での相互扶助の推進に貢献するよう支援する。また、より主体的で自立した団体運営がなされるよう促していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	老人クラブ運営費補助金				
平成22年度当初予算額	14,660千円	平成21年度当初予算額	15,945千円	差引	1,285千円
事業概要	高齢者の健康づくりや生きがいある社会参加を支援し、相互扶助や社会貢献を促進していくため、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康増進活動等に対して補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	老人クラブの活動を通じて地域での多様な取り組みが活性化されるよう、事業への支援を継続する。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 福祉部障害福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 1】

任 務		障害のある人の自立と社会参加を促進する			
指標	地域における日常生活を支援する居宅介護等の利用時間数	目標	73,000 時間	平成 21 年度末見込値	63,365 時間
				平成 20 年度実績値	53,309 時間
				平成 19 年度実績値	52,617 時間
平成 20 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>居宅介護や短期入所等の介護給付を実施し、生活環境の整備、就労支援、医療給付等などの在宅福祉サービスを行い障害のある人の地域における自立生活を支援した。また、地域生活支援事業として相談支援事業を行い、必要な支援を行った。</p> <p>日中活動や福祉的就労の場となる通所施設については、障害者自立支援法に基づく生活介護事業を行う施設や就労継続事業等を行う施設への移行を促進し、小規模作業所の整備促進を行った。</p>			
(平成 21 年度取組状況及び現状分析)		<p>障害福祉サービスや地域生活支援事業の周知を行うことで利用者の促進につながっている。特に生活介護事業や日中一時支援など障害のある人の社会参加を促進する事業の利用は前年度に続いて増加しており、障害者自立支援法に基づく事業所への施設移行も進んでいる。</p>			
平成 22 年度予算編成方針		<p>引き続き、障害のある人が地域で安心して自立生活・社会生活を営めるよう、各種施策を実施する。</p> <p>介護給付、訓練等給付の事業に取り組むほか、サービスの利用状況や各事業所の新体系への移行の動向について把握し、安定した障害福祉サービスが提供できるよう、サービス提供体制の整備に努める。</p> <p>また、地域生活支援事業については、障害のある人の地域での生活を支援するための相談支援事業の強化に努め、日常生活用具等給付事業や移動支援事業、日中一時支援事業などの事業の充実を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	相談支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	36,159 千円	平成 21 年度 当初予算額	36,308 千円	差引	149 千円
事業概要	<p>障害のある人が、地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や家族等から相談に応じ必要な支援を行う。</p> <p>身体障害：かがやき 知的障害：聖母の家（陽だまり） 精神障害：ソシオ、HANA</p> <p>また、相談支援事業と関係機関の調整の場として設置した地域自立支援協議会において、地域における障害福祉サービス提供システムの充実を検討していくとともに、相談体制のさらなる充実を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>障害のある人のニーズを踏まえ、相談支援事業の充実に努めるとともに、地域自立支援協議会を活用し、地域における障害福祉サービスの充実に努める。</p>				

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 福祉部 あけぼの学園 . 3 2 2 - 2 7 1 4】

任 務		障害のある乳幼児の早期療育をする 保護者の利用満足度をたかめる			
指標	発達指数が伸びた児の比率 保護者の満足度	目標	25%以上	平成21年度 末見込値	35% 95%
			95%以上	平成20年度 実績値	37% 93%
				平成19年度 実績値	33% 92%
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>通園部の子どもの個々の指導計画に基づき療育を行った結果、発達指数が伸びた子どもは前年度を上回った。この要因としては、おおむね子どもの発達状態に合わせた指導がうまくいき、個々の子どもの持っている力（発達する力）を十分に引き出せたためと考えられる。引き続き個々の状態に合わせた指導計画の作成に努めるとともに、療育活動に取り組む。</p> <p>また、保護者の相談、援助にもきめ細かく対応した結果、保護者の満足度数値は前年度を若干上回った。ほとんどの保護者が満足を得られたと考える。引き続き、保護者に対する相談・援助等の支援に努める。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>本年度は、契約児55人のうち継続児17人、新入園児は38人となった。年齢別では3歳児以上が71%、2歳児以下が29%で、児童デイサービス事業(週1日)で通っていた3歳児が多く入園した。毎日の通園による早期療育の効果で発達・成長する子どもが多くなると思われ、発達指数が伸びた子どもの比率については前年度程度を目指したい。また、保護者相談、支援の対応も順調なため、アンケート結果では前年度程度の保護者の満足度割合が見込まれる。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>引き続き障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行う。</p>			

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7-1 児童，生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 指導課 . 354 - 8255】

任 務		各学校・園の教育課程の編成・実施，学習指導，生徒指導等の教育活動の指導・助言を行う			
指標	園・学校自己評価において、教育活動に対する保護者・子どもの満足度「十分満足・おおむね満足」が80%以上の園・学校数の割合	目標	80%以上	平成21年度末見込値	80%
				平成20年度実績値	77.6%
				平成19年度実績値	77%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)昨年度の反省を踏まえ改善された各学校・園のビジョンを基にした取り組みに対して継続的に指導・助言を行った。教育活動への満足度・信頼度も77.6%と目標には届かなかったが、毎年確実に向上し、目標値79%とほぼ同程度の評価をもらった。確かな学力の向上にむけ、学びの一体化協議会では、到達度検査の結果分析や校種を超えた課題克服のため、各校園に具体的な指導の改善について提言を行った。また、学校図書館司書業務を委託することで読書活動の活性化が進み、月1冊以上を借りる児童生徒の割合も89%と増加し、図書室の整備も進んできた。「生徒指導の充実」として、全小中学校に心の教室相談員又はスクールカウンセラーを配置し相談の充実に努め、いじめ13件減・不登校16件減と減少傾向になってきた。また、全小中学校にてQ-U調査と活用研修を行い、問題行動の早期発見・未然防止を図る取組を行った。各学校・園づくりビジョンの実現に向けた予算的な措置を行うことで、地域と協力した教育活動への支援ができた。</p>			
<p>(平成21年度取組状況及び現状分析)</p> <p>平成22年度予算編成方針</p>		<p>(21年度)各校園の教育ビジョンの実現に向け、指導や予算上の継続的な支援を行い、教育活動への満足度・信頼度の向上(目標:80%)をめざす。学力向上を目指し、「学びの一体化推進事業」の教科部会にて具体的な指導方法の改善を進める。学校・司書・ボランティアの役割を明確にし、読書活動の充実と図書室の活性化を図る。生徒指導では、Q U 調査の活用やスクールカウンセラーの配置等を工夫し問題行動への予防と早期対応を図り、子どもへの指導・支援の充実をめざす。</p> <p>(21年度)市の「めざす子どもの姿」の実現をめざし継続的な指導支援を行ため、「幼稚園教育」「確かな学力の育成」「豊かな人間性の育成」「健康な心と体の育成」「社会の変化に対応し主体的に生きる力の育成」を中心に効果的な予算編成を進める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	いじめ・不登校等教育相談事業				
平成 22 年度 当初予算額	16,624 千円	平成 21 年度 当初予算額	18,160 千円	差引	1,536 千円
事業概要	いじめ問題や不登校及び発達障害などの課題のある子どもへの対応の充実や、問題行動の未然防止のための指導体制・相談体制の強化・整備のため、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置及び専門的な相談員の派遣を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	いじめや問題行動及び不登校の子どもの推移や状況には、依然として憂慮すべき面があり、多動傾向等発達障害のある子どもへの対応も益々多様化している。スクールカウンセラーや心の教室相談員が配置されることによる学校教育相談機能の向上及びその効果が多くの学校から報告されているが、専門的な立場からの指導や相談の必要度は一層高まっており、スクールカウンセラー等の効果的な配置や活用の工夫により、教育相談の充実を図る。				

事業名	学校づくりビジョン推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	20,446 千円	平成 21 年度 当初予算額	22,246 千円	差引	1,800 千円
事業概要	各小・中学校の「学校づくりビジョン」の実現に向けた教育活動及び研修の充実に向けて支援し、より魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりを推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	本事業は、市の学校教育ビジョンを基に各校が策定している「学校づくりビジョン」の実現に向けた教育活動の一層の充実をめざすものであり、例えば、基礎学力向上の取組の一環である到達度検査の経費や学習支援のための外部協力者への実費弁償等、学校の重点的な取組の推進に大きく寄与している。そのためこの事業の継続及び拡充に対する各学校の願いは強く、ヒアリング等を十分に実施したうえで予算配分行い学校運営への支援を引き続き行う。				

事業名	園づくり支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,055 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,138 千円	差引	83 千円
事業概要	各幼稚園が自園の園づくりビジョンをさらに推進するため、園の教育活動や研修活動の充実や地域の幼児教育センターとして行う子育て支援活動（遊び会：園開放）、子育て相談の充実に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	次世代育成や少子化対策が求められるなか、平成 21 年度は本事業費による園の教育活動や研修活動への支援を行った。さらに、子育て支援活動として園開放や子育て相談への活動支援補助員の配置を週 1～2 回行った。平成 22 年度は活動支援補助員による各活動の充実を目指す。また、各園の園づくりビジョン実現のため、研修会の充実や地域の特色を活かした取組を工夫して行っていく。さらに近隣園等とも積極的に協力して事業を実施することで予算をより効率的に活用するよう努める。				

事業名	大学及び企業との連携による授業力向上事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,708 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,486 千円	差引	778 千円
事業概要	教育活動の充実と教職員の資質向上をめざし、幼稚園・小中学校の研修に三重大学教官を講師として派遣したり、企業人・社会人の知識・技術・経験等を活用した授業の支援をしたりする。特に、「理科・科学が好きな子どもの育成」をめざし、授業の充実・指導力の向上をめざして、大学や企業との連携、協力のもと実践研究等を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	教職員の資質向上は、教育改革を推進するための重要な課題である。三重大学教官による研修は昨年度に続き、平成 21 年度も多くの園・学校から派遣回数増加の要望があった。また、企業人・社会人の知識・技術・経験等を生かしたキャリア教育・理科教育の領域の授業についても 4 月当初より希望する小中学校が多く、昨年度の実績を上回っている。特に理科教育については「理科・科学が好きな子どもの育成」をめざし、プロジェクト会により、小中学校の授業の充実を目指した実践研究を始めた。今後、大学教官の派遣を充実させるとともに、企業との連携を中心に授業に係る情報の提供、実践研究、理科授業へのコーディネートを継続発展させていく。				

事業名	外国人幼児児童生徒教育充実事業				
平成 22 年度 当初予算額	59,973 千円	平成 21 年度 当初予算額	45,344 千円	差引	14,629 千円
事業概要	外国人幼児児童生徒の指導の充実を図るために、在籍校・園に適応指導員を配置し、日本語指導や教科の補充指導、教育相談等にあたる。また、日本語が殆どわからない児童生徒に対して、一定期間集中的に日本語の初期指導と学校への適応指導を行う初期適応指導教室（以下「いずみ」：笹川西小学校に設置、ポルトガル語・スペイン語が対象）を設置し、学校生活への適応を促進する。また、いずみ教室に通級できない児童生徒のために「移動いずみ教室（在籍校で開設）」を実施する。またいずみ修了後の進路保障や学習補充についても支援を行う。さらに、幼稚園等での初歩の日本語指導や就学相談を実施し、日本の教育を受ける環境を整える。				
評価を踏まえた予算への反映	日本語指導の必要な外国人児童生徒が集住化及び分散化するなか、日本語が殆どわからない児童生徒への「いずみ」での日本語の初期指導・学校への適応指導は大きな効果があり、在籍校・学級での生活や学習へのスムーズなつながりが可能となった。しかし、市内分散化や小学校中学年以上の子どもの学習指導、就学前からの日本語教育に課題があることが浮き彫りになってきた。今後、「いずみ」に加え、「移動いずみ」を実施するとともに、いずみ修了後の学習支援、幼稚園等での日本語教室を実施するとともに、従来の拠点校における日本語教室の指導や適応指導員の配置の充実も図っていく。				

事業名	学校英語教育充実事業				
平成 22 年度 当初予算額	83,433 千円	平成 21 年度 当初予算額	79,714 千円	差引	3,719 千円
事業概要	<p>小学校段階から積極的にコミュニケーションを図ろうとし、国際感覚を身につけた豊かな心を持つ子どもを育成するため、言語や文化について体験的に理解することを重視した活動を行う。英語教育の充実と国際理解教育の推進を目的に、市内の全小中学校に英語指導員を派遣し、日本人教師とのTT（ティームティーチング）で英語指導を行い、英会話やリスニングの時間を授業に取り入れることで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>小学校では、1～4年生で年間5時間、5、6年生で年間10時間程度、担任と英語指導員とのTTによる外国語活動を全学級で実施してきた。また、全中学校では、英語科担当教師とのTTで指導にあたり、主に英会話力の育成に努めてきた。昨年度までの到達度検査でも全国レベル以上の結果を得ている。来年度からは「英語ノート」と「四日市市小学校外国語活動カリキュラム」を活用した年間カリキュラムの検討を行いながら小学校5、6年生では20時間以上を目指し英語活動の実施を行っていききたい。また、幼稚園訪問も行い、就学前の段階から、五感を通した国際理解教育の充実に努めていききたい。</p>				

事業名	学校図書館いきいき推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	38,268 千円	平成 21 年度 当初予算額	31,620 千円	差引	6,648 千円
事業概要	<p>学校図書館教育及び読書指導の一層の推進を図るため、四日市市立の小中学校に専門の知識を有する司書を配置することにより、司書教諭及び図書館教育担当者、学校図書館ボランティアの支援を行い、学校図書館の活性化及び子どもたちの読書活動の推進および家庭読書や授業支援などを行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>司書が市内全小学校（40校）、全中学校（22校）を週1回程度巡回し図書館運営を行った。例えば、図書館整備支援として環境づくりや学習活動サポート、児童生徒に対する読み聞かせ、ブックトークなどの読書活動の推進業務を行ってきた。また、司書教諭や図書館支援員に運営等についてのアドバイス、家庭読書推進や図書を活用した授業支援も行った。これにより小中学校とも図書貸出数は増加してきている。来年度においても、司書業務委託を行い専門的な知見をいかした継続的な図書館運営の改善を行い読書の質と量を高めていききたい。また、家庭読書や授業支援を推進することで図書館を多様に活用し、児童生徒の読書活動の活性化に努めていききたい。</p>				

事業名	学びの一体化推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	7,550 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,104 千円	差引	6,446 千円
事業概要	各中学校区で幼稚園や小・中学校がこれまで以上に連携を強め、確かな学力、健やかな成長をめざした体制づくりとして小中一貫した教育への取り組みを行う。学びの一体化推進協議会は、各教科部会からの到達度検査結果の分析等を基に、指導方法の具体的な提言を継続して行う。小中一貫した教育の新しい取り組みをモデル校区として3校区で先行実施し、平成24年度全市実施に向けた検証を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成19年度から「学びの一体化」の取り組みに、確かな学力の定着・向上を全市共通のものとして位置付け、それを受けて発足した各教科部会は、到達度検査の結果及び学校の指導の現状等の分析を行っている。学びの一体化推進協議会は、教科部会からの報告などから市の教育の現状や課題を明らかにし教育実践の方向性を発信する役割を担っており、今後も取組の継続発展に努めたい。</p> <p>到達度検査は、平成21年度は中学校の英語について実施し、その調査結果の分析から市の英語教育の成果がみられている。次年度は中学校は社会、小学校は国語について実施し、市内の小中学校での学力の習得状況把握に努めていきたい。</p> <p>小中一貫した教育の新しい取り組みをモデル校区で先行実施し、指導体制の一体化及び中学校との連携を生かした小学校高学年での一部教科担任制を実施・検証していくことで、全市実施に向けた成果と課題の整理を行う。</p>				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育支援課 . 3 5 4 - 8 2 8 3】

任 務		今日的な教育課題の解決に向けて、教職員研修や教育相談、コンピュータ等の環境整備を行う			
指 標	保護者へのアンケートによる満足度と教職員へのアンケートによる理解度・活用度	目 標	保護者満足度 4段階評価で3.6 以上 教職員理解度・ 活用度 4段階 評価で3.6以上	平成21年度末 見込値	3.6
				平成20年度実 績値	指標変更のため実績なし
				平成19年度実 績値	指標変更のため実績なし
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)研修体系の見直しを図るとともに教職経験等に応じた研修を行い、今日的な教育課題への取り組みや教員の資質向上を図った。教育相談事業では、障害のある子どもへの巡回教育相談や各関係機関との連携によりきめ細かな対応を図った。また、情報教育の一層の推進や情報システム環境充実のため運用支援を継続するとともに小学校コンピュータ室の機器更新を行った。なお、指標については、教職員へのアンケートによる満足度から平成21年度からは、理解度、活用度に変更し、取組効果を明らかにする指標とした。</p> <p>(指摘)教職員研修では、人間性の醸成、教師力の向上に一層力を入れるよう指摘された。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(21年度)今日的な教育課題や本市重点教育課題、職種や年代(ステージ)及び職務内容に応じた各種研修講座の実施や「教師力向上サポートブック」の作成・配付による研修の活性化を図った。さらに校内LANや電子黒板等のICT環境整備に伴い、ICT活用推進のための出前研修を行った。また、特別支援教育・相談事業では、障害のある子どもに対する相談支援を行うと同時に、「相談支援ファイル」の配布やU-8事業等の新規事業を立ち上げ、「途切れのない支援」に近づけることができた。不登校対策では、2つの適応指導教室を一本化した。また情報教育事業では、教育情報システムの運用支援や情報提供を行った。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>(22年度)今日的な教育課題や本市重点教育課題、職種や年代(ステージ)及び職務内容に応じた各種研修講座の実施や「教師力向上サポートブック」を活用した研修をより一層すすめるとともに、特に、若手教員やミドルリーダー教員の研修を強化する。また、電子黒板等のICTを十分に活用し、わかりやすい授業づくりをすすめるための研修講座および出前研修を行う。</p> <p>また、特別支援教育・相談事業では、途切れのない支援を行うた</p>			

	めに、相談支援ファイルの使用が定着するよう訪問支援や研修会で園・学校への指導を行っていく。また、健康部や福祉部と連携しながらU - 8 事業の一層の充実を図っていく。さらに、特別な教育的支援が必要な子どもを対象にした巡回相談及び来所相談の充実を図るとともに、こころに病気をもつ子どもへの早期支援を健康部や医療と連携しながら行っていく。不登校対策では、一本化した適応指導教室の相談と指導業務を円滑に進める体制を強化していく。また情報教育事業では、教育情報システムの運用支援や情報提供を行う。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	特別支援教育・相談事業				
平成 22 年度 当初予算額	5,624 千円	平成 21 年度 当初予算額	6,397 千円	差引	773 千円
事業概要	特別支援教育に関する就学支援及び要請訪問や研修を通して保・幼・小・中への支援を行う。また、公私立全ての保育園・幼稚園や小・中学校の発達に課題がある子どもとその保護者を対象に、巡回及び来所による教育相談を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	特別な教育的支援が必要な子どもを対象にした巡回相談及び来所相談の充実を図るとともに、こころに病気をもつ子どもへの早期支援を健康部や医療機関と連携しながら行っていく。そのために必要な人的資源の確保を行った。				

事業名	プロジェクトU - 8 事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,805 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	2,805 千円
事業概要	関係機関と連携し、発達障害等のある幼児・小学校低学年児童（4歳～8歳）とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	健康部や福祉部と連携し、ことば、まなび、ともだちづくり、子どもの見方・ほめ方の4つの教室に通ってくる子どもとその保護者に応じたカリキュラムや支援を提供するなどして、U - 8 事業の一層の充実を図っていく。そのために必要な環境整備、研修等を行う。				

事業名	重点課題研究推進校事業				
平成 22 年度 当初予算額	960 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,200 千円	差引	240 千円
事業概要	教育支援課と学校が連携し、本市学校教育ビジョンの重点に示す教育課題についての研究を推進するとともに、成果や課題を明確にし、実践的な授業力の向上を図る。				

評価を踏まえた予算への反映	本市学校教育ビジョンの実現のため、教育支援課と学校が連携し研究と研修の一体化を図り、「授業づくり」に係る研究を推進し、教師の実践的な授業力の向上を目指す。
---------------	---

事業名	教職員研修事業				
平成 22 年度当初予算額	2,487 千円	平成 21 年度当初予算額	3,724 千円	差引	1,237 千円
事業概要	教職員の多様なニーズと、今日的な教育課題研修や本市の重点教育課題に対応した研修を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	今日的な教育課題や本市の学校教育の重点に示す教育課題に対応した研修、教材研究や指導技術に関する研修、職種や年代（ステージ）及び職務内容に応じた研修講座を充実する。また、「教師力向上サポートブック」を活用した研修をより一層すすめるとともに、特に、若手教員やミドルリーダー教員の研修を強化する。また、校内LANや電子黒板等のICTを十分に活用し、わかりやすい授業づくりをすすめるための研修講座および出前研修を行い、教職員の資質や能力の向上を目指す。				

事業名	教育情報通信システム運営事業				
平成 22 年度当初予算額	193,208 千円	平成 21 年度当初予算額	212,006 千円	差引	18,798 千円
事業概要	学校教育全般でICT活用推進のための環境整備、運用支援、研修等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	情報教育の一層の推進を図るために、小・中学校へのICT環境整備・更新を進め、学校教育におけるコンピュータを含めたICT機器の教育的活用を推進する。				

事業名	適応指導教室事業				
平成 22 年度当初予算額	5,716 千円	平成 21 年度当初予算額	6,157 千円	差引	441 千円
事業概要	心理的な要因等により不登校状態となっている児童・生徒を対象に学校生活への復帰や社会的自立に向けての指導・相談等の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	適応指導教室の相談と指導業務を円滑に進める体制を強化していくとともに、学習指導・教育相談・体験活動等を行い、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行っていく。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 学校教育課 . 3 5 4 - 8 2 5 0】

任 務		学校教育活動に関わる人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちの健やかな成長と安全の確保に努める			
指標	学校関係者評価の「少人数授業の充実度」の評価が3以上になった学校の割合	目標	75%	平成21年度末見込値	75%
				平成20年度実績値	75%
				平成19年度実績値	73%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)基礎学力の充実を図るため、20年度も小学校では国語・算数、中学校では数学・英語等の授業について、少人数指導ができる体制とした。児童生徒には授業態度に落ち着きがみられるなど、学習環境の改善が図られている。また、講師個々の指導力の向上に伴い、個に応じた指導方法の工夫や改善が図られた。そのことで、多様な指導形態がとられるようになり、少人数指導の一層の充実につながった。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析) 平成22年度予算編成方針		<p>(21年度)16年度から講師の採用数、少人数授業数の大幅な増加をみて以降、このレベルを維持するため、160名にも達する講師の採用、配置を実施してきており、児童生徒への指導の向上、学習態度の安定に寄与することができている。18年度から始まった講師の指導力、資質の一定レベルの確保及び向上を目的とした事業を継続し、講師等の指導力のレベルアップを図っている。</p> <p>(22年度)22年度については、さらに必要に応じて講師の活用方法を深化させ、指導方法の改善を進めながら週の授業時間数を前年度なみに増加させる。また、引き続き講師等の指導力のレベルアップを図り、その研修体制を充実発展させる。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業				
平成 22 年度 当初予算額	168,785 千円	平成 21 年度 当初予算額	182,122 千円	差引	13,337 千円
事業概要	小・中学校のすべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のため、1 学級の児童・生徒数が 30 人を超える学級を中心に、よりきめ細やかな指導の実施を目的として引き続き教員加配事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	児童生徒の基礎学力定着向上を目指し、少人数事業を行うための講師の配置を適正かつ計画的に実施するとともに、18 年度から導入した講師等の指導力・資質の向上を図る事業を推進する。				

事業名	特別支援教育支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	118,020 千円	平成 21 年度 当初予算額	123,904 千円	差引	5,884 千円
事業概要	小・中学校の特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級に在籍する発達障害児等に特別支援教育支援員を配置することにより、障害の種類と程度に応じたきめ細かな対応をし、障害児の適切な発達を促すとともに、安全で安心できる教育環境を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	地域に根ざした教育、個々に応じた指導の充実を求めて、特別支援学級への通学を求める障害児等の増加に対応するため、適切な特別支援教育の充実をめるとともに、通常の学級に在籍する発達障害児等の発達を保障するために配置した特別支援教育支援員の体制をさらに整備拡張していく。				

事業名	中学校給食事業				
平成 22 年度 当初予算額	320,733 千円	平成 21 年度 当初予算額	188,146 千円	差引	132,587 千円
事業概要	中学校の生徒が将来にわたって健康を維持できるよう、食育の充実を図るため、デリバリー方式の給食を実施する。献立の作成や食材の選定は市が行い、調理・配送及び予約システムの運用は民間業者に委託する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度までに実施した 21 校では給食を家庭弁当との選択制で行うことにより食に対する意識が高まった。平成 22 年度は給食による食育のさらなる充実を図るため、予約システムの操作性や献立・調理方法の改善、保護者への周知を十分に行うことにより、喫食率を向上させていく。				

事業名	学校教育 IT 推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	56,883 千円	平成 21 年度 当初予算額	60,758 千円	差引	3,875 千円
事業概要	教職員にパソコン等を配備し、パソコンを活用しての教材研究等を進め、視覚に訴える授業等、よりわかりやすい授業を展開することにより、児童・生徒の学力の向上を図るとともに、ネットワーク化を行うことにより校務の効率化や個人情報保護の推進に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	導入 3 年目を迎え、教職員がより利用しやすい環境づくりに努める。				

事業名	新学習指導要領教材整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,452 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	4,452 千円
事業概要	学校教育法施行規則の規定に基づき、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領が改正され、小学校では平成 23 年度から、中学校では平成 24 年度から新学習指導要領に基づく授業を行うことになる。円滑な実施のためには新たな教材が必要となり、平成 22 年度には、補助教材の指導書、英語教材および古典教材を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	小学校において、英語指導のためのかかるた方式の教材や、古典指導のためのデジタル教材を導入し、よりわかりやすい授業が行えるよう努める。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性を持った子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育施設課 . 3 5 4 - 8 2 4 3】

任 務		安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する			
指標	安全安心・学校施設環境整備進捗率	目標	91%以上 整備件数 ----- 整備計画件数	平成21年度末見込値	90%
				平成20年度実績値	87%
				平成19年度実績値	86%
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)校舎の施設環境整備においては、河原田小学校において、平成20～21年度に老朽校舎改築工事の予定であったが、校舎直下に活断層の存在が判明したことにより、当初計画していた改築工事を見合わせ、新たな整備計画の検討を行った。経年による建物の損耗、機能低下等を復旧改善する大規模改修については2校(下野小、山手中)で行い、学習環境の改善を図った。</p> <p>安全・安心の施設整備においては、バリアフリー化整備工事を3校(常磐小、神埼小、桜中)で、給食室の衛生管理強化改修工事を1校(川島小)で計画的に実施し完成させ、学校環境整備を推進させることができた。</p> <p>施設設備の保全体制づくりのため平成19年度から実施のストックマネジメント事業では、小中学校・幼稚園施設の保全情報についてデータベース化を行った。</p> <p>また、通学路の安全のための交通安全施設整備では、学校からの要望内容をほぼ実施し、通学路の安全向上を図った。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>(21年度)児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足に対応するため、2校(保々小、朝明中)において、校舎増築を行った。</p> <p>河原田小学校の改築整備については、活断層の存在しない既存校舎東側の運動場における改築を行うこととし、工事設計を行っている(設計21～22年度、工事22～24年度予定)。経年に</p>			

	<p>よる建物の劣化の復旧改善を行う大規模改造整備については、2校（常磐小、高花平小）で工事を実施した。</p> <p>安全・安心のための施設整備については、年次計画によるバリアフリー化整備や給食室の衛生管理強化改修整備について、引き続き推進し、地震対策としては、平屋建て園舎の耐震補強工事設計を3園において実施した。</p> <p>また、平成22年1月からの中学校デリバリー給食開始に向け、16校で配膳室の整備（改修・増築）を行った。</p> <p>ストックマネジメント事業（19～21年度）について、長期保全計画等の策定に取り組んだ。</p> <p>通学路の安全のための交通安全施設整備については、各校の状況に合わせ、引き続き通学路の安全向上を図った。</p> <p>6月補正予算により、河原田小学校改築の設計、泊山小学校増築の設計、バリアフリー化整備及び小規模施設耐震補強の設計を行い、施設整備を充実することができた。また、経済危機対策臨時交付金事業により、従来より課題であった全小中学校・幼稚園における小型焼却炉の撤去を行い、子供の安全向上を図ることができた。</p> <p>全般的に建物が老朽化しており、漏水、雨漏り等緊急対応工事が増加している。定期的更新によって施設設備が長寿命化でき予算の効率運用を図るための保全体制づくりが必要となっている。</p>
<p>平成22年度 予算編成方針</p>	<p>（22年度）</p> <p>児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足に対応するため、泊山小学校において、校舎増築を行う。</p> <p>校舎の施設環境整備については、河原田小学校校舎の改築の設計業務を継続して22年度内に終了し、改築工事に着手する。</p> <p>引き続き、バリアフリー化整備及び給食室の衛生管理強化のための改修整備を行うとともに、耐震化については、平屋建て小規模施設である幼稚園4園において耐震補強工事を行う。</p> <p>平成24年度から中学校において武道が必修化されることに伴い、武道場1棟の設計業務を行う。</p> <p>改修整備については、小学校1校の内装等の改修整備を行うほか、小・中学校、幼稚園において種々の改修整備を行う。</p> <p>通学路の安全のための交通安全施設整備については、引き続き整備を行う。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	小中学校改築整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	27,471 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	27,471 千円
事業概要	<p>老朽校舎の改築による学校環境の改善整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河原田小学校改築事業 設計業務（H21～22年度）、改築工事（H22～24年度） 鉄筋コンクリート造 4階建て 延べ面積 4,000㎡ 				
評価を踏まえた予算への反映	前計画の改築場所に活断層が存在することから計画を見直し、運動場での改築を行うこととした。				

事業名	小中学校増築事業				
平成 22 年度 当初予算額	203,758 千円	平成 21 年度 当初予算額	109,091 千円	差引	94,667 千円
事業概要	<p>児童・生徒数の増加に対応する校舎増築整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊山小学校増築工事 ・泊山小学校仮設校舎リース（18～22年度） 				
評価を踏まえた予算への反映	普通教室の不足を未然に防止するための校舎リースを解消し、校舎増築工事を実施する。				

事業名	バリアフリー化施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	100,700 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	100,700 千円
事業概要	<p>出入り口の段差解消、車イス対応トイレ等のバリアフリー化整備</p> <p>小学校 水平移動対策 工事 2校（下野小、富洲原小） 設計 1校（高花平小）</p>				
評価を踏まえた予算への反映	年次計画的に施工してきているが、誰もが円滑に利用できる学校施設を目指し、年次計画により計画的な改修を実施していく。				

事業名	給食室改修事業				
平成 22 年度 当初予算額	45,977 千円	平成 21 年度 当初予算額	45,841 千円	差引	136 千円
事業概要	衛生管理強化のため間仕切改修、排水経路改修等整備 小学校 1 校(桜小) 改修工事				
評価を踏まえた予算への反映	給食室改修については計画的に改修工事を実施してきており、食の安全の観点から、着実に推進していく。				

事業名	中学校武道場整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	10,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	10,000 千円
事業概要	平成 24 年度から中学校において武道が必修化されることに伴い、武道場の整備を行う。 設計業務 1 校(西笹川中)				
評価を踏まえた予算への反映	武道教育の円滑な実施を図るため武道場が必要であり、計画的に整備を図る。				

事業名	通学路交通安全施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	0 円
事業概要	児童・生徒の通学途上の交通事故防止のため、通学路での交通安全施設整備に取り組む。				
評価を踏まえた予算への反映	各小中学校における整備要望に対して実施率が向上しているが、充足しているとはいえない。通学路における小規模な交通安全施設の整備を引き続き実施していく。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 6】

任 務		市民が均しく教育サービスを受けることができる			
指標	私立幼稚園園児 1人当たりの補 助額	目標	77,000 円以上	平成 21 年度末 見込値	64,421 円
				平成 20 年度実 績値	61,693 円
				平成 19 年度実 績値	61,507 円
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(評価)私立学校・園の教育条件の維持向上並びに経営の健全化を支援したほか、私立幼稚園に通う園児の保護者負担の軽減を図った。なお、平成 20 年度より、私立外国人学校への補助を整備し、三重朝鮮学園に加え、ブラジル人学校への補助を行った。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		(21 年度)引き続き、私立学校・園の運営費補助や園児の保育料補助などを行った。なお、平成 21 年度は、本市の施設への整備に併せ、私立学校・園の緊急地震速報機器の導入経費へも全額補助した。			
平成 22 年度 予算編成方針		(22 年度)私学助成について、効果的かつ実態に即した事業に努めるとともに、私立幼稚園に通う園児の保護者負担の軽減を図るため保育料補助の拡大をする。			

【主要・重点化事業】

事業名	私立幼稚園保育料補助金（私立幼稚園就園奨励費補助金分）				
平成 22 年度 当初予算額	210,903 千円	平成 21 年度 当初予算額	172,680 千円	差引	38,223 千円
事業概要	幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯状況に応じて、国の補助金を受けて就園奨励費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 22 年度の国の基準を拡大し、第 3 子以降の子どもの保育料の補助に対する所得制限を撤廃するとともに、兄・姉の定義を小学校 3 年生までから小学校 6 年生までの子どもを算定の対象として補助を行い、保護者負担の軽減を図る。				

【見直し事業】

事業名	私立学校等運営費補助金				
平成 22 年度 当初予算額	11,646 千円	平成 21 年度 当初予算額	13,797 千円	差引	2,151 千円
事業概要	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校（市内 5 校及び市外 2 校）へ運営費を補助する。また、私立外国人学校 2 校に対し教育費の補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	私立学校からの要望の主旨も踏まえつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 4 5 - 8 2 3 7】

任 務		教育に関する施策の組立てや事業・予算の調整を行う 事務局や教育機関の職員の勤務条件を整える			
指標	学校教育ビジョンにおける「15の重点」の目標達成数	目標	13項目以上	平成21年度末見込値	13項目
				平成20年度実績値	13項目
				平成19年度実績値	10項目
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 主要事業の企画調整・懸案課題のうち、学校規模の適正化における三浜・塩浜小地区については、統合に関する基本合意を目指してその協議を進め、最優先に取り組んだ。その他、人事・給与関係をはじめとする管理業務については概ね円滑に処理できた。</p> <p>(指摘) 教育行政については、教育委員会が独自の経営戦略を持って、本市の教育行政の質の確保と一層の充実を図ることが必要である。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(21年度) 本市の教育を考える懇談会を立ち上げ、「問解決能力の向上」と「豊かな人間性の育成」等につながるような本市の特色を活かした教育施策を検討していただいた。学校規模の適正化計画については、三浜・塩浜小地区において早期の統合を目指し関係者との協議を進めるとともに、また、安全安心で安定した給食調理体制を確保するため小学校給食調理業務委託の推進に取り組んだ。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>(22年度) 本市の学校教育の基盤となる「四日市市学校教育ビジョン」の次期プランについて、様々な立場の方々の意見をふまえて策定していく。また、学校規模の適正化を進め、子どもたちのより良い教育環境を整えるために協議を進め、地域に開かれた学校づくりをより積極的に進めていくための予算編成と、内部管理事務予算の一層の効果的、効率的な予算編成に努める。また、前年度に引き続き、小学校給食調理委託の新たな対象校を模索していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	開かれた学校づくり推進事業費				
平成 22 年度 当初予算額	748 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,330 千円	差引	582 千円
事業概要	地域住民・保護者と学校が一体となった開かれた学校づくりをより積極的に進めていく。3年目を迎える各校の「学校づくり協力者会議」が学校評価の活動等を通して、これまで以上に学校の理解を深め、学校を支える組織となるよう全体研修会を開催するなど、様々な活動支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	「学校づくり協力者会議」、並びに「コミュニティスクール」(学校運営協議会)の活動が、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育環境の実現に有効な手段であり、また、学校運営の支援となりうることから、その協力者会議の活動の充実と、「コミュニティスクール」実施校の更なる拡充を図っていく。				

事業名	学校評価等推進事業費				
平成 22 年度 当初予算額	957 千円	平成 21 年度 当初予算額	827 千円	差引	130 千円
事業概要	本市の学校教育の基盤となる「四日市市学校教育ビジョン」について、様々な立場からの意見をふまえたうえで、平成 23 年度からの次期プランを策定する。また、前年度に引き続き、教育施策評価委員の知見を活用して、教育施策の点検及び評価を行い、教育施策の更なる向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	文科省の動向により、学校評価に関して市が第三者評価を行う場合も想定されることから、専門的・客観的な学校評価のあり方の検討を継続していく。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 福祉部 児童福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 3】

任 務		子どもが健やかに育つ環境を整える			
指標	入園児童数・定員数	目標	4,860人以上 4,540人	平成21年度末 見込値	4,650人 4,540人 80,000人
	あそぼう会 参加者数		80,000以上		220人 45,000人
	保育園での 統合保育児 童数		200人	平成20年度末 実績値	4,731人 4,540人 75,935人
	児童館利用 者数		44,000人		219人 45,264人
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>保護者のニーズに応じた多様な特別保育メニューの提供を行い、子どもを安心して生み育てる環境の充実に努めた。</p> <p>子育て支援センターでは、楽しんで子育てできるよう相談や情報提供を行い、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行った。</p> <p>さらに、公立保育園から社会福祉法人へ移管した河原田、水沢、西浦、高花平、三重保育園では、移管後3年間移管先法人が行う施設整備に助成とともに、高花平保育園には一時保育等のための園舎整備に対して助成を行った。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもを育成する環境を整備する「次世代育成戦略プラン」の推進及びその後期計画（H22～26年度）を策定した。</p> <p>特別保育では、多様化する市民ニーズを踏まえ、特定保育1カ所を拡充した。</p> <p>子育て支援センターでは、引き続き楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行い、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行った。</p>			

平成 22 年度 予算編成方針	<p>子どもの虐待防止ネットワークの機能強化を図り、子どもの虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めた。</p> <p>民営化した保育園へは、施設整備を行とともに三重保育園では休日保育等を行うための園舎整備の助成を行った。</p>
	<p>本市の制度として第 3 子以降の保育料減免の対象を拡大するとともに、「次世代育成戦略プラン(後期計画)」に基づき、多様な保育サービスの提供や父親の子育てマイスター制度を創設して子育て支援の充実に努める。</p>
	<p>地域及び学校、幼稚園、関係機関との連携を強化し、引き続き虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努める。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	特別保育等充実事業				
平成 22 年度 当初予算額	9,848 千円	平成 21 年度 当初予算額	15,348 千円	差引	5,500 千円
事業概要	<p>特別保育を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日保育 1 ヲ所(三重保育園) ・特定保育 2 ヲ所(みのり保育所、かわしま保育園) 				
評価を踏まえた予算への反映	多様な保育ニーズに対応するため、引き続き保育サービス拡充を行う。				

事業名	保育所耐震化推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	254,700 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	254,700 千円
事業概要	<p>公立保育園で耐震補強を必要とする橋北、坂部保育園の耐震設計工事及び保々、大矢知、くす北保育園の耐震化工事を実施する。</p> <p>民間保育園で耐震補強を必要とする浜田、あがたが丘、大谷台保育園について、整備に係る経費の助成を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	大規模地震から生命や財産を守るため、保育所等児童福祉施設の耐震化を推進する。				

事業名	保育所空調設備整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	120,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	120,000 千円
事業概要	公立保育園で既に空調機器が整っている乳幼児室(0 歳児)を除いた 1~5 歳児の保育室のうち空調機器が未整備の 9 6 室に整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	保育環境の改善を図る。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 354 - 8238】

任 務	家族のふれあいが深まるとともに、子どもが基本的な生活習慣を改善し、また、社会性・自主性・リーダー性を培うようになる。				
指標	子どもの生活改善の実践テキストによる就寝時刻が改善した児童数の割合	目標	10%以上	平成21年度末見込値	指標見直しにより実績なし
				平成20年度実績値	指標見直しにより実績なし
				平成19年度実績値	指標見直しにより実績なし
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>(評価) 青少年の社会性や自主性等を育成するため、家庭教育力の向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業などの支援に取り組んだ。とりわけ、地域や家庭の教育力の向上を図るために「子どもの生活リズム向上」「規範意識の向上」「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた事業を推進し、家庭教育及び学校教育への支援を行った。</p> <p>人権フェスタにて人権啓発に関わる絵本の読み聞かせ会を市職員で実施し、子どもの読書活動推進のための啓発を行った。</p> <p>(21年度) 20年度に引き続き、家庭教育力の向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業などの支援等を行うとともに、家族のふれあいを深めるために「家庭の日」啓発事業に取り組んだ。</p> <p>家庭や地域の教育力の向上を踏まえた、親と子どもの豊かな育ち事業の取組みを進め、その指標である生活リズム向上事業の実態調査における「家族のコミュニケーション」について概ね満足と答えた家庭の割合は、目標を達成する見込みである。</p> <p>少年自然の家については、平成21年4月より指定管理を導入し、施設の自然環境を活かした新たなプログラムを開発するなど民間の有するノウハウを活用し、利用者に対する柔軟なサービス提供や効率的な管理運営を図ったことにより、利用者数は前年度を上回る見込みである。</p> <p>また、人権のひろば展において点字図書、録音図書等を展示し、障害のある子どもたちのための図書の充実の必要性を啓発した。</p> <p>(22年度) 親と子どもの豊かな育ち事業や青少年体験活動事業</p>				
平成21年度 取組状況及び 現状分析)					
平成22年度 予算編成方針					

	<p>を重点事業として取組みを進める。そのため、市P連とともに、家庭・地域・学校・行政が連携した取組みの展開を図る。</p> <p>また、放課後の子どもの過ごし方として、学童保育事業の支援や子どもと若者の居場所づくり事業などに取り組むとともに、家族の絆を強めるため「家庭の日」の定着を図る。</p> <p>少年自然の家については、指定管理者との連絡調整会議及びモニタリングを通じて、利用者に対する柔軟なサービス提供や効率的な管理運営を図る。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、第2次推進計画策定のための会議を開催し、さらに読書活動の啓発を図る。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	親と子どもの豊かな育ち事業				
平成22年度当初予算額	4,007千円	平成21年度当初予算額	6,946千円	差引	2,939千円
事業概要	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心の3つを柱として、地域や家庭の教育力を向上する。				
評価を踏まえた予算への反映	過去3カ年の生活実態調査の検証をもとに、生活リズム向上に向けた実践活動の支援に取り組むとともに、関係機関と連携した研修会等を実施し、家庭教育支援の機運を高める。				

事業名	青少年体験活動促進事業費				
平成22年度当初予算額	325千円	平成21年度当初予算額	919千円	差引	594千円
事業概要	青少年の自主性・社会性を育てる体験活動の促進を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	中高生を中心とした企画委員により体験活動フェスティバルを企画・実施する。				

事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育事業費補助金）				
平成22年度当初予算額	164,631千円	平成21年度当初予算額	134,689千円	差引	29,942千円
事業概要	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して、その経費の一部補助等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用児童の増加に対応するため、新築・増築・大規模改修費の増額、拡充を図るとともに、指導員確保補助及び就学援助家庭等の学童保育所利用支援補助を新たに設け、適切な指導員の配置のための支援及び学童保育所運営の支援の拡充を図る。				

事業名	子どもと若者の居場所づくり事業費				
平成 22 年度 当初予算額	3,522 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,789 千円	差引	267 千円
事業概要	青少年健全育成・非行防止活動の一環として、居場所を求める青少年に“場”を提供し、青少年の自主活動に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	勤労者・市民交流センター及び総合会館の2ヶ所で開所し、業務委託するNPO団体等の市民団体と連携を図りながら実施する。				

事業名	「家庭の日」啓発事業費				
平成 22 年度 当初予算額	384 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	384 千円
事業概要	家族相互の絆を強め、健康で明るい家庭を築いていくため「家庭の日」の定着を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	庁内関係各課と連携を図るとともに、自治会、子ども会、PTA 等各種団体で構成されている四日市市青少年育成市民会議と協働で啓発活動を行う。				

事業名	少年自然の家管理運営費				
平成 22 年度 当初予算額	71,538 千円	平成 21 年度 当初予算額	71,566 千円	差引	28 千円
事業概要	指定管理者制度を導入し、管理運営を委託する。				
評価を踏まえた予算への反映	少年自然の家の設置目的である自然体験活動等の重要性を踏まえ、施設の立地条件や機能等を活かし、民間の有するノウハウを活用することにより、利用者に対する柔軟なサービス提供や効率的な管理運営を図る。				

事業名	子どもの読書活動推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	94 千円	平成 21 年度 当初予算額	330 千円	差引	236 千円
事業概要	子どもの身近に本があり、本と子どもをつなぐための環境整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	読書活動の推進を図るために第2次推進計画の策定に向けた会議を開催し、読書活動の啓発を促進する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らさ

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 市民文化部文化国際課 . 3 5 4 - 8 2 3 9】

任 務		市民が芸術・文化活動を行えるようにする			
指標	文化会館利用率	目標	88%以上 (区分利用率 68%以上) 16件以上	平成 21 年度 見込み	86%(67%) 14件
	文化振興基金活用事業補助金等事業数			平成 20 年度 実績値	86.1%(65.4%) 7件
				平成 19 年度 実績値	86.5%(66.3%) 12件
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算 に対する指摘		<p>文化振興審議会において意見を頂くほか、文化振興実施計画を具体的に進めるため、庁内会議と市民会議を開催し、市民の意見が各課事業に反映できるように努めた。</p> <p>市民が主体となって行う文化事業を支援するために、文化振興基金を活用し、市民が開催する文化事業に対して補助するとともに、優れた民間文化施設を活用した文化事業についての補助を行った。</p> <p>文化会館は、引き続き施設の老朽化対策として、設備の更新工事を行った。文化会館・茶室については、指定管理者との連絡調整会議の開催などにより、適正な管理に努めた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>文化会館・茶室においては、これまで指定管理者が培ったノウハウを活かしながら、ホール事業や小・中学校へのアウトリーチ事業など、市民への芸術鑑賞や体験機会の提供に努めた。また、利用者の利便性向上や機能確保の観点から、第1ホールへのエレベーター設置などのバリアフリー対策や老朽化対策などの施設整備を計画的に進めた。</p> <p>文化振興の基本計画である「文化振興ビジョン」が策定されて5年を経過したことから、文化振興審議会において見直しを進めている。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度は、従来事業のほか、文化でまちを元気にする「文化の駅」事業の拡大や四日市出身の若手アーティストのコンサートなど文化振興基金も活用しながら市民の主体的な文化活動の支援を図っていく。文化会館については、施設整備を積極的に進め、良好な施設環境をつくとともに、より充実した文化事業を行えるよう文化会館・茶室の指定管理者との連携を図っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	文化会館施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	160,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	70,980 千円	差引	89,020 千円
事業概要	開館以来 27 年が経過した文化会館の施設設備を計画的に整備することとし、平成 22 年度は第 1 ホールの舞台機構や高圧受電設備の更新を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化活動の場である文化会館の機能を維持できるように、老朽化対策を積極的に実施する。				

事業名	文化会館等管理運営委託費				
平成 22 年度 当初予算額	221,947 千円	平成 21 年度 当初予算額	221,081 千円	差引	886 千円
事業概要	文化会館・茶室の指定管理者については、市の進める文化振興の考え方を基に、市民により充実した芸術鑑賞や体験の機会を提供できるようにモニタリングを行っていく。				
評価を踏まえた予算への反映	市最大の文化施設として十分に効用を発揮するよう、指定管理者管理業務の効果的な実施を図る。利用者サービスを向上し、ホール事業や文化・芸術の専門性を活かしたセミナー事業、小中学校へのアウトリーチ事業、伝統文化に親しむ事業等を提供する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 354 - 8240】

任 務		文化財・埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を行い、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める。			
指標	指定文化財の 指 定 件 数 (累 計) 発掘展来場者 数	目 標	109 件以上	平成 21 年度末 見込値	109 件(カモシ カ・コクガンを除く) 1,000 人
			900 人以上	平成 20 年度実 績値	108 件(カモシ カ・コクガンを除く) 800 人
				平成 19 年度実 績値	107 件(カモ シカを除く) 850 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 市内の文化遺産の保護のため文化財指定を行うとともに、指定文化財等の適正な維持管理に努め、必要な修理に補助金を交付した。また、文化財の活用のため、文化財説明板・ホームページの更新を行った。埋蔵文化財の保存・活用については、開発者との協議の結果、現状保存できない遺跡について発掘調査等を実施するとともに発掘展等を開催した。さらに、市制 111 周年記念事業として市内の国・県・市の指定文化財写真展を市内 3ヶ所で開催した。</p> <p>北勢バイパス建設に伴う発掘調査を北勢国道事務所より受託し、調査を実施した。</p> <p>久留倍官衙遺跡の史跡整備を進めるため、北勢バイパス工事に併せて実施する必要がある久留倍遺跡整備事業(北勢バイパス附帯工事)を施工した。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		(21 年度) 貴重な文化財の保存を図るため、文化財指定に向けての調査・研究を行なった。指定文化財の適正な維持管理を行うため、必要な修理に補助金を交付した。久留倍遺跡保存活用事業として、史跡整備に伴う学術調査等や、史跡の排水管理・草刈等の維持管理を行なった。			
平成 22 年度 予算編成方針		(22 年度) 文化財・埋蔵文化財の保存・活用・維持管理事業を進めるとともに、久留倍遺跡保存活用事業として、史跡整備に伴う用地取得や、史跡の維持管理等を行う。			

【主要・重点化事業】

事業名	久留倍遺跡保存活用事業				
平成 22 年度 当初予算額	313,380 千円	平成 21 年度 当初予算額	25,442 千円	差引	287,938 千円
事業概要	久留倍官衙遺跡の史跡公園整備として、史跡地等の用地取得や史跡地の維持管理(排水・土砂管理・草刈)基本設計に向けた調整等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	整備基本計画に基づき、久留倍遺跡保存活用事業の年次割事業として実施していく。また、史跡の活用・管理のため必要な調査・維持管理事業を実施する。				

事業名	文化財維持管理事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,139 千円	平成 21 年度 当初予算額	6,503 千円	差引	2,364 千円
事業概要	旧四郷出張所をはじめとする指定文化財や天然記念物を次世代に継承するため、適正な維持管理等を行う。特に、御池植物群落等の生育の改善のため、環境整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	専門家の指導を受け、天然記念物の環境整備に重点をおいて事業を実施する。				

事業名	埋蔵文化財保護事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,379 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,688 千円	差引	309 千円
事業概要	埋蔵文化財の普及・啓発のため、文化財整理作業所の維持管理と考古資料の復元・整理や展示を行う。また、個人住宅建築等に伴う発掘調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	文化財整理作業所において、普及・啓発のために考古資料の展示・復元に重点をおいて事業を実施する。				

事業名	文化財保存対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	2,806 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,616 千円	差引	1,190 千円
事業概要	指定文化財を保護・継承するため、必要な修理等に補助を行うとともに、四郷ふるさとの道のトイレ等の管理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	指定文化財の保存を図るため、国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」の船体横幕新調、市指定有形文化財「龍王山宝性寺」の建具等の修理、市指定無形民俗文化財「浜田大山車の舞獅子」の口取衣装新調に対し補助を行う。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会 博物館 . 3 5 5 - 2 7 0 0】

任 務		市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する			
指標	利用者数 観覧者満足度 (観覧者アンケート調査結果)	目標	126,900 人以上 73%以上	平成 21 年度末 見込値	109,900 人 73%
				平成 20 年度 実績値	128,397 人 73%
				平成 19 年度 実績値	141,624 人 76%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 8,000 人を超える観覧者を記録した「ル・コルビュジェ光の遺産展」では、観覧者の 7 割が当館への初めての来館であるなど、新しい客層の開拓につなげることができた。プラネタリウムでは、一般番組を自主制作することにより、その時々々のタイムリーな話題をわかり易く紹介することができた。</p> <p>前年度に引き続いて 10 万人を超える高い水準での利用者数を維持できた。観覧者満足度については、目標値を上回ることができた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(21 年度) 利用者の幅を一層広げるため、様々な分野の展覧会を開催するとともに、地元の歴史や文化を市民に伝え残す必要性から、企画展「久留倍官衙遺跡展」や「萬古焼」、「戦前の四日市の風景」に関する学習支援展示等を行った。</p> <p>また、平成 21 年が「世界天文年」に当ることから、日食をテーマにしたプラネタリウム番組の投映や、日食観望会に 2,000 人の参加者を得るなど、夏場を中心に多くの市民に博物館の事業を周知できた。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>(22 年度) 親しみやすい展覧会や番組投映で観覧者数を確保するために、テーマを厳選し、より多くの市民に文化情報を発信していく。各種講座や観望会への参加、貸館の利用なども促進し、観覧者以外の利用者を増やすことで、博物館の利用者層の一層の拡大を図っていく。</p> <p>また、子どもたちの理科離れ対策として、小中学校での天文連携授業の一層の充実を目指す。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	特別展等開催事業				
平成 22 年度 当初予算額	36,212 千円	平成 21 年度 当初予算額	42,298 千円	差引	6,086 千円
事業概要	「江戸の文様 萬古の色」, 「ひめゆり 平和への祈り[沖縄戦から 65 年]」, 「2010 イタリア・ポローニャ国際絵本原画展」, 「サンデー・マガジンの DNA 展」, 「なつかしい暮らし展」など、5 本の特別展・企画展と、学校のカリキュラムに合わせた学習支援展示を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	歴史・文化・美術など、様々な分野に関するものを取り上げ、子供から大人まであらゆる世代が楽しめる、学校の学習支援も視野に入れた展覧会構成とする。また、自主企画「なつかしい暮らし展」については、趣向を凝らしながら継続的に展開していく。				

事業名	プラネタリウム投映事業				
平成 22 年度 当初予算額	11,135 千円	平成 21 年度 当初予算額	11,306 千円	差引	171 千円
事業概要	金星と地球の歴史をそれぞれテーマとする一般向け番組 2 本と星座神話番組 6 本を自主制作するとともに、家族向け番組 3 本と一般向け番組 1 本を購入して投映する。また、宇宙塾、コンサートなどの特別番組を随時投映する。				
評価を踏まえた予算への反映	全天周投映機材を活かした映像番組や話題性のある天文現象をテーマとした番組を精選し、子どもから大人まであらゆる世代が楽しめる番組構成とする。また、夏の自主制作番組を中学校の夏休みの学習として利用できるように市内全中学校と連携する。				

事業名	天文教育普及活動事業				
平成 22 年度 当初予算額	1,083 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,314 千円	差引	231 千円
事業概要	移動式プラネタリウムを用いた中学校での連携授業、立体投影システムを用いた小学校での連携授業、移動天文車による市内各地での観望会、子ども科学教室などを行い、学校や地域との連携を図りながら天文教育普及活動を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	移動天文車きらら号を用いた観望会を積極的に実施し、身近に宇宙を感じる機会を広く市民に提供する。また、学校での連携授業や子ども科学教室を引き続き実施し、理科好きの子どもの育成を図る。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部文化国際課 . 354 - 8239】

任 務		市民が主体的にまちづくりや生涯学習に参画できるような環境を整備する			
指標	市民大学一般クラス延参加者数 生涯学習情報掲載数	目標	600人以上 820件以上	平成21年度末見込値	481人 818件
				平成20年度実績値	549人 818件
				平成19年度実績値	599人 858件
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>ライフステージに応じた学習機会を市民に提供するため、市民大学の一般クラスを開催した。市民団体企画公募ジャンルに芸術・文化を設け、文化鑑賞や人権・シニアライフ等の市民応募団体の企画5コースを設定し、そのほか大学企画の2コース、市の企画による1コースの計8コースで構成した。特に芸術・文化の鑑賞の仕方を学ぶ講座(楽器演奏のきっかけづくりの講座)や四日市の良さを再発見する講座(「道」を切り口にした四日市の歴史に関わる講座)が人気で、市民の自己実現に資するような生涯学習の場づくりを推進した。</p> <p>また、ボランティアの「まなぼうや記者」によって取材、編集する生涯学習情報誌「まなぼうや通信」を3回発行し、HPの情報を更新した。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成21年度の市民大学一般クラスについては、市民企画運営講座や大学委託のコースを中心に8コースを提供した。受講者からは高い満足度を得られたと好評を得た一方、定員に満たないコースもあった。学習情報提供事業については、「まなぼうや通信」の発行を年4回と拡充したほか、ホームページの施設情報も更新した。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>平成22年度は、市民企画や大学委託による市民大学一般クラス、ボランティア活動も学習する熟年クラス、「まなぼうや通信」の発行や民間による主催事業等も含めた学習情報ホームページへの掲載を継続し、市民の主体的な生涯学習を進める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市民大学一般クラス経費				
平成 22 年度 当初予算額	2,191 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,264 千円	差引	1,073 千円
事業概要	公募による市民団体の企画運営コースや大学に委託するコースを基本に、市民が誰でも学べる市民大学として開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 15 年度から市民団体の企画公募を開始し、毎年募集要項を見直しながら市と市民企画運営団体の役割分担を整理して進めてきた。平成 22 年度の市民企画公募のテーマについては「四日市」を再発見できる講座、芸術文化をテーマにした講座、人権をテーマにした講座、自由設定講座を設定し、これらの中から 5 コースと、大学機関に委託するコースを含めて計 6 コースを予定している。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 スポーツ課 . 3 5 4 - 8 4 2 8】

任 務		市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする			
指標	スポーツ施設利用者数	目標	820,000人以上	平成21年度末見込値	820,000人 18,000人
	スポーツ大会・イベント参加者数		18,000人以上	平成20年度実績値	691,196人 17,886人
				平成19年度実績値	679,920人 14,485人
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)</p> <p>スポーツ振興基本計画の推進スケジュールに従い、普及・振興を図った。</p> <p>総合型地域スポーツクラブ協議会を設置して、各クラブの現状把握、今後の課題について協議を行った。</p> <p>指定管理者制度による各運動施設及び四日市ドームの管理運営を行い、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図った。</p> <p>スポーツ施設の利用者による協議会を設置し、利用者の意見聴取に努め、顧客満足度の向上を図った。</p> <p>温水プール耐震補強工事等を行い、利用者の安全確保に努めた。また、中央緑地陸上競技場の日本陸連第2種公認に必要な改修等を行った。</p> <p>温水プール耐震補強工事に伴う施設の一時休止を行ったが、スポーツ施設利用者数全体では昨年度を上回った。指定管理者による効率的な施設運営の効果の現われと考えられる。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>(21年度)</p> <p>運動施設の安全対策や老朽化した設備の更新など必要な工事を実施する。</p> <p>楠プラザ運動施設の指定管理を体協・シルバーグループに一元化し、効率的運営を図る。</p> <p>内部地区における総合型地域スポーツクラブの設立準備を支援する。</p> <p>スポーツ少年団の事務局を四日市市体育協会に移管し、各団体の連携強化を図る。</p> <p>市内5地域で市民ウォーキング大会を開催し、市民が気軽にスポーツに親しむ機会を創出する。</p> <p>インターネットによる施設利用申し込みを開始する。</p>			
平成22年度予算編成方針		<p>(22年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援及び設立に向けての啓発活動を行う。</p> <p>スポーツ・レクリエーション団体の自主的・主体的活動を支援する。</p> <p>青少年のスポーツ活動を支援する。</p>			

	<p>地域を基盤としたスポーツ活動の日常化を図る。 スポーツ施設の経年劣化や地球温暖化対策のための改修工事及び設備の充実を行う。 引き続き、指定管理者制度による各施設の管理運営を行う。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業				
平成 22 年度 当初予算額	6,295 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,210 千円	差引	2,085 千円
事業概要	市民の誰もが、生涯を通して、それぞれの体力・目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現させることを目的に、引き続き「総合型地域スポーツクラブ」の設立に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度には、保々、三重、橋北地区においてクラブの運営支援を図った。内部地区は、平成 22 年 6 月に設立を予定しており、他地区においても設立に向けた啓発活動を行っていく。				

事業名	運動施設整備事業				
平成 22 年度 当初予算額	96,600 千円	平成 21 年度 当初予算額	55,000 千円	差引	41,600 千円
事業概要	三滝武道館の経年劣化対策として屋根塗装工事を行う。 霞ヶ浦サッカー場の快適性と利用率向上のため夜間照明増設工事を行う。 温室効果ガスの排出削減のため温水プールの設備更新工事等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	施設の適正な維持管理や快適性の向上を図るとともに、温室効果ガスの排出削減による地球温暖化対策に取り組む。				

事業名	四日市ウォーキング大会等事業費補助金				
平成 22 年度 当初予算額	1,800 千円	平成 21 年度 当初予算額	300 千円	差引	1,500 千円
事業概要	四日市シティロードレース大会や市民ウォーキング大会の開催を助成する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康増進と誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出するため、ロードレース大会や総合型地域スポーツクラブの企画、運営力を活用したウォーキング大会を開催する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 図書館 . 3 5 2 - 5 1 0 8】

任 務		市民の多様な学習要望に応じた、使い易く居心地の良い図書館になる			
指標	図書館利用者数(本館入館者数) 貸出冊数	目標	283,000 人以上 890,000 冊以上	平成 21 年度末見込値	282,000 人 885,000 冊
				平成 20 年度実績値	281,299 人 890,354 冊
				平成 19 年度実績値	270,304 人 870,885 冊
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>図書館開設 100 周年を記念して、原画展、講演会等の記念イベントを開催し、市民への図書館の利用促進を図った。そのため、利用者数、貸出冊数とも前年度を上回る結果となった。また、自動車文庫(移動図書館車)による市内全域サービスを継続するとともに、インターネット予約や物流システム(市立図書館、あさけプラザ図書館、楠公民館図書室のどこでも貸出・返却ができる)が好評であり、利用件数が増加している。</p> <p>また、本市における図書館構想をどうしていくかを研究するため、平成 19 年度に教育委員会と政策推進部で立ち上げた「図書館のあり方調査研究会」での検討も引き続き行った。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(21 年度) 利用者のニーズやリクエストを反映した効果的な資料購入を行うとともに、近鉄四日市駅物産観光ホール内に「駅前返却ポスト」を設置し、利用者の利便性の向上を図っている。</p> <p>また、有識者・市民・市で構成する「新しい図書館のあり方検討会」を立ち上げ、今後の図書館サービス、機能等についての検討を行っている。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>(22 年度) 利用者のニーズやリクエストを反映した効果的な資料購入を行うとともに、ボランティアの協力を得ての文化事業の充実や職員研修等による窓口体制の充実により、利用者の便宜を図っていく。</p> <p>また、「新しい図書館のあり方検討会」については、9 月頃を目処に意見が集約できるように、引き続き検討していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	新しい図書館のあり方検討会事業				
平成 22 年度 当初予算額	440 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	440 千円
事業概要	有識者・市民の立場から図書館サービス、機能等について幅広く意見をもらい、本市の図書館の具体的な方向性を固める。				
評価を踏まえた予算への反映	検討会で出された意見の集約等を行い、本市の図書館の具体的な方向性を固め、その結果を次期総合計画及び平成 23 年度以降の予算へ反映させていく。				

事業名	図書資料整備費				
平成 22 年度 当初予算額	26,800 千円	平成 21 年度 当初予算額	28,000 千円	差引	1,200 千円
事業概要	成人図書・児童図書・点字録音資料・新聞・雑誌等の購入・配備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用者のニーズを把握し、選書やリクエスト本の購入など効果的な資料配備を行っていく。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部あさけプラザ 363 - 0123】

任 務		利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する			
指標	施設利用者数	目標	334,500 人以上	平成 21 年度末見込値	334,000 人 11 分野 22 項目 8,500 人
	自主事業数 ・参加者数		11 分野 23 項目以上 8,600 人以上	平成 20 年度実績値	333,637 人 11 分野 22 項目 8,139 人
				平成 19 年度実績値	318,234 人 11 分野 21 項目 8,723 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>来館者が、快適に施設利用ができるように、老朽化したホール舞台機構（電動の吊物関係）の改修工事を行った。また、自主事業については、事業内容の見直しを行うとともに、文化団体との連携などにより、春秋の文化祭やコンサート、各種講座の開催等、生涯学習の場および機会の充実に努めた。</p> <p>自主事業の参加者数は前年度と比較して減少しているものの、施設利用者数については、複合的な機能をもった使いやすい施設として、高齢者から子どもまで地域住民の方々に幅広く利用されている。平成 20 年度は前年度に比べて 4.8% 増加し、順調な伸びを示している。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>建設後 25 年が経過し、老朽化したホール舞台機構（手動の吊物関係）の改修工事および美術室・音楽室の空調設備の更新を行った。安全で安心して、かつ、快適に施設を利用できることが、利用者増に結びつくことから、今後も引き続き、老朽化した施設・設備を緊急度の高いものから計画的に改修・更新する。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>また、自主事業の内容見直しを継続し、市民ニーズのある魅力的な講座等を取り入れるように今後も努めていく。また、受講生</p>			

	等の参加者を増やすため、引き続き、積極的な広報・PR活動を行っていく。
--	-------------------------------------

【主要・重点化事業】

事業名	あさけプラザ施設整備事業				
平成22年度当初予算額	5,500千円	平成21年度当初予算額	31,000千円	差引	25,500千円
事業概要	利用者の安全・安心のため、耐用年数を経過し、老朽化したホール舞台機構（各種の幕地）を取り替える。				
評価を踏まえた予算への反映	住民の文化、教養、スポーツ、福祉等の活動の場として、その機能を将来にわたって維持できるよう施設・設備等の改修・更新を計画的に実施し、利用しやすい施設とする。				

事業名	あさけプラザ運営協議会負担金				
平成22年度当初予算額	1,300千円	平成21年度当初予算額	1,300千円	差引	0千円
事業概要	住民ニーズに合った講座や創作教室を企画し、その後の貸館利用に結びつくような自主事業を実施するとともに、市民の生きがいづくりや健康づくり等の支援を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	有料施設の利用率が増加するに伴い、自主事業の要望内容も多様化しているため、よりニーズに合った事業内容に入れ替えていき、利用率の更なる向上を目指す。				

事業名	図書資料整備				
平成22年度当初予算額	1,070千円	平成21年度当初予算額	1,050千円	差引	20千円
事業概要	児童書やリクエスト図書等住民ニーズに即応した選書購入を行い、古い図書との入れ替えを行うとともに、図書資料の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	住民のニーズに合った図書を購入することにより、図書館利用者の増加を目指す。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 政策推進部政策推進課 . 3 5 4 - 8 1 1 2】

任 務		市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う			
指標	基本目的の成果指標項目の各年度における達成率（達成した項目数 / 全項目数）	目標	1 0 0 %	平成 21 年度末見込値	9 5 %
				平成 20 年度実績値	9 0 . 0 %
				平成 19 年度実績値	9 2 . 7 %
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 20 年度は、第 2 次行政経営戦略プランの中間年として、市民意見の把握、各季節毎のレビュー、政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの着実な進捗を図るとともに、新総合計画の策定に向け、市民意見の反映手法について四日市地域研究機構との共同研究や基礎的データの推計などに取り組んだ。</p> <p>また、市制 111 周年記念として、年間を通じて市民との協働による事業を展開し、市民提案事業 72 事業に対して助成を行ったほか、こにゅうどうくんをキャラクターとしたグッズ作成などで、機運の盛り上げを図った。</p> <p>土地開発公社の健全化については、保有土地の処分と借入金の解消を目標に掲げ、抜本的な健全化対策について検討を行い、第 2 次土地開発公社経営健全化計画を策定し、この基本方針を基に健全化対策に取り組んだ。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 21 年度は、新総合計画の策定に向けた体制整備として、庁内の若手メンバーによる分野別政策検討会議において、議論のたたき台を作成するとともに、中京大学教授 奥野信宏氏を委員長とし、市内の各分野で活躍する委員 20 名による策定委員会を開催し、施策に対する意見をいただいた。また、より多くの市民意見を反映させるため、市民活動団体との懇談会や高校・大学生、専門学校生を対象とした若者懇談会を開催した。</p> <p>平成 22 年度においては、12 月議会における新総合計画の議決に向けて、素案の取りまとめやパブリックコメントを実施するとともに、市民や事業者と共有する総合計画として効果的な情報発信に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	総合計画推進事業費				
平成 22 年度 当初予算額	11,870 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	11,870 千円
事業概要	<p>今後の社会構造の変化を的確にとらえ、既成市街地や既存ストックの有効活用、公共交通機関の維持・充実、少子高齢社会への対応など、10年後も持続可能な四日市の都市像を明確に描いた計画となるよう、全部局が一丸となって取り組み、市民が誇りを持てるまちづくりを目指す。</p> <p>総合計画の策定にあたっては、10年間の基本構想・基本計画の策定とともに、平成23～25年度の3年間を計画期間とする実施計画もあわせて策定する。</p> <p>なお、現行の総合計画にかかる第2次行政経営戦略プランについては、次期総合計画の策定に合わせ、最終年度を1年間延長し、計画期間を平成22年度までとする。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>パブリックコメントを2回実施するとともに、総合計画策定に向けた市全体の機運を高めるため、シンポジウム等を開催する。</p>				

事業名	中核市移行推進事業費				
平成 22 年度 当初予算額	130 千円	平成 21 年度 当初予算額	300 千円	差引	170 千円
事業概要	<p>懸案となっている大矢知・平津事案など産業廃棄物問題の解決に向けた取り組みを進めるとともに、中核市にふさわしい組織運営や、広域連携のあり方等について関係機関との連絡調整・協議を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>当面は連絡調整に要する経費などを計上する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 政策推進部東京事務所 . 0 3 - 3 2 6 3 - 3 0 3 8】

任 務		東京での立地条件を活かしたシティセールスを行うとともに、本庁業務の高度化、効率化のための支援を行う。			
指標	シティセールスアドバイザー専任月数 (20年度までの指標：本庁事務事業支援回数)	目標	(21年度)	平成21年度末見込値	5か月
			(20年度)	平成20年度実績値	150回
				平成19年度実績値	129回
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		国から示される新しい政策の形成段階の情報について、よりタイムリーな情報収集を行い、本庁の業務支援に努めた。また、新たに首都圏在住の四日市出身者への情報発信と情報共有に取り組み、文化人の発掘等にも繋がるよう努めた。			
(平成21年度取組状況及び現状分析) 平成22年度予算編成方針		<p>平成21年10月に、東京上野公園で津市と合同の物産PRイベント「城下町津と宿場町四日市」を開催し、約10万人の来場者に四日市の物産PRと魅力の発信を行った。</p> <p>また、首都圏における四日市ゆかりの人とのネットワークづくりや意見交換にも取り組み、本市のもつ魅力の発掘に努めた。</p> <p>なお、11月から本市の産業活性化につなげていくために、地域活性化アドバイザーを委嘱し、立地企業に関する情報の収集に努めている。</p> <p>平成22年度もシティセールスをさらに推進するため、東京において物産PRイベントを開催し、本市のまちづくりや地元製品の紹介等に努めていく。また、本市の産業活性化及び都市イメージ向上に関する情報収集・発信を行うため、首都圏において各分野に精通したアドバイザーを委嘱するとともに、本市出身者などの方々との人的ネットワークを活用し首都圏から見る四日市の魅力の発見と情報発信に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	シティセールス推進事業費				
平成 22 年度 当初予算額	5,066 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	5,066 千円
事業概要	<p>東京において四日市市の物産 P R イベント等を開催し、本市のまちづくりや地元産品の紹介等に努めていく。</p> <p>また、本市の地域活性化及び都市イメージ向上に資するよう、首都圏において各分野で活躍されている本市ゆかりの方を、各種情報収集や発信などを担うアドバイザーとして委嘱するとともに、本市出身者や本市に関係の深い方々などを積極的に活用した首都圏発の四日市の魅力発信にも努める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>昨年開催したイベント来場者数や出店者へのアンケートを踏まえ、物産 P R イベントの規模を充実・拡大するとともに、東京事務所の人的ネットワーク等を活用したシティセールス事業を強化する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 政策推進部秘書課 . 354 - 8111】

任 務		市長・副市長の執務を補助する			
指標	-	目標	-	平成 21 年度末 見込値	-
				平成 20 年度実 績値	-
				平成 19 年度実 績値	-
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		市長・副市長の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう各部局との密接な連携に留意し、日程調整・管理に努めた。 交際費について適切に執行するとともに、執行状況の公開を行った。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		引き続き、市長・副市長の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう努めている。また、交際費等予算の適正な執行に努めている。			
平成 22 年度 予算編成方針		経常経費の抑制、公費支出の厳正化に努める。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 政策推進部 広報広聴課 . 3 5 4 - 8 2 4 4】

任 務		市政情報を分かりやすく適時適切に市民に周知する			
指標	行政情報提供の満足度（市政アンケート）	目標	23.0%	平成 21 年度 未見込値	20.2%
				平成 20 年度 実績値	22.9%
				平成 19 年度 実績値	27.3%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		行政情報提供の満足度が低下傾向にあるため、これまで以上に提供内容の充実を図るとともに、広報紙、インターネット、ケーブルテレビ、FM ラジオなどの情報提供媒体のそれぞれの特性を生かした広報活動を目指す必要がある。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		ケーブルテレビで放映した市政情報番組を、放映後にホームページにおいても観ることができるように、ビデオ・オン・デマンドを取り入れた。			
平成 22 年度 予算編成方針		市民の広報紙の閲読度が高いことから、平成 22 年度も情報提供媒体の中心として広報紙を据え、より読みやすく、ともに考え、市政に参加していただける広報紙を目指し、紙面のリニューアルを行う。 また、市民のニーズ把握に努め、それぞれの広報媒体の特性を生かした情報提供を行い、とりわけ報道機関への効果的な情報の提供に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	広報発行物刊行事業				
平成 22 年度 当初予算額	74,746 千円	平成 21 年度 当初予算額	59,959 千円	差引	14,787 千円
事業概要	<p>「広報よっかいち」を月 2 回発行（原則 5 日発行の上旬号と 20 日発行の下旬号）より読み応えのある広報紙を目指し、紙面のリニューアルを行い、市民に分りやすく市政情報を提供する。また、外国人市民の増加を踏まえ、月 1 回外国語(ポルトガル語)広報を発行する。</p> <p>そのほか、分りやすく市政について紹介する市政白書を発行する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>より読みやすく、ともに考え、市政に参加していただける広報紙を目指し、紙面のリニューアルを行う。</p> <p>取材活動を積極的に行い、行政運営における課題発掘や、地域の話題、さらに市民活動などを取り上げることに努める。</p>				

事業名	インターネットによる市政情報提供事業				
平成 22 年度 当初予算額	3,008 千円	平成 21 年度 当初予算額	7,100 千円	差引	4,092 千円
事業概要	<p>市のホームページの管理・運営を行うとともに、ケーブルテレビで放映した市政情報番組及び「広報よっかいち」をホームページ上に掲載する。</p> <p>職員が市のホームページへ情報を直接入力及び更新できる CMS(情報管理システム)を有効活用することにより、ホームページの情報の鮮度を高めるとともに、携帯サイトへの情報提供及び更新を促進する。また、外国語(ポルトガル語)広報を掲載する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>ホームページの「情報提供の早さ」の特性を活かし、情報の鮮度を高め、常に最新情報の提供に努めるとともに、見やすく分かりやすい画面の構成に努める。</p>				

事業名	ケーブルテレビ市政情報番組の作成・放映業務				
平成 22 年度 当初予算額	15,800 千円	平成 21 年度 当初予算額	15,960 千円	差引	160 千円
事業概要	<p>ケーブルテレビを活用して、「ちゃんねるよっかいち」(1 番組 20 分、年間 36 本、アナログ 1 日 2 回、地デジ 1 日 1 回放映)を制作・放映する。市の最新の取組状況、市民・団体活動、市内の行事・催し物などの情報を提供する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>あらゆる年代層の市民に、見て楽しんでいただけるよう、市政の最新情報をはじめ、地域の話題や活躍する人物などの企画を検討していく。また、地上デジタル放送への対応として、1 日 1 回、放映を行う。さらに、全編への手話通訳に加え、字幕スーパー番組を昨年度より 1 本多い 11 本とし、情報のバリアフリー化を進める。</p>				

事業名	コミュニティFM市政情報番組の作成・放送業務				
平成22年度 当初予算額	1,692千円	平成21年度 当初予算額	3,530千円	差引	1,838千円
事業概要	<p>市内で活躍する市民や市民団体の活動をインタビュー形式で紹介する新番組を放送する。(毎週日曜日に2回、5分、月1回更新)</p> <p>また、人権番組(毎月22日に4回、5分)やポルトガル語によるニュース(毎週土曜日に1回、5分)の放送も行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>市内の市民や団体の活動・活躍を現場で取材して紹介し、地域における市民活動の活発化につなげる。</p> <p>また、災害時や日常の情報収集の手段としてラジオが定着するよう努める。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 政策推進部 広報広聴課 . 3 5 4 - 8 2 4 4】

任 務		市民の意見を広く聴き、市政に反映する			
指標	市民の意見が市政に反映されている（市政アンケート）	目標	25%	平成 21 年度 未見込値	23.1%
				平成 20 年度 実績値	21.5%
				平成 19 年度 実績値	20.3%
平成 20 年度 任務に対する評価及び決算等に対する指摘		市民の意見が市政に反映されていると考える市民の割合は増加傾向にある。今後も、市政アンケートや市政ごいけんばん、ホームページに開設している「市政への提案箱」などにより、市民の声を幅広く把握するとともに、市政への反映を目指していきたい。			
(平成 21 年度 取組状況及び現状分析)		平成 21 年度で 37 回目となる市政アンケートを実施し、市政全般の満足度と期待を中心にお聴きした。 また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、あらかじめ登録していただいたモニターに対し、平成 21 年度中に、「避難勧告等災害時の情報伝達」「ネーミングライツ（施設命名権）」などのテーマでアンケートを行い、市民の意向を把握するとともに、フリーアンサーを活用して貴重な意見を聞くことができた。			
平成 22 年度 予算編成方針		市政アンケートや市政ごいけんばん、市政への提案箱など、さまざまな広聴媒体の特性を生かし、市民の声を幅広く把握するとともに、市政への反映を目指す。また、広報活動との連携も十分図っていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	市政アンケート事業				
平成 22 年度 当初予算額	1,710 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,985 千円	差引	275 千円
事業概要	行政上の課題や、市民生活上の問題点などについて、市民の皆さんから幅広く意見や要望をお聴きすることを目的に、昭和 48 年度から実施。無作為抽出した 20 歳以上の市民 5,000 人を対象に、市政全般の満足度・期待を中心にアンケートを行う。調査結果は、「広報よっかいち」やホームページなどで公表する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 21 年度は、有効回答率が 53.2%と過去最高を更新したが、引き続き、分かりやすい設問設定とアンケート実施の周知と協力を依頼する広報を行い、より多くの声をいただくことを目指す。 アンケート結果やいただいた市民の声は迅速に分析し、確実に担当部局へと引継ぎ、市民の声が市政に反映することを目指す。				

事業名	市政ごいけんばん事業				
平成 22 年度 当初予算額	345 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,192 千円	差引	847 千円
事業概要	各部局から時期を選ばず、タイムリーに市民の皆さんのニーズを把握し、市政に反映できるよう、あらかじめ登録されたモニターに対し、インターネットを活用してアンケートを行っている。調査結果は、「広報よっかいち」やホームページで公表する。				
評価を踏まえた予算への反映	インターネットの持つ即時性を生かし、時宜に応じた施策や事業について、市民の声をタイムリーに把握し、市政に活かすことを目指す。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 0 6】

任 務		市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る。			
指標	ホームページの充実度 (情報提供システムによるコンテンツ提供件数)	目標	3,300 件以上	平成 21 年度末見込値	3,200 件
				平成 20 年度実績値	3,133 件
				平成 19 年度実績値	2,752 件
平成 20 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>IT を活用して市民サービスの向上を図るには、情報セキュリティの確保、職員の習熟度の向上を含めた情報基盤の整備、基盤上に構築された行政内部システム及び窓口支援システムの充実、さらには 市民との接点の情報化としてインターネットを利用した情報発信、情報共有が必要である。</p> <p>平成 20 年度は、行政事務の情報化推進を目指し、行政事務用パソコンの更新、グループウェアシステムの更新、職員の意識向上を図るためのセキュリティ研修などを実施するとともに、市民サービス向上を目指し、施設予約システム適用施設の追加拡充を行った。</p> <p>また、電子自治体構築に向け、県下共同処理による共有デジタル地図の作成作業を完了するとともに、同じく県下共同にて工事入札登録業者の手続きを開始した。</p>			
(平成 21 年度取組状況及び現状分析)		平成 21 年度は、行政内部システムの安定運用維持や職員間の情報共有の推進を図るため、行政内部システム機器や共有サーバの更新作業を行った。また、簡易申請システムの導入に向けての調査を行った。			
平成 22 年度予算編成方針		平成 22 年度は、窓口支援システムの安定運用維持やホームページ更新の即時性向上を図るため、住民情報システム機器及び情報提供システム(CMS)機器の更新を行うほか、引き続き情報基盤の整備や窓口支援、行政内部システムの安定運用に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	電子自治体の構築				
平成 22 年度 当初予算額	26,665 千円	平成 21 年度 当初予算額	25,593 千円	差引	1,072 千円
事業概要	<p>菰野町、朝日町と共同で運営している情報提供システム（CMS）については老朽化に伴う機器の更新作業を行い、安定稼動とレスポンス向上を図る。</p> <p>デジタル地図については、平成 23 年度以降に予定されている共有デジタル地図の更新に向けて、県及び他市町と協議を開始する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>情報提供システム（平成 16 年度に菰野町、朝日町と共同で導入・運用開始）は、機器の老朽化に伴いシステム全体の反応速度が低下しているため、機器更新を行い、今後の登録コンテンツ数の増加に耐えるシステムとする。なお、引き続き共同運用を継続することで経費節減を図る。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 議会事務局議事課 . 354 - 8257】

任 務		議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高め、市民に開かれた議会の実現を目指す			
指標		目標		平成 21 年度末 見込値	
				平成 20 年度実 績値	
				平成 19 年度実 績値	
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>団体意思の決定を行う議事機関としての機能強化を図るため、20 年度においては、予算・決算議案の審査について、特別委員会方式を採用し、効率的、集中的な審査を努めるとともに、議会の政策形成機能の強化を図るため、議員同士の討議の場としての議員政策研究会のあり方について協議し設置要綱をさだめた。また、議会への市民参加の取組みとして、市議会モニターについては議員との意見交換会やアンケート調査を実施した。さらに、多様な市民の意見を議会活動に活かすため、事業者や高校生との意見交換会を実施するなど積極的な議会情報の提供と意見要望の集約を図った。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 21 年度においては、予算・決算審査を常任委員会化し、より綿密で体系的な審査に努めるとともに、議員政策研究会においては全議員での協議により研究テーマを定めて、分科会方式によって議員間討議を進めた。</p> <p>平成 22 年度については、これらの取り組みをより充実強化するとともに、本会議のテレビ中継や録画映像・会議録のインターネット配信・議会報の発行・議会 HP 等による積極的な議会情報の提供を通して、より開かれた議会を目指し、市民の視点に立った議会改革が推進されるよう取り組んでいく。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 3 5 4 - 8 1 1 5】

任 務		職員の法務能力の向上を図る。			
指標	総務課職員の法務能力を向上する研修に参加 職員向け政策法務研修等の開催 行政法務基礎講座の配信 法律相談	目標	1 2 回以上	平成 21 年度末見込値	8 回
			1 6 回以上		1 3 回
			8 回以上		4 回
			6 0 件以上		6 0 件
				平成 20 年度実績値	9 回
					1 4 回
					8 回
					6 0 件
				平成 19 年度実績値	1 1 回
					1 9 回
					1 0 回
					6 0 件
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		各種法律研修における職員の試験結果等においても一定の習熟度に達するなど、法務研修、行政法務基礎講座等を通じて、職員の法的能力の向上を図ることができた。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		係長級候補者研修等において、総務課職員が講師として憲法、行政法等の講義を行った。また、政策法務研修においては、外部講師による自治体の法的課題について研修を行っている。さらに、総務課職員の法務能力の向上についても、自治体法務や行政判例等の研究会に参加する等の取組を行った。			
平成 22 年度 予算編成方針		法務研修等について、各種研修の内容の向上を図るとともに、職員のさらなる法務能力の向上に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	職員向け政策法務研修等の開催				
平成 22 年度 当初予算額	0 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>職員の法務能力の向上を図るため、次の研修を実施する。</p> <p>法律基礎研修：地方自治法について、基本的な知識の習得を目指した研修で、入庁 2、3 年目の職員を対象に行う。</p> <p>政策法務研修：具体的な条例立案研修等を通じて、本市の条例立案能力の向上に向けて取り組む。</p> <p>法務研修：憲法、行政法について、基礎的な知識の習得を目指した研修で、係長級候補者職員を対象に行う。</p>				

事業名	行政法務基礎講座の配信				
平成 22 年度 当初予算額	0 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>庁内 LAN(データベース)を活用して、職員に必要な法律の基礎知識等の配信を行う。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 3 5 4 - 8 2 6 9】

任 務		投票環境を向上させる			
指標	期日前投票所 数 投票所数	目標	4ヶ所	平成21年度末 見込値	3ヶ所 59ヶ所
			59ヶ所以上	平成20年度 実績値	3ヶ所 59ヶ所
				平成19年度 実績値	3ヶ所 58ヶ所
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成20年度は、11月に四日市市長選挙を執行した。前回に引き続き電子投票を導入し、電子投票分の開票は20分程度で終了するなど、迅速化を図った。また、桜地区で当日投票所を1ヶ所新設して59ヶ所とするなど、投票環境の向上に努めた。			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		平成21年8月に行われた衆議院議員総選挙を適正に執行し、小選挙区の投票率は、68.89%で前回は0.70ポイント上回った。また、期日前投票所を3ヶ所、当日投票所を59ヶ所設けた。			
平成22年度 予算編成方針		平成22年度は、7月に任期満了となる参議院議員選挙を執行する。この参議院議員選挙においては、期日前投票所を1ヶ所新設して4ヶ所とするなど、投票環境の向上に努める。 また、平成23年4月に執行予定の県知事選挙、県議会議員選挙及び市議会議員選挙に向けた準備を行う。			

【主要・重点化事業】

事業名	参議院議員選挙の執行				
平成 22 年度 当初予算額	62,848 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	62,848 千円
事業概要	平成 22 年 7 月 25 日任期満了の参議院議員選挙を執行する。				

事業名	県知事選挙の執行準備				
平成 22 年度 当初予算額	18,895 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	18,895 千円
事業概要	平成 23 年 4 月執行予定の県知事選挙に向けた準備を行う。				

事業名	県議会議員選挙の執行準備				
平成 22 年度 当初予算額	12,492 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	12,492 千円
事業概要	平成 23 年 4 月執行予定の県議会議員選挙に向けた準備を行う。				

事業名	市議会議員選挙の執行準備				
平成 22 年度 当初予算額	13,796 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	13,796 千円
事業概要	平成 23 年 4 月執行予定の市議会議員選挙に向けた準備を行う。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部人事課 . 3 5 4 - 8 1 2 0】

任 務		職員の効率的な活用を図る			
指標	職員一人当たりの市民数	目標	1 2 0 . 4 人以上 (目標値、平成 21 年度末見込値、平成 20 年度実績値は中核市移行事務に係る増員分を除く)	平成 21 年度 未見込値	1 2 1 . 1 人
				平成 20 年度 実績値	1 1 9 . 7 人
				平成 19 年度 実績値	1 1 5 . 2 人
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 20 年度は、4 月 1 日の保健所政令市移行や市民の安心安全の確保など、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、業務の効率化や合理化を進め、適正な人員配置に努めた。</p> <p>また、職員の経験や適性、能力を重視した適材適所の人材配置を行い、有効な人材活用を図った。</p> <p>その結果、指標である職員一人当たりの市民数は、前年度比 4.5 人の増加となり目標値を達成した。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>引き続き、定数管理の適正化に努めるとともに、団塊世代の退職に対応するため、再任用制度を活用した円滑な事務引継ぎに取り組んでいる。</p> <p>集中改革プランについても、最終年度である平成 21 年度では職員数の目標値である 2,619 人を達成する見込である。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>最少の経費で最大の効果を挙げるため、職員一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境の整備とともに、適正な職員配置に取り組む。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部職員研修所 . 354 - 8128】

任 務		市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。			
指標	研修受講者の理解度・受講満足度（5点満点評価による平均値）	目標	4.20以上	平成21年度末見込値	4.20
				平成20年度実績値	4.19
				平成19年度実績値	4.16
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		平成20年度の研修受講者の理解度・受講満足度の実績は5点満点で、目標数値4.20に対し、階層別では4.19、特別研修では4.28、全体では4.21と概ね目標値に達した。			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		平成21年度は、階層別研修においては、年齢別研修（ステージ研修）の改編を行い、地方分権時代の自治体職員のあり方を習得させるとともに、アカウントビリティ能力養成研修等の特別研修の選択受講など、職務遂行能力を高めるためのより効果的な研修を実施した。また、特別研修においては、技術系職員研修の内容の充実を図るとともに、新たにタイムマネジメント研修を実施するなど、時代の変化に対応できる資質・能力の養成を図った。			
平成22年度予算編成方針		平成22年度は、階層別研修においては、能動的な意識を持って受講できるよう、時代に対応した行政課題や本市特有の行政課題についての研修機会の提供を行うなど、職務遂行能力の向上と意識改革を図る。また、特別研修においては、技術系職員研修の内容の充実を図るとともに、新たに、市民協働を進める上で効果的な説明力向上研修や市民満足度向上研修を実施するなど、市民満足度を生み出す都市経営を推進するため、職員として市民の期待に応え問題解決のできる資質・能力を養成する。			

【主要・重点化事業】

事業名	階層別研修費				
平成 22 年度 当初予算額	8,098 千円	平成 21 年度 当初予算額	9,081 千円	差引	983 千円
事業概要	<p>新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員等を対象に各階層別研修(パワーアップ研修)を実施し、人権問題、危機管理対策等の行政課題の習得及びレポート提出により職員の意識改革を図る。一般職員 部研修、係長級職候補者研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修(チャレンジ研修)では、グループや個人の効果測定を実施し、職員の能力と資質の向上を図る。また、年齢別研修(ステージ研修)については、地方分権時代の自治体職員のあり方を習得させるとともに、説明力向上研修等の特別研修の選択受講により、住民の期待に応え問題解決のできる資質・能力を養成する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>能動的な意識を持って受講できるよう、時代に対応した行政課題などの研修内容や、受講しやすい研修機会の提供を行うなど、より効果的な研修実施を図る。</p>				

事業名	特別研修費				
平成 22 年度 当初予算額	2,721 千円	平成 21 年度 当初予算額	4,006 千円	差引	1,285 千円
事業概要	<p>直面する様々な行政課題に対応するため、コンプライアンス研修をはじめ危機管理意識養成研修等を実施し、職員の法令遵守意識の向上と意識改革を図る。また、市民協働を進める上で効果的な説明力向上研修や市民満足度向上研修を新たに実施する。さらに、技術系職員を対象とした専門研修や、新たに若手職員を対象に公文書作成能力向上研修の開催など、事務処理能力を高める研修も併せ実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>向上心を持って自らの能力を引き出し、活用する職員を育成するため、技術系職員研修など専門研修や、法務研修や公文書作成能力向上研修等の事務処理能力の向上につながる研修、また、説明力向上研修や市民満足度向上研修などのコミュニケーション能力を高める研修などバランスよく実施する。</p>				

事業名	派遣研修費				
平成 22 年度 当初予算額	7,908 千円	平成 21 年度 当初予算額	9,202 千円	差引	1,294 千円
事業概要	<p>自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。これまでの専門知識の習得に加え、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、内部研修講師の機会を与えることなどにより、研修成果を発揮させる。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>行政に関するニーズは多様化・高度化しており、実践的かつ高度な研修機関である自治大学校、市町村アカデミー等への派遣とともに、全国建設研修センター等へ技術系職員を派遣する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 財政経営部財政経営課 . 354 - 8130】

任 務		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する			
指標	行政経営システムにおけるシステム化・制度化数	目標	22	平成21年度末見込値	21
				平成20年度実績値	20
				平成19年度実績値	19
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成20年度については、第2次戦略プラン（平成19～21年度）について、行政評価を実施し公表するとともに、業務棚卸表を活用した平成19年度評価を実施した。</p> <p>指定管理者制度については、当初の指定管理期間が満了となる25施設と新規導入する4施設について、指定管理者の選定を行った。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかモニタリングマニュアルに基づきモニタリングレポートを作成し公表した。</p> <p>一方、市長マニフェストや各種施策を強力に推進するため、政策推進部、財政経営部の新設及び総務部を含めた再編を行った。また、自然災害への対応だけにとどまらず、新型ウイルスなどの危機に対しても迅速に対応するため、危機管理体制を整備するほか、市民文化部・上下水道局などで組織・機構の見直しを行った。</p>			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>平成21年度においては、行財政改革の推進について、第2次行政経営戦略プラン・行革プラン（平成19～21年度）に基づき、各改革事項の進捗管理を行っているところである。指定管理者制度については、平成21年度指定期間が満了する3施設について、指定管理者の選定を行うとともに、これまでに制度導入された34施設のモニタリングの充実を図るため、分析の見直しを図りモニタリングを実施し、その結果を公表した。また、市民サービスの向上と事務の効率化を図るとともに、職員の行政運営に対する意識向上のための「職員提案制度」を実施しました。</p>			

平成 22 年度 予算編成方針	<p>平成 22 年度においては、新総合計画の実施計画にあわせて、その下支えとして行財政改革を推進していく。また、指定管理者制度については、平成 23 年度指定更新の施設について公募を実施するほか、指定管理者のモニタリングを実施する。</p> <p>また、市の所有する公共施設について、コスト情報とストック状況の両面から調査・分析しトータル的にあり方を検証するための公共施設マネジメント白書を策定する。</p>
----------------------------	---

【主要・重点化事業】

事業名	行財政改革推進費				
平成 22 年度 当初予算額	11,993 千円	平成 21 年度 当初予算額	3,955 千円	差引	8,038 千円
事業概要	<p>行革プラン（平成 19 年～21 年度）の継続項目の計画的な推進を図り、改革の進捗管理を実施する。また、新たな改革事項の抽出を図り、新総合計画を支えるための行財政改革を推進する。</p> <p>指定管理者制度の導入及び運用については、平成 23 年度指定更新の公募実施において公正かつ効率的な選定を進めるとともに、指定管理者制度のあり方や方向性を検討する。</p> <p>その他、市民に分かりやすく効率的な組織機構の見直し等、行政経営システムの全般にわたる改革を引き続き進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>将来的な公共施設のあり方を検討するための、公共施設の情報を調査・分析した公共施設マネジメント白書を作成する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 財政経営部管財課 . 3 5 4 - 8 2 9 9】

任 務		市有財産の有効活用を行う			
指標	遊休宅地活用 件数	目標	5 件 8 3 . 0 %	平成 21 年度末 見込値	1 2 件 8 1 . 0 %
	一元管理車両 の稼働率			平成 20 年度 実績値	1 0 件 8 0 . 0 %
				平成 19 年度 実績値	8 件 8 3 . 0 %
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>遊休土地については、行政財産への整理換や売却処分、貸付で前年度より減少させることができた。(売却 4 件、新規貸付 7 件)</p> <p>一元管理車両の運用に当たっては、事故や故障による長期運行不能車が生じないよう、適正な点検整備に努めた。また、車両予約システムにおいても、車両を効率的に運用するためのルールを適用させ、稼働率の向上に努めたが、結果としては目標に到達できなかった。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度もインターネットを活用した遊休宅地の売却や貸付を行い、遊休地の縮小に努めている。(売却 5 件、新規貸付 7 件)今後も普通財産の現況及び活用状況を把握し、利活用を推進するとともに適正な管理に努める。</p> <p>一元管理車両の稼働率は過去の数値や現在の予約状況から見て、80～85%が適正な数値であると思慮されるが、引き続き車両の予約及び使用の状況把握に努め、執務に支障が生じないよう車両の適正な点検整備に努める。また、車両の事故件数に増加傾向が見られるので、安全運転講習等により注意喚起を図っていく。車両予約システムについては、貸出区分の細分化や予約・貸出・返却状況の照会等職員にとって見やすく操作性の高いものに更新する。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針					

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部調達契約課 . 3 5 4 - 8 1 2 5】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 85%以下	平成 21 年度末 見込値	建設工事 70.00%
				平成 20 年度 実績値	建設工事 72.45%
				平成 19 年度 実績値	建設工事 83.50%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		建設工事における競争入札を一般競争入札や郵便入札に切り替えて以来、目標を下回る平均落札率にて推移しており、平成 20 年度も目標を達成した。			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		競争性、客観性の確保を図り、透明性を向上するため、入札契約制度の改善検討を行い適正な入札契約事務を実施している。 四日市市入札制度検討委員会を設置し、入札制度の検討を行った。 物品・業務委託の入札参加資格申請について、共同受付方式を導入した。			
平成 22 年度 予算編成方針		制度改正に伴う事後検証を行い、競争性及び客観性の確保並びに透明性の向上を図るとともに、総合評価方式を引き続き試行する。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部検査室 . 3 5 4 - 8 1 2 7】

任 務		発注した工事の適正な契約履行を確認する			
指標	発注工事件数 に対する検査室 で実施する検査 件数の割合	目標	9 6 %以上	平成 21 年度末 見込値	9 6 %
				平成 20 年度 実績値	95.9%
				平成 19 年度 実績値	96.3%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>工事検査は工事目的物の給付の完了を確認する重要な行為である。また、検査の合否は客観的な視点と公平な判定が求められることから、検査室検査の執行率を指標に定めている。</p> <p>平成 20 年度は、本庁部局と上下水道局を合わせた総検査件数(614 件)に対し検査室検査(589 件)を実施し、年度目標値 9 6 %をほぼ達成できた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>年度末(3 月)には完成検査の他に、債務負担工事及び翌年度繰越工事の既済部分検査など、例年、年間の総検査件数の約 1 / 3 が集中しており、さらに 2 1 年度は国の経済対策により、発注件数が増加している。このため、兼務検査員制度の活用と検査日程の事前調整を行うなど、計画的・効率的な執行に努め、検査室検査の執行率目標値 9 6 %の達成を目指す。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>「品確法」施行から 4 年が経過し、公共工事は一層の品質確保が求められている。このため、年度当初に兼務・指定検査職員会議を通じ技術情報等の意見交換を行うとともに、職員研修所が実施する技術職員を対象とする研修を実質的に企画し、監督職員及び検査職員としての技術力向上を目指す。また、工事目的物のより高い品質確保を図るため、埋め戻し等により不可視となる部分について随時検査を実施する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部営繕工務課 . 3 5 4 - 8 2 0 3】

任 務		市民に安全で使いよい公共建築等を提供する			
指標	整備施設の不具合率	目標	不具合率 0 %	平成 21 年度末見込値	不具合率 0% (見込み) (0 件 / 55 項目)
				平成 20 年度実績値	不具合率 0% (0 件 / 55 項目)
				平成 19 年度実績値	不具合率 1.4% (1 件 / 71 項目)
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務目的達成に必要な主な手段である「利用者の視点に立った設計、工事の監督」については、現場調査（22 施設 55 項目）及び施設管理者への聞きとり調査の結果、施設運用における不具合の発生率は 0 %（0 件 / 55 項目）であった。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>施設整備（新築・増築・改修・設備更新工事等）後、おおむね 1 年後に実施している現場調査及び施設管理者への聞き取り（23 施設 55 項目）により不具合の有無を把握し、不具合がある場合は、その内容を調査・分析して補修・交換等の措置を行う。また、その不具合発生の原因究明を行い、平成 22 年度の設計及び工事の監督業務に活かすことにより、安全で使いよい施設を提供していく。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>予算は歳出抑制に留意しつつ、任務目的を達成するため、職員の技術・能力の維持向上及び人材育成を念頭におき、予算編成を行った。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 会計管理室 . 3 5 4 - 8 2 3 4】

任 務		公正で、正確、効率的な会計処理を行う			
指標	公金（歳計現金及び基金）の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0 . 2 5 4 2 % 以上	平成 21 年度 未見込値	0 . 2 5 2 7 %
				平成 20 年度 実績値	0 . 4 1 3 5 %
				平成 19 年度 実績値	0 . 3 7 1 8 %
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>資金管理にあたって、財政経営課や関係各課との予算や収支見込みに関する情報交換を密にすることにより、資金計画の制度向上に努めた。この結果、支払準備金を十分確保した上で、前年度と比較して普通預金残高を低く抑えることができた。</p> <p>また、会計事務が公正で正確に処理されるように、実務担当者向けの会計事務研修に加えて、内部チェック機能の充実に向け、各所属長を対象とした審査事務研修を行なった。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 21 年度は、資金管理・運用において、安全性の確保を最重要視しながら、1 か月未満の運用期間での譲渡性預金の預託を行うなど、流動性、効率性を踏まえた運用にも取り組んだ。</p> <p>また、適正な会計事務の執行に向け、指導・相談を兼ねた定期的な実地検査に加えて、現金・金券等の保管状況について不定期の検査も実施し、各所属での厳正な公金、物品管理への意識向上を促した。</p> <p>平成 22 年度は、引き続き、効率的な資金管理を行うため、精緻な資金計画の策定に一層努めるとともに、金融動向を踏まえて、有利な金融商品の選択や可能な限り長い期間での運用などに、細心の注意を払っていく。</p> <p>また、正確で効率的な会計事務を推進するため、支出負担行為の確認、支出命令等の審査を厳正に行い、迅速な債権者への支払に努める。なお、各課の実務担当者の会計知識の習得やコンプライアンス意識の涵養に向けて、先進事例等を参考に会計事務研修や行政内部システムでの情報発信を行う。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 . 3 5 4 - 8 2 7 0】

任 務		監査委員による監査を補助することにより、市の行財政の適正な運営に資する。			
指標	定期監査等での指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属割合	目標	40%以下	平成 21 年度 未見込値	33.8%
				平成 20 年度 実績値	54.3%
				平成 19 年度 実績値	45.4%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務を達成するために年間監査計画に基づき、予定された定期監査、行政監査、出資団体、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査等監査委員が行なう監査事務の補助を適正に行なうことができた。</p> <p>平成 20 年度に実施した 70 所属の定期監査において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は 38、その割合は 54.3% で、依然として目標は達成されていない。特に、指摘事項の内容が、備品等や現金・金券等の管理などについては複数の所属に共通するものが多くあったことが目標を達成しなかった原因の 1 つと考えられる。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>監査委員が行う監査事務の補助を行った。平成 21 年度に実施した 80 所属の定期監査において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は 27、その割合は 33.8% で所期の目標を達成した。しかし、依然として課題は多く、監査結果を部長会議で報告するとともにノーツ掲示板に掲載することにより総ての所属、職員に監査結果の共有を図るべく注意喚起を行った。さらに指摘事項、所見の措置状況の報告を速やかに求めることにより改善等への取組みを促した。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 22 年度においては、定期・随時監査に加えて、財政健全化法に基づく審査、さらにテーマを定めた行政監査、公の施設の指定管理者監査などの監査を拡充して実施する。</p> <p>また、監査の状況を周知するために「広報よっかいち」で監査結果等についてわかりやすく紹介する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民文化部市民課 . 354 - 8152】

任 務		正確かつ迅速に登録事項を公証する。			
指標	ピーク時における証明書発行時間	目標	12分以内	平成21年度末見込値	13分
	<ピーク時> 休日明けの11時から14時まで			平成20年度実績値	13分
				平成19年度実績値	12分
平成20年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成20年5月施行の戸籍法、住民基本台帳法の改正に伴い、窓口での本人確認等が一層厳格化されたが、速やかに自動車販売会社へ案内文書を送付するなどの対策を講じた結果、窓口での混乱もなくスムーズに事務手続きを行うことができた。</p> <p>また、混雑時の待ち時間を軽減するため、全職員で窓口事務ができる体制を目指しており、個々の担当業務を越え、全職員が窓口対応を研修・経験した。</p>			
(平成21年度 取組状況及び 現状分析)		<p>法改正などに伴って、年々手続きが複雑化する中、更なる時間短縮は困難な状況ではあるが、正確かつ迅速に処理していくことは、市民サービスの観点から必要不可欠であることから、引き続き、チラシの配付、ホームページへの掲載などのPRに努めた。</p> <p>また、市民がより円滑に手続きが行えるよう、平成22年1月からは試行的に各種証明申請書や届出書等の「記載案内所」を開設し、窓口サービスの向上に努めている。</p>			
平成22年度 予算編成方針		<p>常に市民の視点に立ち、窓口サービスの改善について見直しを実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	戸籍住民基本台帳事務費				
平成 22 年度 当初予算額	96,995 千円	平成 21 年度 当初予算額	116,217 千円	差引	19,222 千円
事業概要	戸籍や住所異動の届出受付、戸籍や住民票の証明発行などの窓口業務について、市民の個人情報に正確かつ安全に管理し、市民がより安心して利用できる、市民の視点に立ったサービスを提供しつつ、効率的な運営を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	待ち時間の軽減を図るため、窓口の受付体制を整備し、市民サービスを低下させることなく、さらに円滑で効率的な窓口運営が行えるよう努める。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政経営部財政経営課 . 354 - 8130】

任 務		中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。			
指標	実質公債費比率	目標	18.6%以下	平成 21 年度末見込値	18.6% 2,588 億円 31.5 億円
	連結した債務総額		2,500 億円以下	平成 20 年度実績値	18.6% 2,688 億円 25.4 億円
	財政調整基金積立額		40 億円以上	平成 19 年度実績値	18.7% 2,851 億円 39.8 億円
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>予算編成においては、政策プランに掲げた事業を重点的に財源配分を行うとともに、それ以外の事業については、従来とおり財源配分方式により、業務棚卸表を活用して、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を図るなど各部局が主体となる編成を行った。また、財政プランに掲げた財政運営の指標に加えて「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部実施され、財政健全化判断比率のうち、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」が全国的に高い数値となり、債務残高が非常に高い状況が明らかになったことから、償還以上借入れをしない方針を厳守するとともに、広告収入制度に積極的に取り組み、歳入の確保に努め、また、負担金、補助金について「補助金等の交付基準」を策定し見直しを図る等経費削減に努めた。</p>				
平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)	<p>平成 21 年度は、企業業績の急速な悪化により市税の大幅な減収となったが、人件費の抑制、歳入の確保等、行財政改革に取り組んだ。また、弾力的かつ持続可能な財政運営のため、中長期的な財政収支見直しを行い、計画的な財政運営に努めた。</p>				
平成 22 年度 予算編成方針	<p>平成 22 年度は、本年作成した中期財政見直しから 30 億円強の財源不足の見込みとなることから、これまでの財源配分方式を行わずトータルの調整することとし、各部局において事業効果を十分検証し、全ての事業をゼロベースで見直した。また、人件費の抑制、歳入の確保等、行財政改革を着実に推進する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政経営部納税課 . 354 - 8131】

任 務		市税収納率を向上させ、税財源を確保する			
指標	市税収納率	目標	98.30%	平成 21 年度末 見込値	98.40%
	現年		以上		24.90%
	滞納繰越 全体		25.00%	平成 20 年度 実績値	96.00%
			以上		98.53%
			96.00%		26.57%
			以上	平成 19 年度 実績値	96.23%
					98.69%
					26.50%
					96.42%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>加入勧奨のダイレクトメールの送付等により、口座振替加入者の増加を図り、納期内納付率を向上させるため自主納税対策を引き続き推進した。</p> <p>また、初期滞納対策として、囑託職員による電話催告等の新規滞納者の増加防止及び早期解決に取り組んだ。</p> <p>累積滞納者対策としては、時差勤務の実施、夜間・休日窓口の開設等による納付交渉に加えて、催告に応じない者等には預貯金調査等による差押処分を実施した。また、増加傾向にある外国籍滞納者に対して集中滞納整理を実施した。困難事案については、三重地方税管理回収機構への移管による整理回収に努めた。</p> <p>その結果、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率全体は急激な景気悪化の中でも、平成 20 年度は 96.23% と前年度に対して 0.19 ポイント下回ったものの、目標値は達成した。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 21 年度は、急激な景気の悪化が続くことにより滞納増加が懸念され、現年度分の早期滞納抑止対策を最重点に推進している。また、収納方法の多様化により納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税のコンビニ収納を開始し、約 17% の利用があった。</p> <p>平成 21 年度末の市税全体の収納率の見込みは 96.00% と、目標をほぼ達成できる見込みである。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>自主納税の一層の推進、初期滞納者対策及び累積滞納者対策のより一層の強化により、市税収納率の低下を最小限に抑える。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	自主納税推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	36,770 千円	平成 21 年度 当初予算額	39,550 千円	差引	2,780 千円
事業概要	<p>口座振替による自主納税を推進するため、ダイレクトメールの実施等により、口座振替加入率の向上を図る。</p> <p>また、納税者の利便性向上のため、軽自動車税についてコンビニ収納を引き続き実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>口座振替加入率の向上のために、口座加入勧奨を促進するための費用として、ダイレクトメール送付経費等を継続して予算計上する。</p> <p>また、軽自動車税のコンビニ収納のための手数料を予算計上する。</p>				

事業名	初期滞納者対策事業、累積滞納者対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	47,961 千円	平成 21 年度 当初予算額	49,339 千円	差引	1,378 千円
事業概要	<p>電話催告（さわやかテレフォン）により初期滞納の早期解決及び新規滞納者の増加防止を図る。時差勤務体制による不在者対策、差押処分強化による滞納者対策などに加えて、夜間・休日窓口の開設による納税の機会の拡大を図り、収納率の向上を目指す。</p> <p>また、三重地方税管理回収機構を積極的に活用して困難事案を早期に移管することにより、累積滞納の整理回収を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>電話催告の嘱託職員人件費及び三重地方税管理回収機構の負担金を引き続き予算計上する。</p>				

【見直し事業】

事業名	口座振替金融機関報奨金事業（自主納税推進事業内）				
平成 22 年度 当初予算額	0 千円	平成 21 年度 当初予算額	900 千円	差引	900 千円
事業概要	<p>口座振替加入促進の一環として、金融機関が口座振替の新規加入を行った場合に、件数に応じて報奨金を交付するもの。</p> <p>平成 16 年度に 3 年度間を期限に制度を開始し、平成 19 年度に 3 年間延長を行った。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>期限付きで口座振替加入促進のインセンティブを与えるものであったが、一定の効果を得られたことや、今後も口座振替加入促進に金融機関の協力が得られる見通しであることから廃止とする。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政経営部市民税課 . 059 - 354 - 8132】

任 務		適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	目標	800件以上	平成21年度末見込値	415件
				平成20年度実績値	418件
				平成19年度実績値	745件
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘	<p>平成20年7月に税源移譲に伴う市県民税の減額措置に係る申告受付を行い、減額該当者は7,029人であった。また、減額措置の対象となる未申告者1,044人を除いて、平成20年9月から10月にかけて未申告調査を実施し、未申告者から418件の申告書を受理し、12,131千円の追徴課税を行った。</p> <p>また、未申告法人については、三重県と連携して実態把握に努めた結果、40社を指導した。</p>				
(平成21年度取組状況及び現状分析)	<p>平成21年10月から11月にかけて未申告調査を実施し、415人の未申告者から申告書を受理し、7,170千円の追徴課税を行った。</p> <p>また、平成21年10月分からの年金特徴の開始に向けて、納税通知書への周知文書の同封や広報掲載、個別文書の送付などの方法により納税者への周知に努めた。新年度に向けての税法改正等については、12月に広報特集号を発行するなどの情報発信を行った。</p> <p>さらに、所得税から控除しきれない住宅ローン控除については、平成21年の申告時に前年実績者に個別案内を送付し、特設会場を設置して受付を行い、平成21年度は3,859件が該当した。</p> <p>業務遂行に当たっては、説明責任を十分に果たせるよう職員の資質向上に努めるとともに、税制改正への的確な対応と適正な課税により最大限の税収確保に努めた。</p>				

平成 22 年度 予算編成方針	<p>平成 20 年 1 2 月から導入したエルタックス利用にかかる会費及び利用料、平成 23 年 2 月から始まる確定申告書の電子データ受け取りのための国税連携導入設定費、1 月から 4 月の繁忙期の人材派遣の活用、事務の委託化等の経費を予算計上する。</p> <p>また、平成 22 年夏の交付開始を目指して、準備を進めている原付等の独自ナンバープレートについて、その導入にかかる経費を予算計上する。</p>
--------------------	--

【主要・重点化事業】

事業名	個人市民税の賦課業務				
平成 22 年度 当初予算額	42,686 千円	平成 21 年度 当初予算額	39,116 千円	差引	3,570 千円
事業概要	<p>市県民税申告書と確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の調書を基に市県民税の適正課税を行う。また、未申告者の調査、法定資料や扶養確認の調査による税更正を実施し公平な課税を行う。さらに、税制改正をはじめとする税に関する情報の周知を積極的に行う。</p> <p>平成 20 年度分から所得税から控除しきれない住宅ローン控除については市県民税から控除できることとなったが、平成 22 年度分からは対象が拡大され、また、市への申告も不要となったことから、それに応じた円滑な対応を行っていく。</p> <p>また、平成 21 年 10 月から開始された年金特徴について、今後も納税者に混乱が生じないように周知を図り、円滑な制度運用に努める。</p> <p>さらに、平成 20 年 1 2 月から導入したエルタックスについて、新たに 23 年 2 月から始まる確定申告書の電子データ受け入れのための対応を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	エルタックスの運用に伴う諸経費や税法改正等に伴う基幹税システム改修費等を予算計上する。また、当初賦課事務における人材派遣活用を図るための予算を計上する。				

事業名	法人市民税の賦課業務				
平成 22 年度 当初予算額	1,610 千円	平成 21 年度 当初予算額	1,222 千円	差引	388 千円
事業概要	法人の申告に基づく課税と税務署・県税事務所からの税額通知に基づく税更正を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	申告書・領収証書等の印刷製本費及び発送のための郵便料を予算計上する。				

事業名	軽自動車税の賦課業務				
平成 22 年度 当初予算額	10,630 千円	平成 21 年度 当初予算額	7,850 千円	差引	2,780 千円
事業概要	<p>4月1日現在の軽自動車等の所有者に課税を行い、納税通知書が返戻された所有者の住所確認を行って適正課税を行う。</p> <p>また、市民の四日市市への想いを反映した本市独自の原付等のナンバープレートを新たに導入するため、その製作を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>本市独自の原付等のナンバープレートを製作するための経費、納税通知書等の印刷製本費及び発送のための郵便料を予算計上する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政経営部資産税課 . 354 - 8136】

任 務		適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地、家屋に係る税額更正件数	目標	土地 200件	平成 21 年度末見込値	土地 210件	
			以下		平成 20 年度実績値	家屋 210件
			家屋 200件			土地 214件
	以下	平成 19 年度実績値	家屋 216件			
					土地 221件	
					家屋 223件	
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>課税客体（土地、家屋、償却資産）の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行った。</p> <p>土地、家屋については、現地調査などを行った結果、税額更正件数が土地 214 件、家屋 216 件となり、ともに平成 20 年度目標（土地 220 件以下、家屋 220 件以下）を達成した。</p> <p>償却資産については、税務署等の協力を得て、未申告、不申告事業所に対する申告指導の強化を図った。</p> <p>また、749 事業所の税務署調査を行い、帳簿等の確認調査を行った結果、33,943 千円を追徴した。</p>				
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>土地、家屋については、緊急雇用創出事業を活用しながら実地調査などによる課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税者の信頼の確保と公平かつ適正な賦課に努めた。</p> <p>さらに、家屋については、平成 20 年度に導入した家屋評価システムを充実し、家屋評価の迅速化と平準化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。</p> <p>償却資産については、税務署調査（760 件）を実施し、未申告、不申告事業所に対する申告指導の強化を図った。</p> <p>また、昨年度に引き続き、平成 21 年度固定資産税等の納税通知書の封筒に広告掲載を行った。</p>				
平成 22 年度 予算編成方針		<p>課税客体の的確な把握に努め、税額更正件数の削減を図る。</p> <p>また、土地については平成 24 年度評価替に向け、土地鑑定業務委託を実施する。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	評価替にかかる土地鑑定業務委託				
平成 22 年度 当初予算額	52,000 千円	平成 21 年度 当初予算額	0 千円	差引	52,000 千円
事業概要	平成 24 基準年度土地評価替えに向けて、固定資産評価基準に定められた評価替え前年の 1 月 1 日（平成 23 年 1 月 1 日）における標準宅地価格の調査業務（標準宅地 985 地点）を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	3 年ごとの評価替えに必要な土地鑑定業務にかかる経費を予算計上する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政経営部事業所税推進室 . 0 5 9 - 3 4 0 - 0 2 9 3】

任 務		適正な事業所税の課税を行い、税財源を確保する			
指標	申告対象事業者数	目標	350件以上	平成21年度末見込値	1600件 (周知事業者数)
				平成20年度実績値	—
				平成19年度実績値	—
平成20年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		—			
(平成21年度取組状況及び現状分析)		<p>平成21年度においては、広報よっかいちや法人会・青色申告会の会報等を活用して、事業者に対し課税に関する周知を図った。また商工会議所と連携して事業者に対する課税説明会を開催するとともに、東海税理士会四日市支部において税理士に対する課税説明を行った。それに加えて、申告対象と予想される事業者に対して解説資料や照会票・質問票等を送付し、周知・理解を図るとともに、事業者からの情報提供や質問等を受け付けた。個別の説明を希望する事業者に対しては、電話やメールによるほか、事業所に直接出向いて説明を行った。</p> <p>また、帳票の様式設計やシステム設計に関する協議などを行う一方、条例案を作成するなどして、課税の準備を進めた。</p>			
平成22年度予算編成方針		<p>8月に課税を開始することから、課税直前準備として、申告説明会に関する経費を予算計上する。</p> <p>また、課税開始後に発生する申告納付に関する経費、他の課税市との情報交換のための連絡協議会負担金等を予算計上する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 健康部 保険料収納課 . 354 - 8160】

任 務		国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を図る			
指標	現年度収納率	目標	88.00%	平成 21 年度末見込値	88.00%
				平成 20 年度実績値	87.80%
				平成 19 年度実績値	89.80%
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>口座振替加入の勧奨等により、納期内納付率を向上させるため自主納付対策を引き続き推進した。</p> <p>また、初期滞納対策として、臨時職員による電話催告等の新規滞納者の増加防止及び早期解決に取り組んだ。</p> <p>累積滞納者対策としては、休日窓口の開設等による納付交渉に加えて、催告に応じない者等には預貯金調査等による差押処分を実施した。また、増加傾向にある外国籍滞納者に対して集中滞納整理を実施した。困難事案については、納税課との合同滞納整理による効率的な滞納処分に努めた。</p>			
(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>後期高齢者医療制度の開始による高収納率の年齢層の脱退、昨今の経済情勢の悪化に伴う低所得層の国保への流入、医療費全体の増加等、国保をめぐる社会情勢は悪化の傾向にあるが、被保険者の負担の公平性や健全な国保財政の運営に寄与するため、今後も滞納者対策を一層推進する。</p>			
平成 22 年度 予算編成方針		<p>平成 21 年度より収納対策の強化と徴収事務の効率化を図るため保険料収納課を設置するとともに、納期内納付率の向上と被保険者の納付の利便性向上のため「コンビニ収納」を開始した。</p> <p>平成 22 年度からは、自主納付の一層の推進・初期滞納者対策の強化・累積滞納者対策の強化の方針に基き、収納率向上を目指し予算編成を行った。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	自主納付推進事業				
平成 22 年度 当初予算額	4,074 千円	平成 21 年度 当初予算額	12,000 千円	差引	7,926 千円
事業概要	<p>口座振替による自主納付を推進するため、ダイレクトメールの実施により、口座振替加入率の向上を図る。</p> <p>また、被保険者の利便性向上のため、国民健康保険料についてコンビニ収納を引き続き実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>口座振替加入率の向上のために、ダイレクトメール送付経費を予算計上する。</p> <p>また、国民健康保険料のコンビニ収納のための手数料を予算計上する。</p>				

事業名	初期滞納者対策事業、累積滞納者対策事業				
平成 22 年度 当初予算額	56,639 千円	平成 21 年度 当初予算額	57,997 千円	差引	1,358 千円
事業概要	<p>臨時職員による夜間電話催告により初期滞納の早期解決及び新規滞納者の増加防止を図る。納付指導員による訪宅調査、職員による差押処分の強化による滞納者対策などに加えて、休日窓口の開設による納付の機会の拡大を図り、収納率の向上を目指す。</p> <p>また、納税課との合同滞納整理を積極的に活用して困難事案を早期に着手することにより、累積滞納の整理回収を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>当該事業について、効果的な人材の活用と予算執行に努める。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部けいりん事業課 331 - 3480】

任 務		事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。			
指標	事業収支 (参考：実質単年度収支)	目標	124,838 千円以上 (34,252 千円)	平成 21 年度末 見込値	215,894 千円 (81 千円)
				平成 20 年度実 績値	887,989 千円 (733,884 千円)
				平成 19 年度実 績値	426,330 千円 (133,851 千円)
平成 20 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>全国的に車券売上額は前年度比 5.8%減、入場者数は前年度比 14.7%減と厳しい状況が続くなか、四日市競輪として 5 年ぶりに開催した特別競輪のサマーナイトフェスティバル(売上額 32 億 4 百万円)、年 1 回開催の記念競輪(売上 81 億 2 千 8 百万円)、及び普通競輪(売上額 101 億 4 千 3 百万円)のそれぞれが売上目標額を上回り、年間総車券売上額は 214 億 7 千 7 百万円余となり売上目標を 42 億円ほど上回る結果となった。新しい取組みとしては、平成 20 年 7 月から重勝式勝者投票法(売上額 2 億 6 千 7 百万円)を導入し、収入拡大を図った。</p> <p>また、他場の特別競輪や記念競輪等の場外車券発売を積極的に進めたことにより、施設使用料及び臨時場外設置収入については 2 億 5 百万円余を計上するとともに、引き続き包括的民間委託を実施することにより経費削減に努めた。</p> <p>さらに、平成 19 年度から 5 年間の JKA 交付金還付制度が創設されたことによる還付金(1 億 5 千 2 百万円余)の歳入や、地方公共団体金融機構納付金の翌年度納付への法改正もあったことから、事業収支及び実質単年度収支について、目標を達成することができた。</p>			

<p>(平成 21 年度 取組状況及び 現状分析)</p>	<p>普通競輪の売上額は、年間を通じたナイトー開催により売上目標額とほぼ同額（平成 21 年 12 月末時点）で推移しているが、平成 21 年 10 月に開催した記念競輪の売上額（65 億 7 千 5 百万円）は、他場の競輪開催と多く日程が重複したことや急速な景気悪化により売上目標額を 11 億 7 千 4 百万円余り下回った。今後の冬期ナイトー開催において、ナイトーの利点である電話投票・インターネット投票の売上向上を図っていく。</p> <p>事業収支については、JKA 交付金還付制度により黒字の見込みであるが、現行の「競輪制度」の構造的な問題もあり、今後も厳しい状況が続く見込みである。</p>
<p>平成 22 年度 予算編成方針</p>	<p>平成 19 年度から開始した年間を通じたナイトー開催を推進するとともに、引き続き包括的民間委託により効率的な経営を図る。また、検証委員会が事業運営に公費を投入しないという事業継続の前提条件を引き続きチェックする。</p>

【主要・重点内容】

<p>項目</p>	<p>一般会計繰出金</p>				
<p>平成 22 年度 当初予算額</p>	<p>500,000 千円</p>	<p>平成 21 年度 当初予算額</p>	<p>100,000 千円</p>	<p>差引</p>	<p>400,000 千円</p>
<p>概要</p>	<p>前年度からの繰越金のうち 5 億円を競輪事業特別会計から一般会計に繰り出す。</p>				
<p>評価を踏まえた 予算への反映</p>	<p>平成 19 年度以降において収益性に一定の改善が図られ、平成 21 年度末に繰越金が見込まれるとともに、本市の一般会計において法人市民税等の減収が見込まれることから、競輪事業特別会計から一般会計への繰出金を予定する。</p>				